

平成 30 年度
男女共同参画年次報告書



茨城県

平成 3 1 年 3 月

はじめに

本書は、茨城県男女共同参画推進条例第 18 条に基づき、本県の男女共同参画の形成状況や「茨城県男女共同参画基本計画（第 3 次）～人が変わる 組織が変わる 社会が変わる～」(平成 28 年度～平成 32 年度)の推進状況を明らかにするために作成したものです。

本書を通じて、皆様が男女共同参画社会の実現に向け、理解と認識を深めていただく一助となれば幸いです。

<目 次>

I 本県の男女共同参画推進状況	1
1 男女共同参画社会に関する意識と実態.....	1
(1) 社会全体でみた男女の地位.....	1
(2) 各分野での男女の地位の平等感.....	2
(3) 性別役割分担意識「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について.....	3
(4) 夫婦の生活時間.....	4
2 少子高齢化の状況.....	5
(1) 高齢化率の推移.....	5
(2) 合計特殊出生率の推移.....	5
(3) 晩婚化の進行.....	6
3 社会的な意思決定への女性の参画状況.....	6
(1) 目標の対象である県の審議会等における女性委員の占める割合.....	6
(2) 県及び市町村議会における女性議員の割合.....	7
(3) 公務員の女性管理職（本庁課長相当職以上）の割合.....	8
(4) 女性管理職の状況.....	9
(5) 教員の女性管理職の割合.....	9
4 就業の状況.....	10
(1) 年齢階級別女性労働力率の推移.....	10
(2) 年齢階級別雇用形態.....	10
(3) 週 60 時間以上就業している雇用者の割合.....	11
5 進学者の状況.....	11
(1) 大学等進学率の推移.....	11
(2) 大学進学者の学部別比率.....	12
6 農業における状況.....	13
(1) 農業就業人口の男女比率.....	13
(2) 家族経営協定締結農家数の推移.....	13
(3) 農村女性起業数の推移.....	14

7	男女間における暴力	15
	(1) 女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）におけるDV相談及び一時保護状況	15
	(2) 警察本部におけるDV事案認知件数、検挙件数及び保護命令通知受理件	16
	(3) 職場におけるセクシュアル・ハラスメントの相談件数	17
8	女性の活躍推進	18
	(1) 女性がリーダーとして活躍する際の障害	18
	(2) 男性が家事・育児を行うことについてのイメージ	18
	(3) 女性の活躍推進の取り組みに関する情報のうち、特に必要な情報	19
9	県内市町村の男女共同参画推進状況（全国との比較）	20
	(1) 男女共同参画に関する計画の策定状況	20
	(2) 男女共同参画に関する条例の制定状況	20
	(3) 審議会等の女性比率	20
	(4) 女性公務員の管理職の登用状況	20
	(5) 市町村議会の女性議員の状況	20
II	茨城県男女共同参画基本計画（第3次）指標項目の進捗状況	21
1	目標指標（男女共同参画推進のため、達成に向けて取り組む目標を設定するもの）	21
2	参考項目（男女共同参画推進の状況把握のための参考とするもの）	22
III	平成29年度に実施した事業の実績及び平成30年度事業の実施状況	23
IV	県内市町村の状況	35
V	資料	39
	○ 本県の政策・方針決定過程への女性の参画状況	39
	○ 男女共同参画に関する国内外の動き	40
	○ 茨城県男女共同参画推進条例	41

I 本県の男女共同参画推進状況

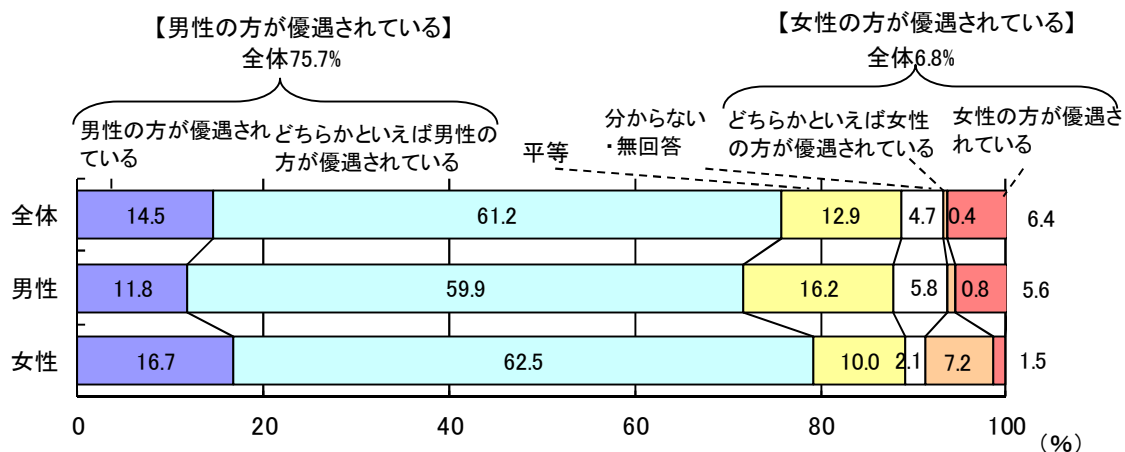
I 本県の男女共同参画推進状況

1 男女共同参画社会に関する意識と実態

(1) 社会全体でみた男女の地位

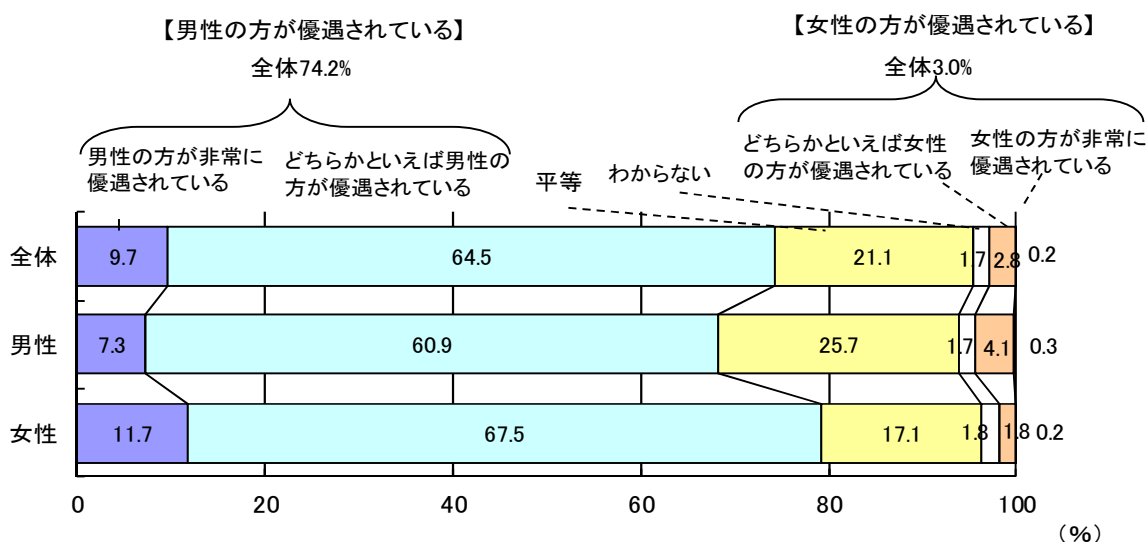
平成26年の県民調査によると、社会全体でみた男女の地位について、75.7%の者が「男性の方が優遇されている」と感じており、全国平均とほぼ同じ割合となっている。一方、「平等」であると感じている割合は全国と比較して低く、特に女性は10.0%と低くなっている。

図表1 社会全体でみた男女の地位(本県)



資料出所:平成26年「茨城県男女共同参画社会県民意識調査」(女性青少年課)

図表2 社会全体における男女の地位の平等感(全国)

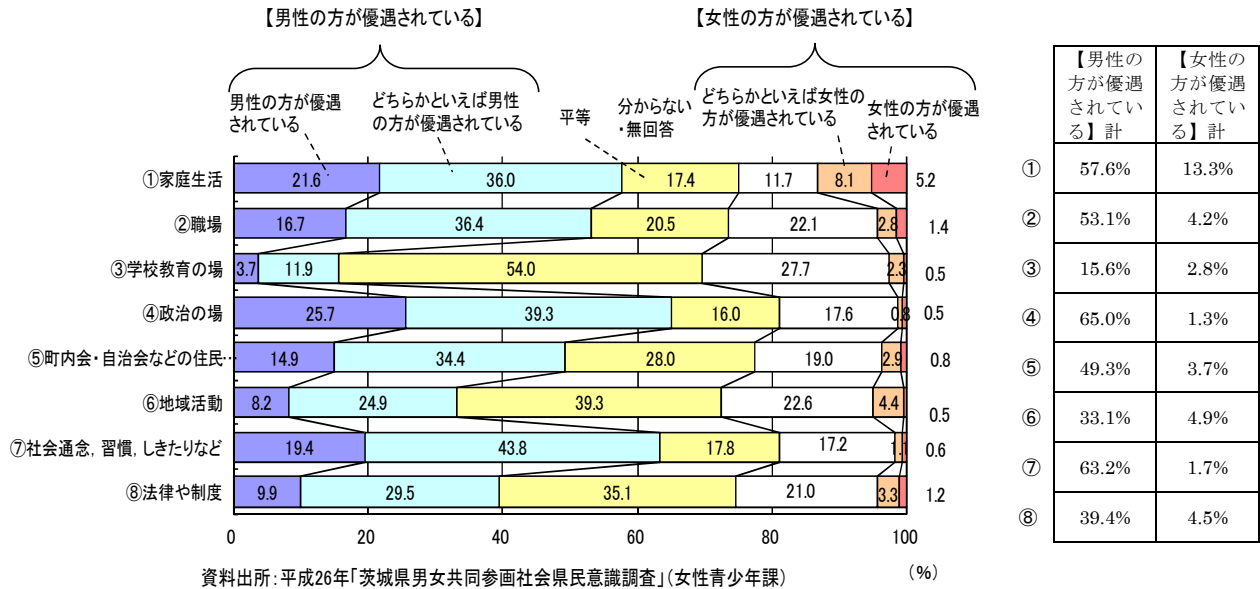


資料出所:平成28年「男女共同参画社会に関する世論調査」(内閣府)

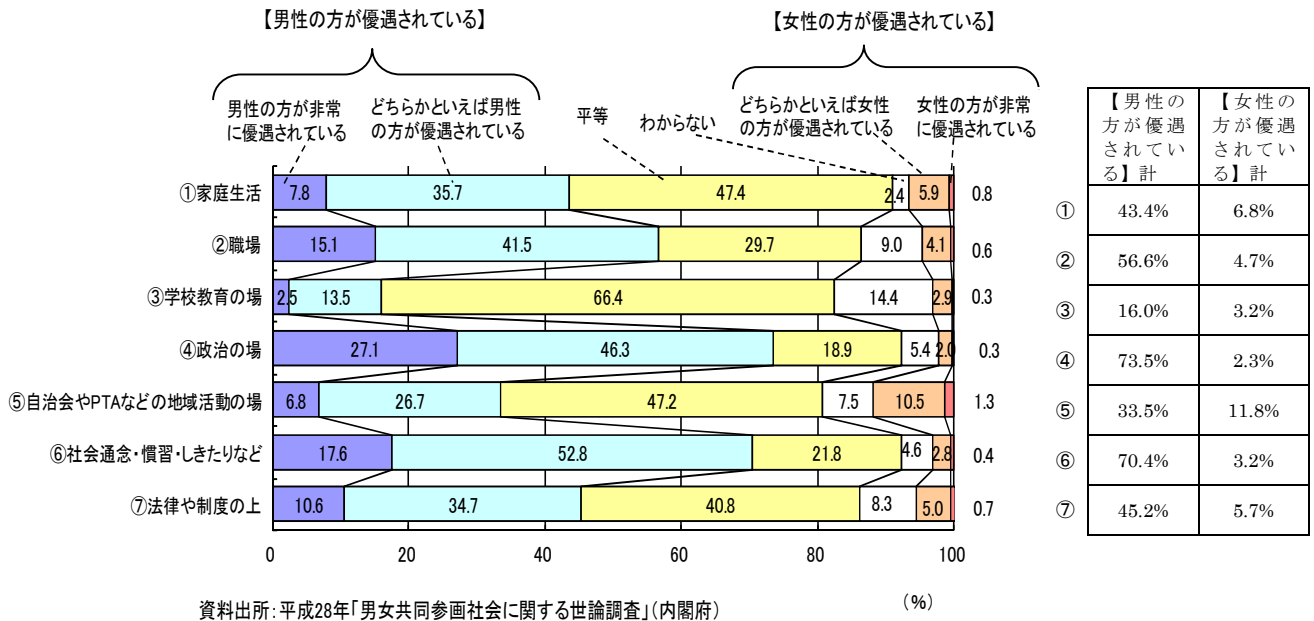
(2) 各分野での男女の地位の平等感

「学校教育の場」においては、平等感が高いものの、「家庭生活（家事，育児など）」や「政治の場」，「社会通念，慣習，しきたりなど」では、「男性の方が優遇されている」と感じている割合が6割前後と高い。また、「家庭生活」で「男性の方が優遇されている」と感じている割合は、全国と比較して14.2ポイントも高くなっている。

図表3 各分野での男女の地位の平等感(本県)



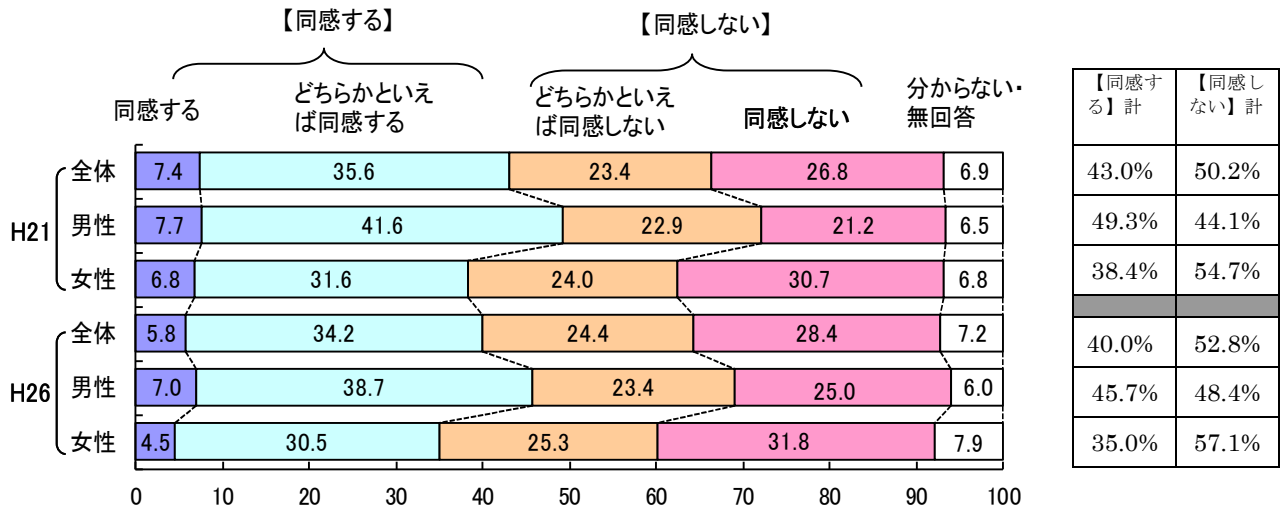
図表4 各分野の男女の地位の平等感(全国)



(3) 性別役割分担意識「男性は仕事，女性は家庭」という考え方について

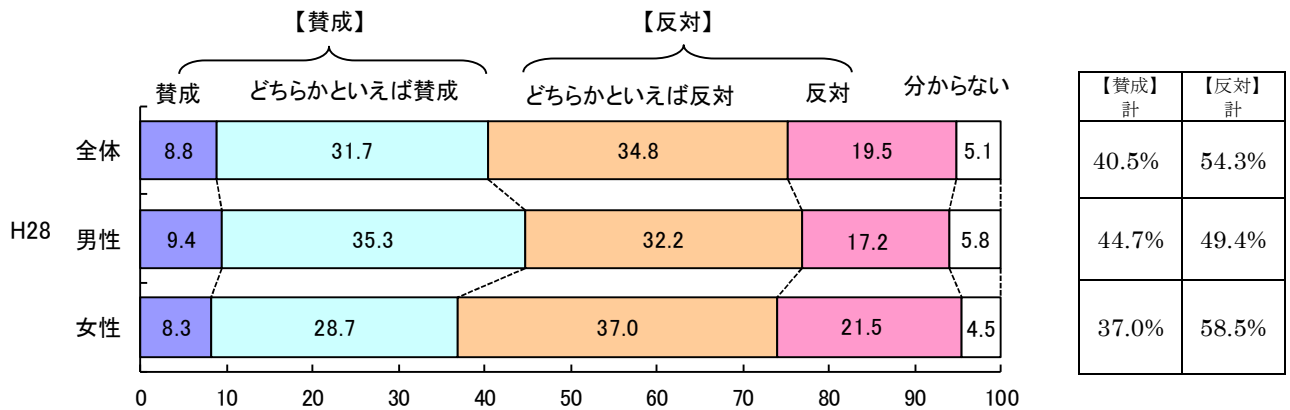
「男性は仕事，女性は家庭」という考え方について，平成21年時点では「同感しない」と感じる者が50.2%であったのに対し，平成26年では52.8%と，若干増加した。また，国の類似調査でも，「夫は外で働き，妻は家庭を守るべきである」という考え方について，「どちらかといえば反対」と「反対」を合わせると，54.3%と半数を超えている。

図表5 「男性は仕事，女性は家庭」という考え方について(本県)



資料出所：平成21年「茨城県男女共同参画社会県民意識調査」(女性青少年課) (％)
平成26年「茨城県男女共同参画社会県民意識調査」(女性青少年課)

図表6 「夫は外で働き，妻は家庭を守るべきである」という考え方について(全国)

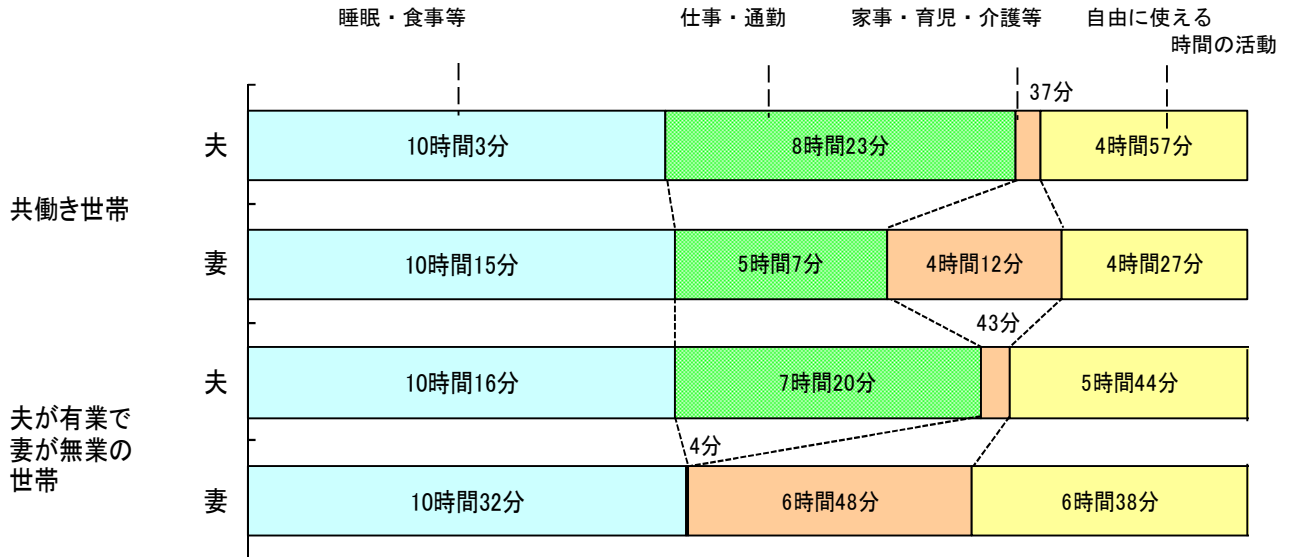


資料出所：平成28年「男女共同参画社会に関する世論調査」(内閣府) (％)
注：端数処理の関係で，グラフの合計と表の数値が合わない場合がある。

(4) 夫婦の生活時間

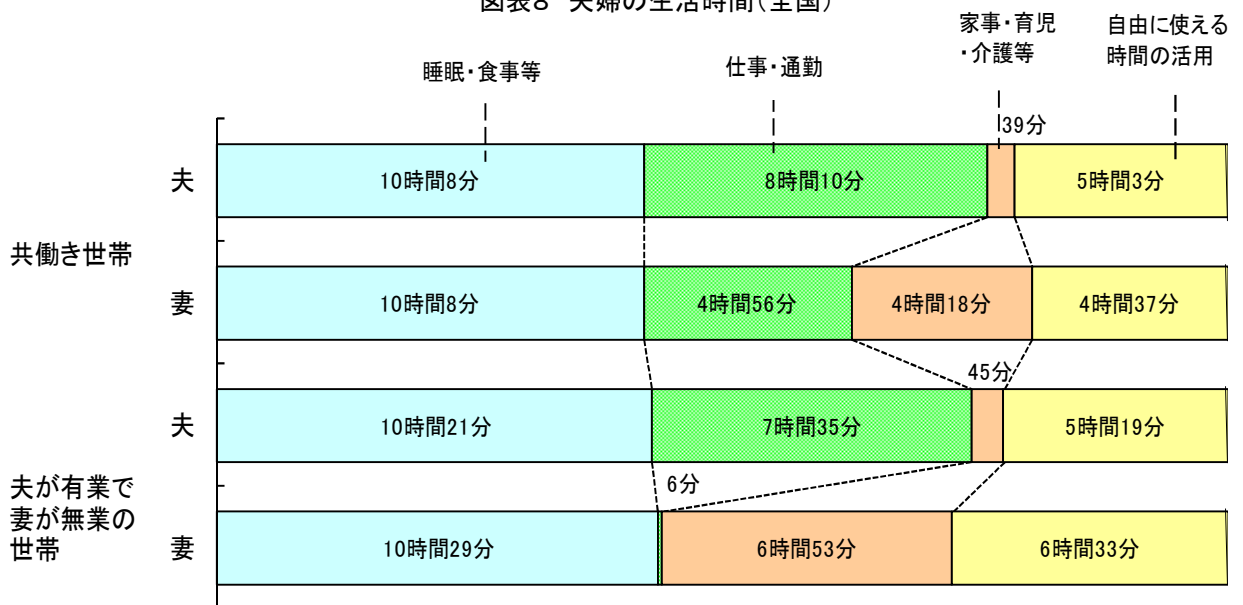
夫の家事・育児・介護等に携わる時間は、共働き世帯において37分、夫が有業で妻が無業の世帯において43分と、どちらも妻が携わる時間と比較して非常に少なくなっており、全国的にも同様の傾向が見られる。

図表7 夫婦の生活時間(本県)



資料出所:平成28年「社会生活基本調査」(総務省)

図表8 夫婦の生活時間(全国)

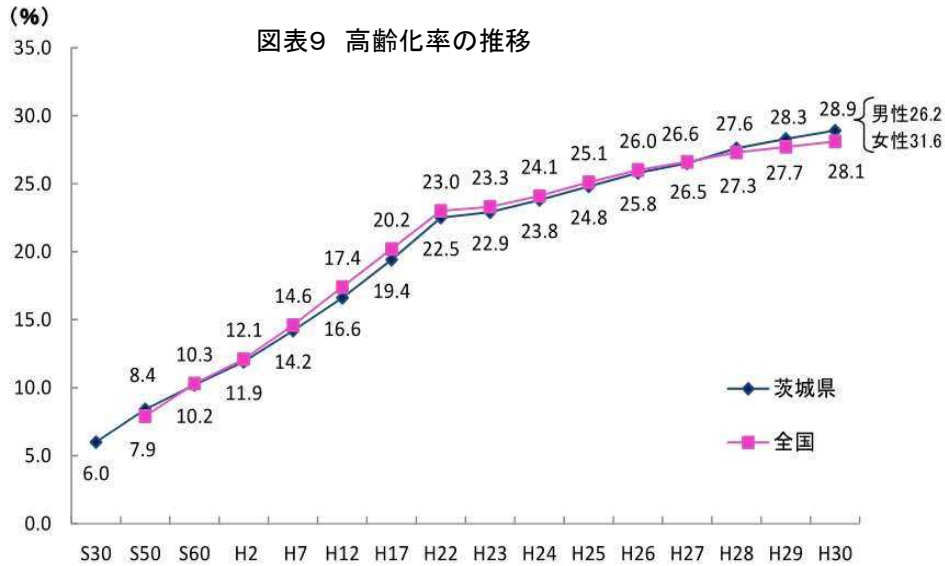


資料出所:平成28年「社会生活基本調査」(総務省)

2 少子高齢化の状況

(1) 高齢化率の推移

本県の総人口に占める65歳以上の人口の割合（高齢化率）は、全国と同様に年々増加している。また、男女別では、男性より女性の高齢化率が高く、市町村別では、大子町と利根町が40%を超えている。



高齢化率が高い市町村
(H30. 10. 1)

1	大子町	44.5%
2	利根町	44.3%
3	河内町	37.8%

高齢化率が低い市町村

1	つくば市	20.1%
2	守谷市	22.2%
3	神栖市	22.8%

資料出所：茨城県「茨城県常住人口調査」（各年10月1日現在）（統計課）

全国「国勢調査」（S50～H22, H27）

「年齢（5歳階級）、男女別人口及び割合—総人口」（H23～H30 各年10月1日現在）

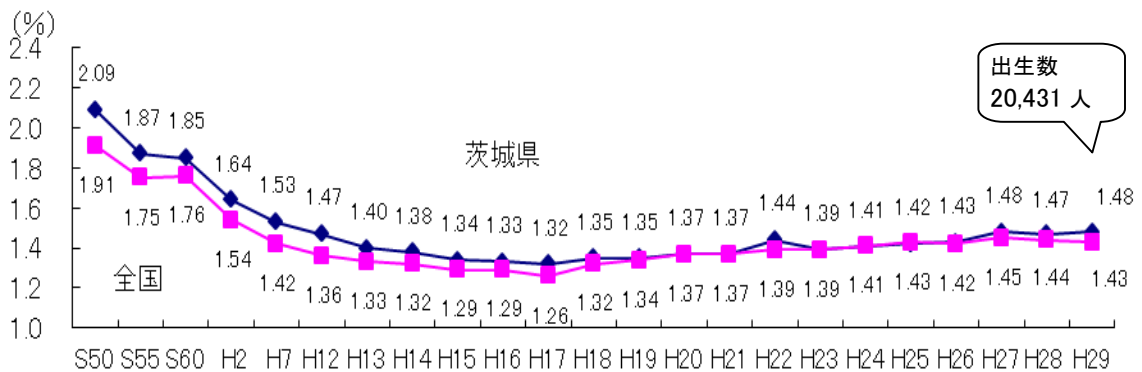
H30年10月1日の全国数値のみ概算の値、確定値はH31年4月に公表予定。

（総務省統計局）

(2) 合計特殊出生率の推移

本県の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む子供の推定人数）は、近年は全国値と近い数値で推移してきたが、平成29年は茨城県1.48、全国1.43と、全国値を上回った。なお、出生数は20,431人で、前年の20,878人から447人減少している。

図表10 合計特殊出生率の推移

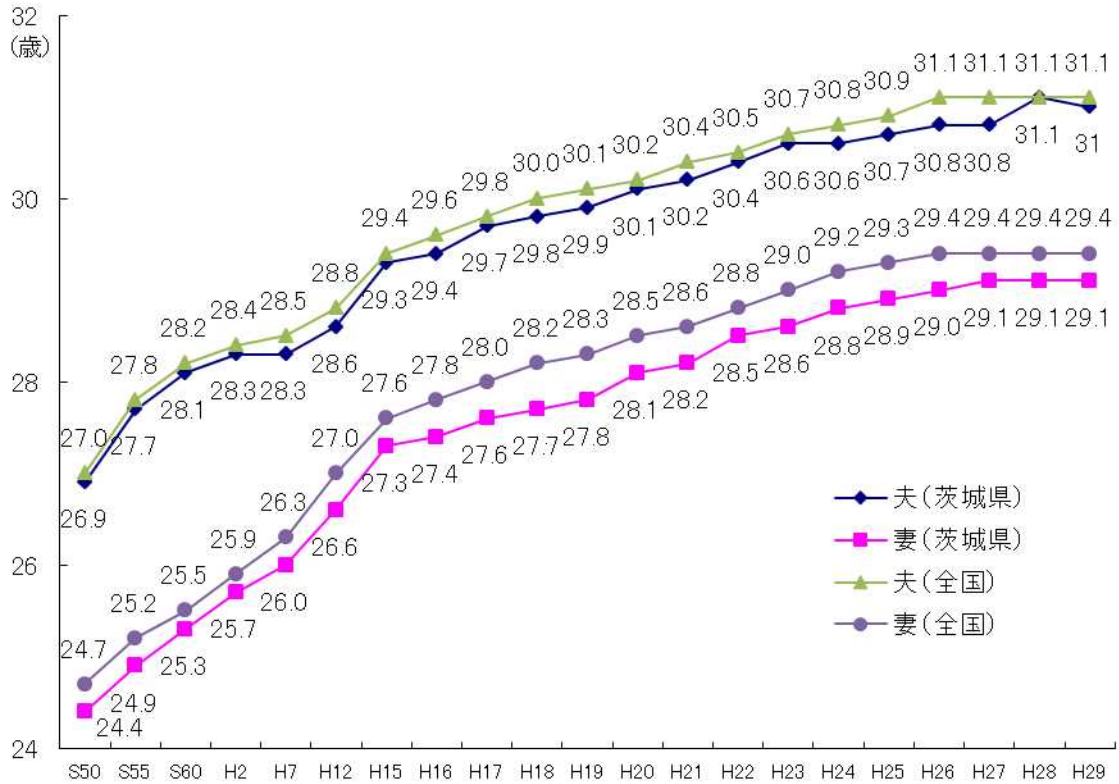


資料出所：「人口動態統計」（厚生労働省）

(3) 晩婚化の進行

本県の平均初婚年齢は、全国平均とほぼ同様に上昇を続けており、晩婚化が進んでいる。

図表11 平均初婚年齢の推移



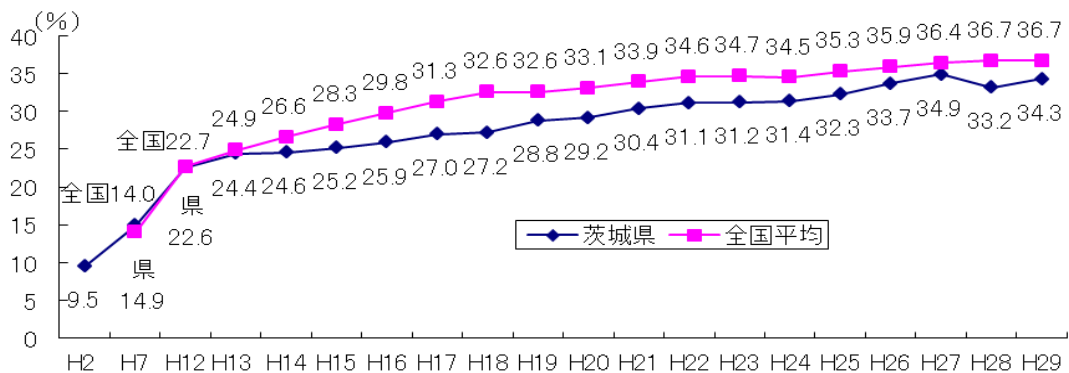
資料出所:「人口動態統計」(厚生労働省)

3 社会的な意思決定への女性の参画状況

(1) 目標の対象である県の審議会等における女性委員の占める割合

目標の対象である県の審議会等数は、平成30年3月31日現在で79あり、うち女性委員を含む審議会等数は68である。また、延総委員数の1,313人のうち、女性委員数は450人であり、女性比率は34.3%である。なお、県の審議会等における女性委員の占める割合は、平成12年度以降、全国平均を下回っている。

図表12 目標の対象である県の審議会等における女性委員の占める割合の推移

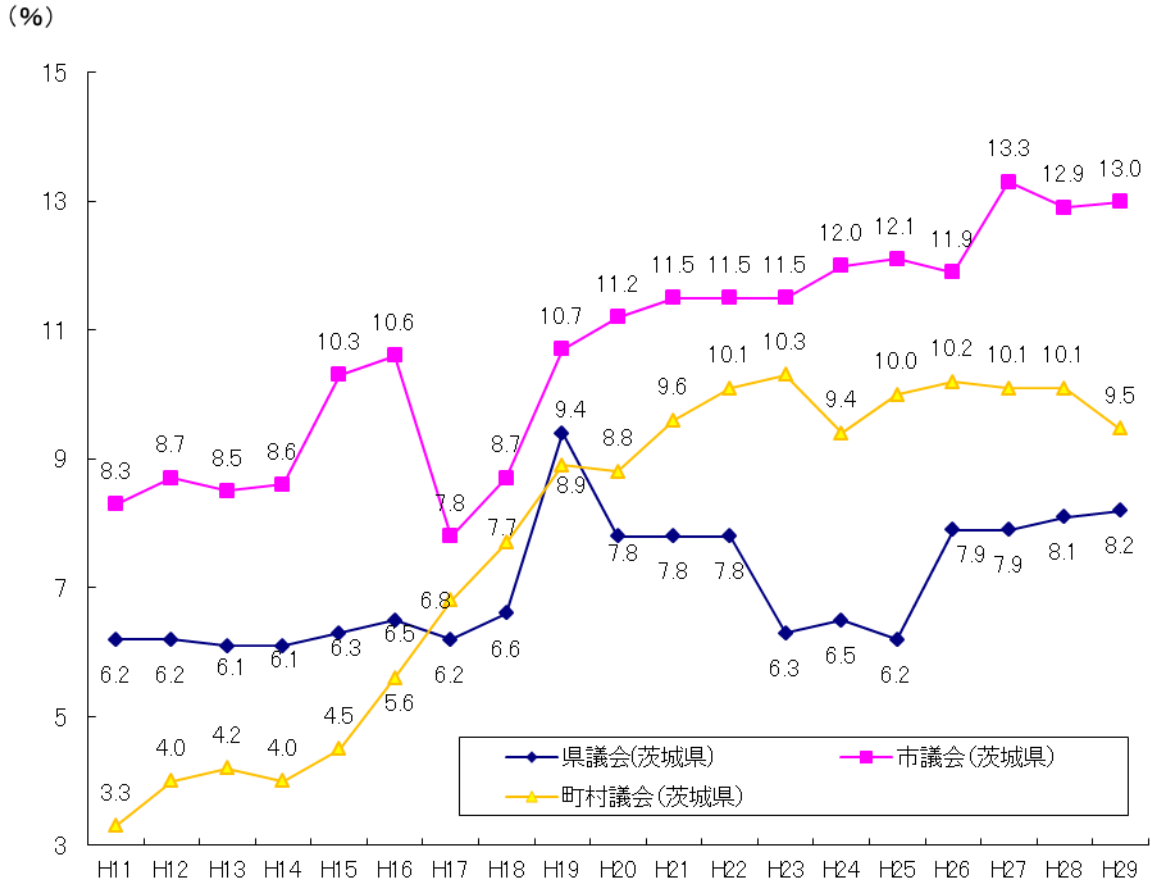


資料出所:全国/内閣府調べ(調査年月は各都道府県によって異なる。)
県 /女性活躍・県民協働課調べ(各年度末現在)

(2) 県及び市町村議会における女性議員の割合

平成 29 年 12 月 31 日現在の本県の県及び市町村議会における女性議員の割合は、前年の同時点と比較すると、県議会では 0.1 ポイント増加、市議会では 0.1 ポイント増加、町村議会においては 0.6 ポイントの減少となっている。なお、全国平均は、県議会で 10.1%、市議会で 14.9%、町村議会で 9.9%であり、いずれも全国平均を下回っている。

図表 13 県及び市町村議会における女性議員割合の推移(本県)



資料出所: 総務省資料より作成(各年12月31日現在)

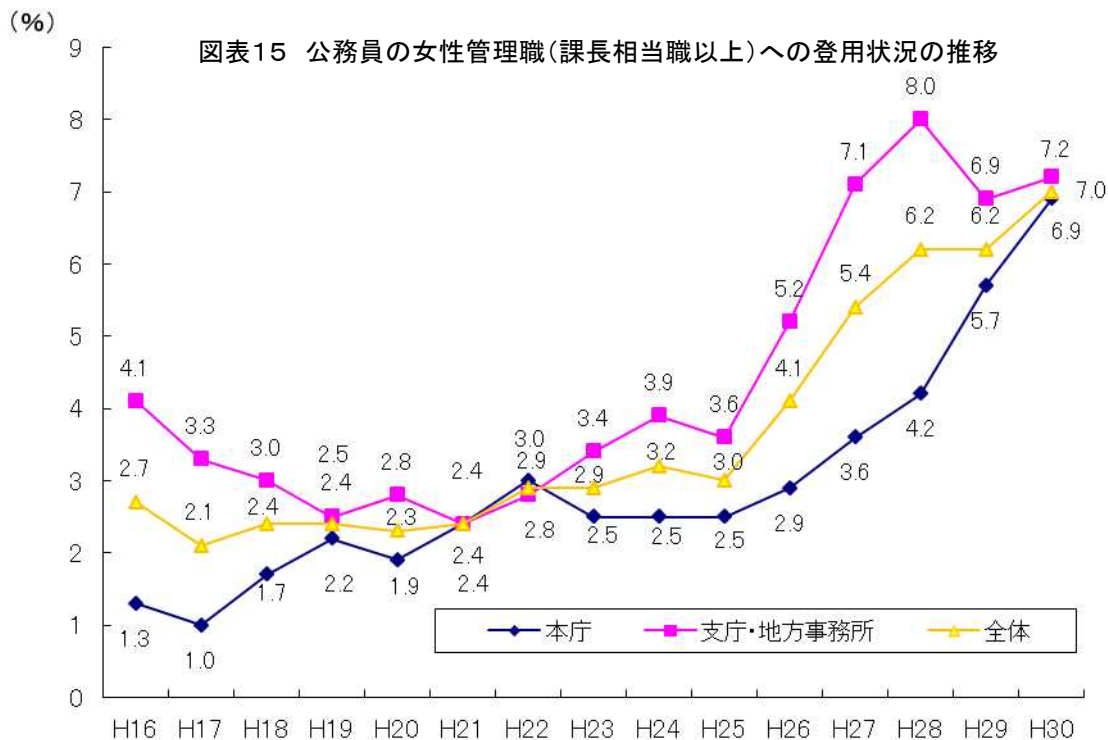
図表 14 都道府県及び市区町村議会における女性議員の割合の推移(全国) (%)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
都道府県議会	5.8	6.9	6.9	7.2	7.3	8.0	8.2	8.1	8.1	8.6	8.7	8.8	8.9	9.8	9.9	10.1
市区議会	11.2	12.3	12.0	11.0	11.2	12.3	12.6	12.9	13.2	13.3	13.4	13.6	13.8	14.5	14.6	14.9
町村議会	4.9	5.6	5.8	6.4	6.9	7.7	7.8	8.1	8.1	8.4	8.6	8.7	8.9	9.5	9.8	9.9

資料出所: 総務省資料より作成(各年 12 月 31 日現在)

(3) 公務員の女性管理職（本庁課長相当職以上）の割合

本県の平成30年4月1日現在の県職員（教育関係機関の教育職を除く）における女性管理職の比率は、本庁で6.9%、出先機関である支庁・地方事務所で7.2%、全体で見ても7.0%となっており、全国平均を下回っている。



資料出所: 県/女性活躍・県民協働課調べ

図表16 都道府県の公務員の女性管理職（課長相当職以上）への登用状況の推移(全国) (%)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
本庁	3.0	3.1	3.4	3.5	3.9	4.2	4.3	4.7	4.8	4.9	5.4	5.9	6.6	7.2	8.0
支庁・地方事務所	6.5	6.3	6.4	6.6	6.8	7.1	7.8	8.2	8.3	8.7	9.1	9.7	10.4	10.9	11.5
全体	4.9	4.8	5.0	5.1	5.4	5.7	6.0	6.4	6.5	6.8	7.2	7.7	8.5	9.0	9.7

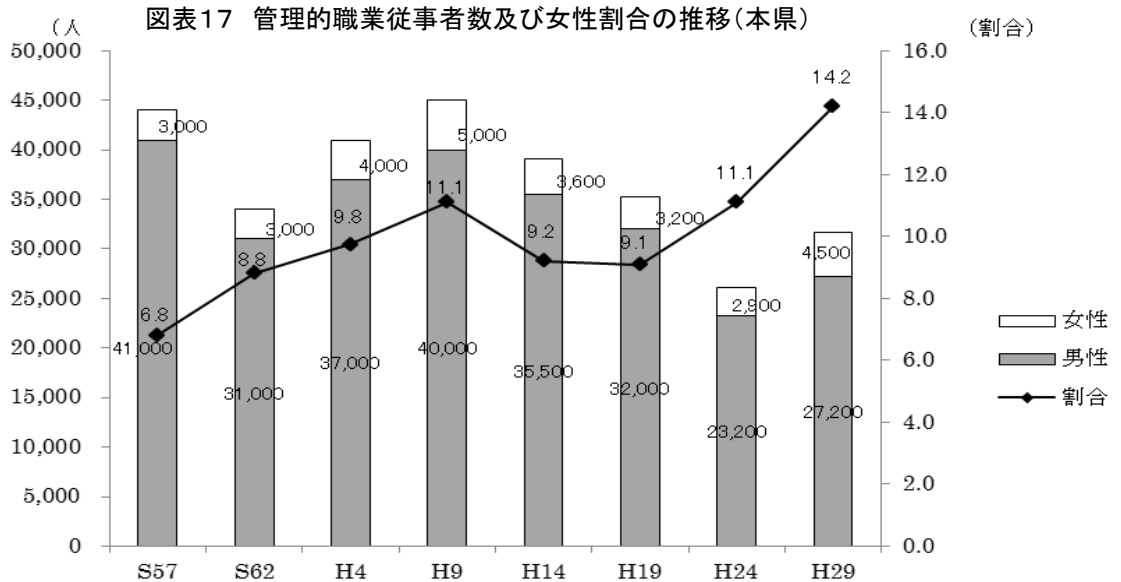
資料出所: 内閣府男女共同参画局資料より作成

(注1) 管理職の女性比率は、原則4月1日現在で調査しているが、都道府県の事情により時点が違うところもある。

(注2) 全国平均は、都道府県の管理職総数に占める女性管理職の割合。

(4) 女性管理職の状況

本県の管理的職業従事者（会社役員，会社管理職員，管理的公務員等）は平成9年以降，男女ともに減少し続けていたが，平成29年は増加となった。また，女性の占める割合は，1割前後の低い水準で推移しており，平成29年は大きく上昇したが，依然として全国を下回っている。



図表18 管理的職業従事者数及び女性割合の推移(全国) (人, %)

	S57	S62	H4	H9	H14	H19	H24	H29
総数	2,489,000	2,247,000	2,376,000	2,311,000	2,046,500	1,797,200	1,427,100	1,528,100
女性	177,000	196,000	237,000	236,000	225,900	200,600	191,800	226,600
割合	7.1	8.7	10.0	10.2	11.0	11.2	13.4	14.8

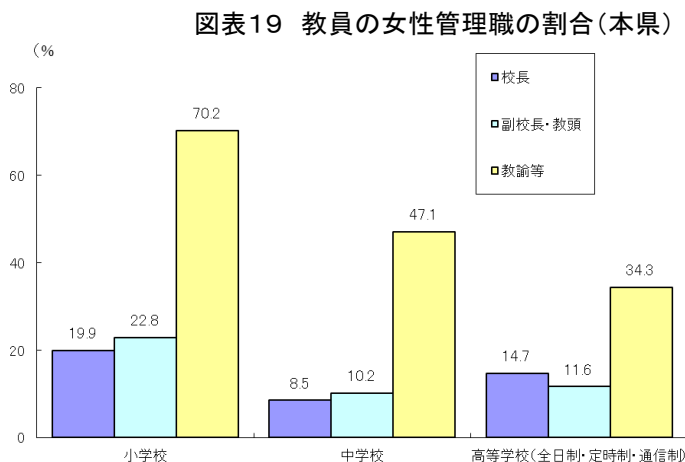
資料出所:「就業構造基本調査」(総務省)

(注1)平成24年調査より21年基準の日本標準職業分類が適用されているため，データは完全には接続していない。

(注2)平成9年調査までは千人単位で公表されている。

(5) 教員の女性管理職の割合

本県の公立小学校，中学校，高等学校の教員の女性管理職（校長，副校長，教頭）の割合は，全国同様に教諭等の女性割合に比べて低く，高等教育になるにつれて女性教諭等の割合も低くなっている。



資料出所:「学校基本調査」(文部科学省)(平成30年5月1日現在)

注:「教諭等」には，「教諭」，「養護(助)教諭」，「栄養教諭」，「講師」を含む。

図表20 教員の女性管理職の割合(全国)

小学校

校長	19.6%
副校長・教頭	26.2%
教諭等	66.5%

中学校

校長	6.6%
副校長・教頭	12.1%
教諭等	46.8%

高等学校(全日制・定時制・通信制)

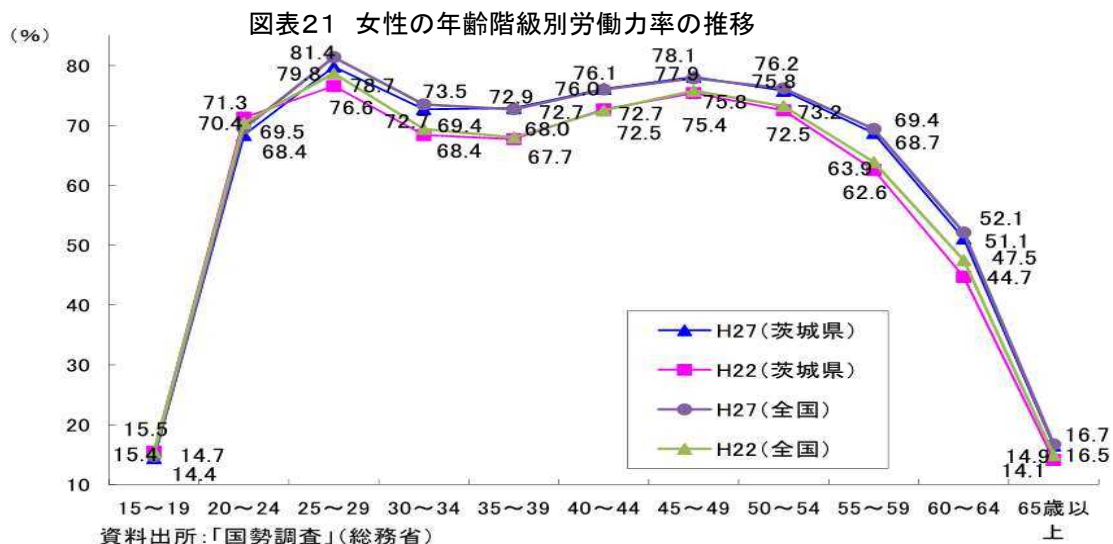
校長	7.6%
副校長・教頭	9.3%
教諭等	34.5%

4 就業の状況

(1) 年齢階級別女性労働力率の推移

平成 27 年の国勢調査によると、本県の 15 歳以上の女性人口は、1,271,747 人であり、そのうち女性労働力人口（就業者＋完全失業者）は 612,022 人である。労働力率（※）は 49.5%であり、全国の労働力率 50.0%をやや下回っている。また、年齢階級別労働力率（図表 21）をみると、全国と同様に M 字カーブが平成 22 年に比べてゆるやかになっている。

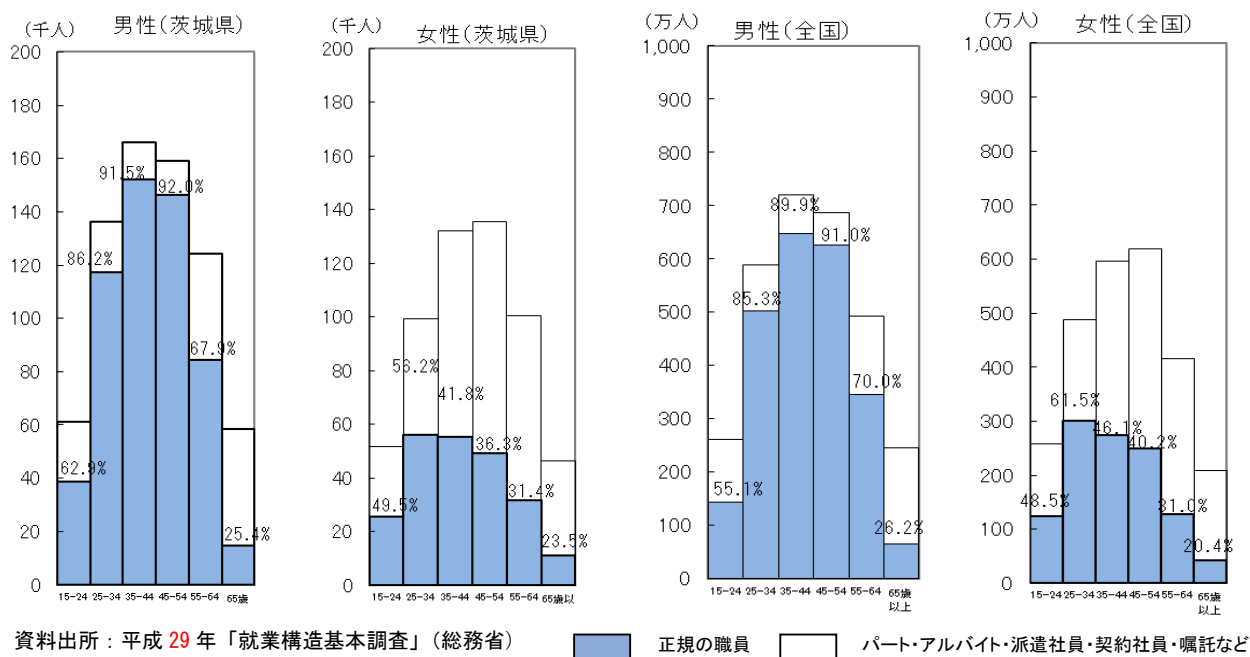
（※）15 歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。



(2) 年齢階級別雇用形態

本県の年齢階級別雇用形態を男女別にみると、男性は 25～54 歳の年齢階級で正規の職員が 8 割以上を占めるのに対し、女性は最も高い 25～34 歳の年齢階級においても 5 割にとどまっている。また、年齢階級が上がるほど非正規の職員（正規の職員以外）の占める割合が増えている。この傾向は全国同様である。

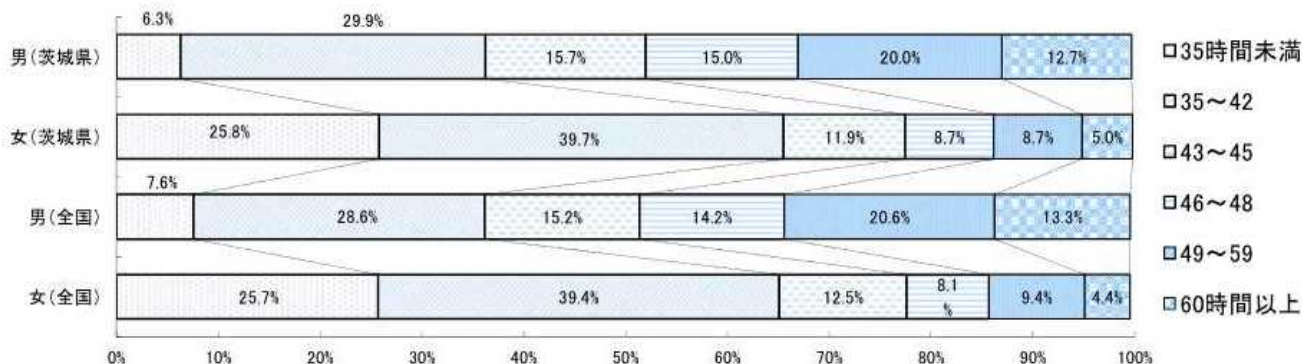
図表22 年齢階級別雇用形態



(3) 週 60 時間以上就業している雇用者の割合

年間就業日数が 200 日以上の本県の雇用者の 1 週間の就業時間をみると、週 60 時間以上働いている者は、女性が全体の 5.0%なのに対し、男性は 12.7%にのぼり、全国同様に、男性の長時間労働がみてとれる。

図表23 週間就業時間階級別雇用者の割合(年間就業日数 200 日以上)

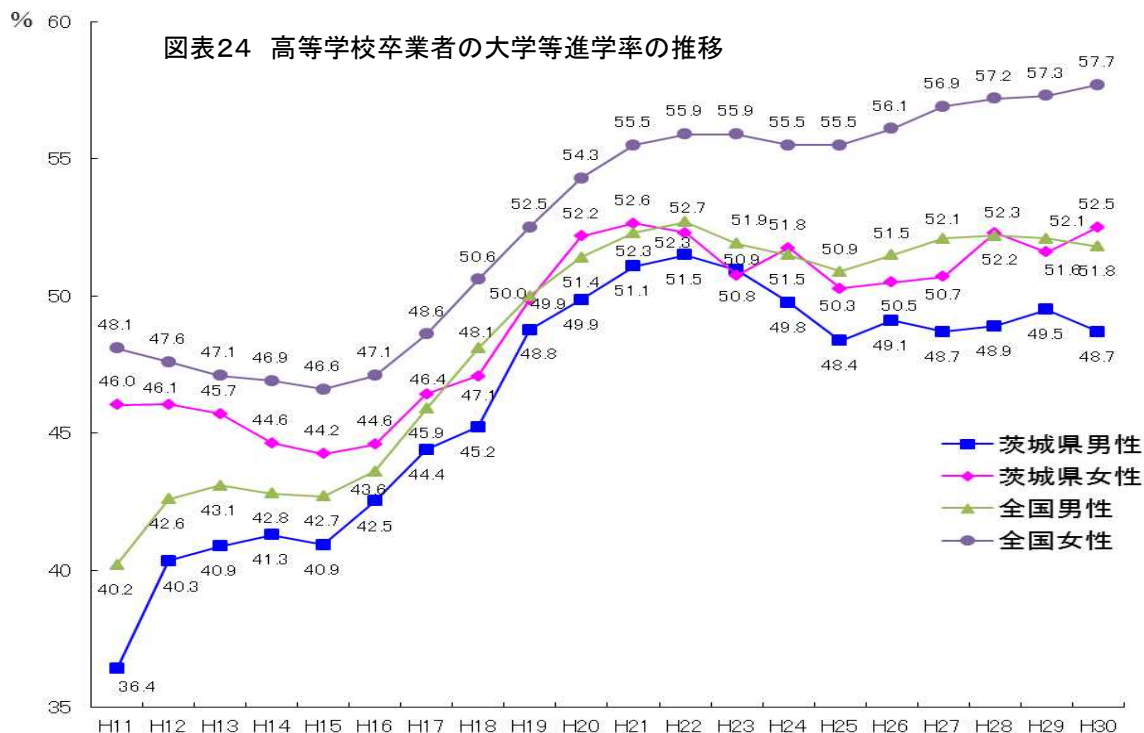


資料出所：平成 29 年「就業構造基本調査」(総務省)

5 進学者の状況

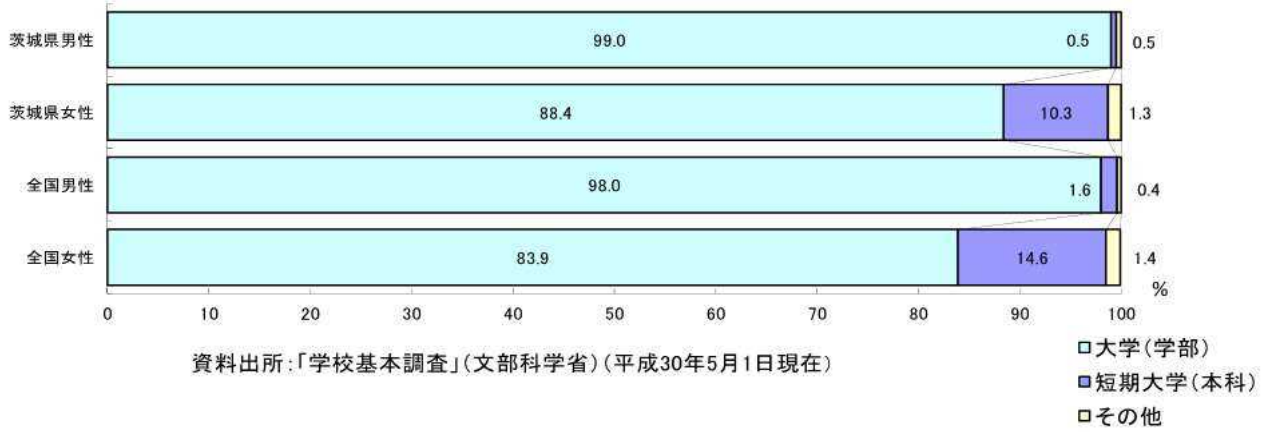
(1) 大学等進学率の推移

本県における高等学校卒業者の大学等進学率(大学、短期大学等に進学する者の割合)は、平成 20 年以降男女ともに 5 割程度で推移しているものの、全国を下回っている。本県及び全国ともに大学等進学者のうち、男性は 100%近くの者が大学(学部)へ進学しているのに対し、女性は大学(学部)への進学のほか短期大学(本科)への進学も一定の割合を占めている。



資料出所:「学校基本調査」(文部科学省)(各年5月1日現在)

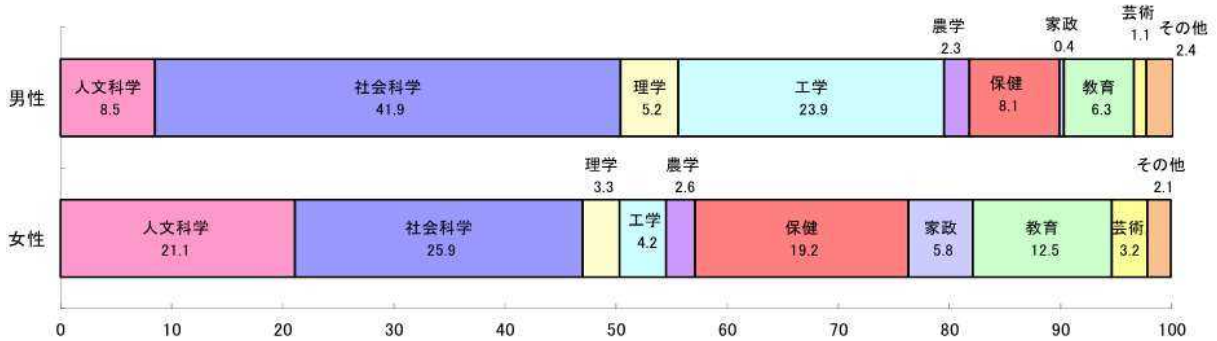
図表25 高等学校卒業生(平成30年3月卒)の大学等進学者の内訳



(2) 大学進学者の学部別比率

本県の大学進学者の学部別比率は、男性が社会科学系、工学系への進学比率が高いのに対し、女性は人文科学系、社会科学系、保健関係(薬学・看護)への進学比率が高い。

図表26 高等学校卒業生(平成30年3月卒)の大学等進学者の学部別比率(本県)

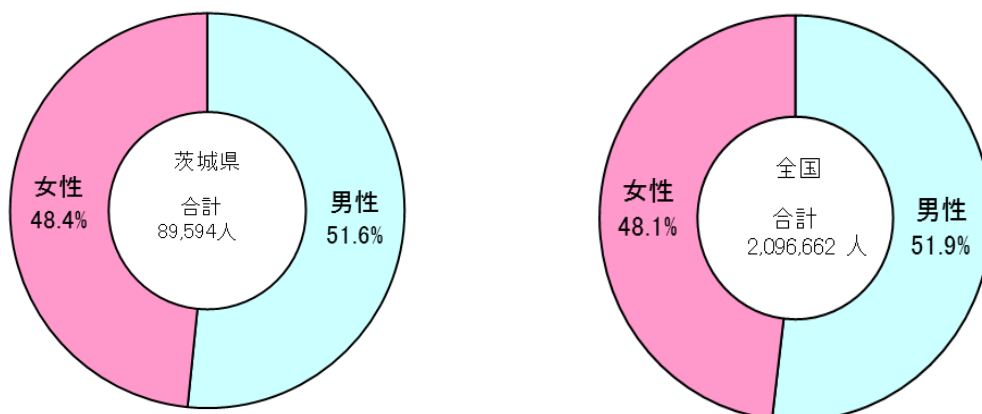


6 農業における状況

(1) 農業就業人口の男女比率

本県の平成 27 年の農業就業人口（満 15 歳以上の者で農業のみに従事した者とその他の仕事の両方に従事した者のうち農業が主である者の合計）は、男女併せて 89,594 人であり、男女の比率は、男性 51.6%、女性 48.4%とほぼ同比率である。この傾向は全国同様である。

図表27 農業就業人口に占める男女の割合

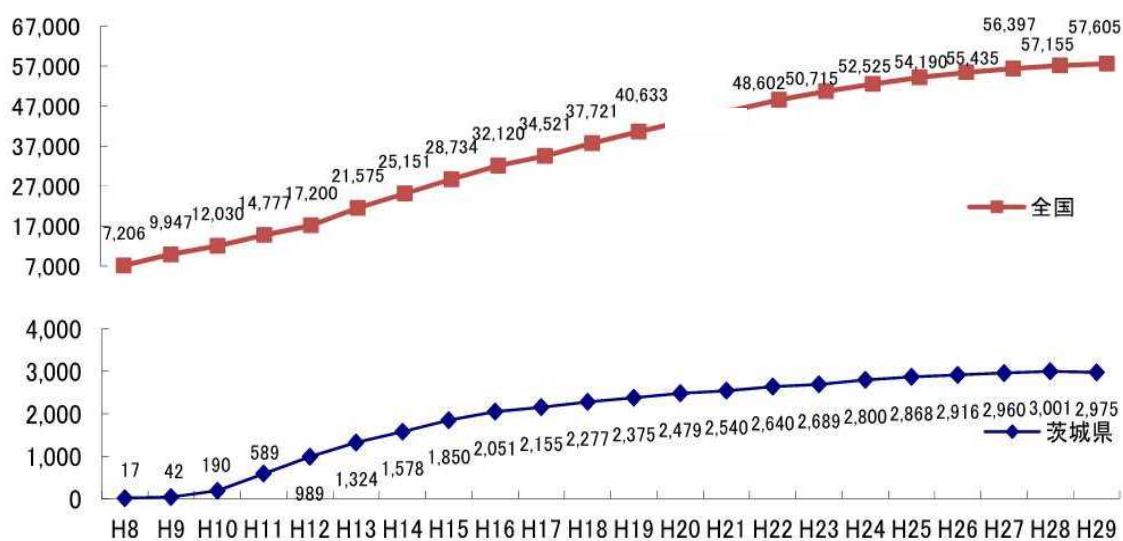


資料出所：平成 27 年「2015 年農林業センサス結果概要」（農林水産省）

(2) 家族経営協定締結農家数の推移

本県の家族経営協定（農家構成員の役割分担の明確化等）を締結している農家数は、平成 28 年度までは全国同様、毎年増加していたが、協定内容が家族内に定着し協定締結の必要性がなくなった等の理由から、平成 29 年度には減少し、2,975 戸となっている。

図表28 家族経営協定締結農家数の推移

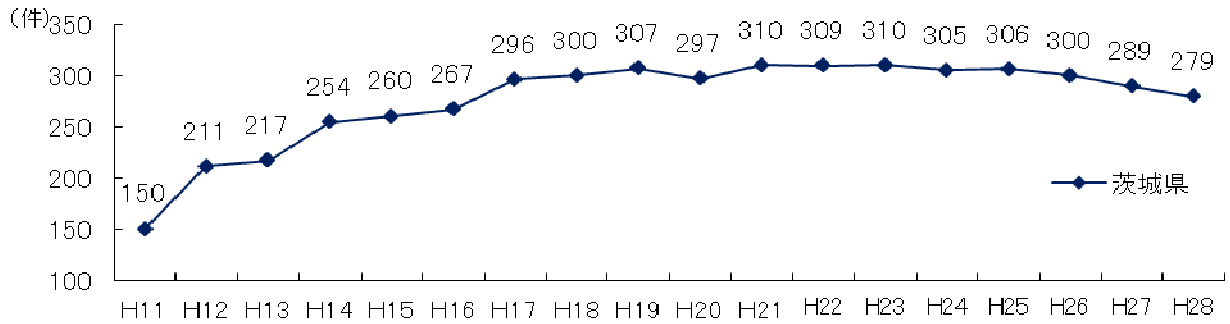


資料出所：茨城県（農業経営課調べ）、全国（農林水産省調べ） * H20 と H21 は全国値なし

(3) 農村女性起業数の推移

本県の農村における女性の起業数をみると、平成 28 年度は 279 件となっており、平成 11 年度に比べると約 1.86 倍と、全国より高い伸び率を示している。

図表29 農村女性起業数の推移(本県)



資料出所: 茨城県(農業経営課調べ)

※平成 28 年より、調査が 2 年に 1 回に変更となった。

図表30 農村女性起業数の推移(全国)

(件)

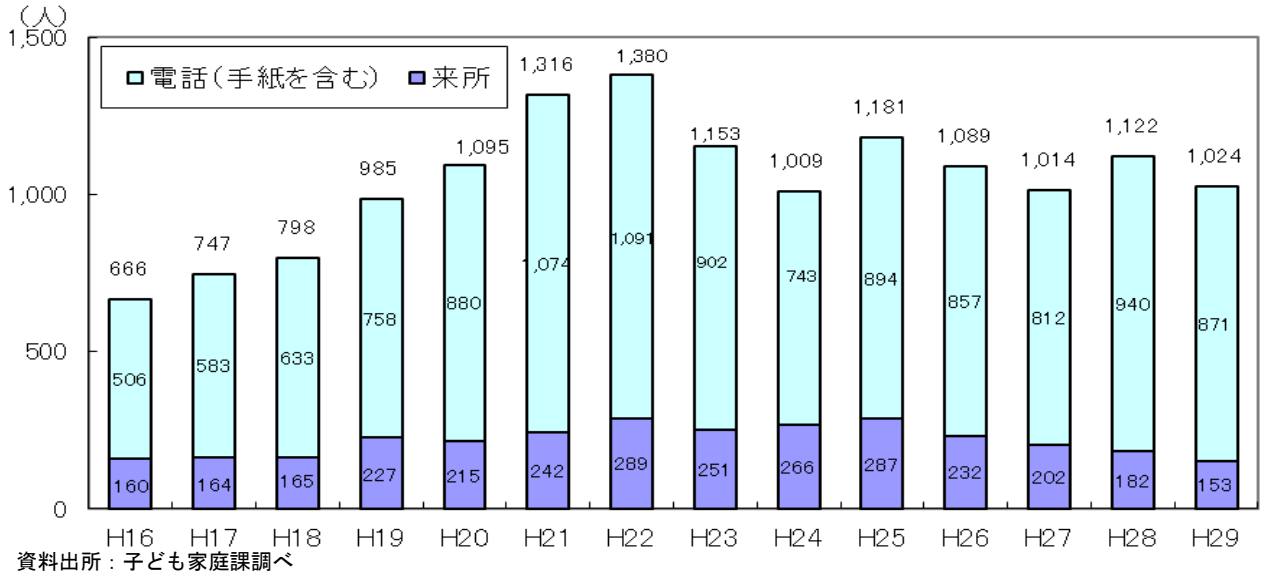
H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H22	H24	H26	H28
6,218	6,824	7,327	7,735	8,186	8,667	9,050	9,444	9,533	9,641	9,757	9,719	9,580	9,497

資料出所: 農林水産省調べ

7 男女間における暴力

(1) 女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）におけるDV相談及び一時保護状況
 本県の女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）におけるDVに係る相談件数は、平成29年度中は1,024件であり、全国、本県ともに件数が減少した。また、このうち電話による相談が約8割を占めており、全国と比較して割合が高くなっている。一時保護については、77.3%がDVによるものであった。

図表31 女性相談センター(配偶者暴力相談支援センター)におけるDV相談件数の推移(本県)

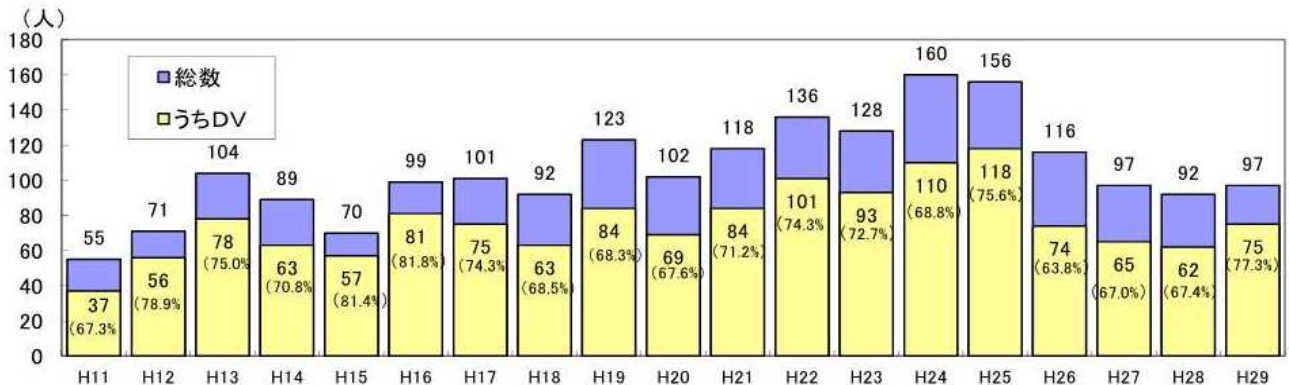


図表32 配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力の被害者からの相談を受理した件数(全国)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
来所	19,131	20,941	21,821	22,640	25,250	30,060	31,855	34,530	33,418	32,385
電話	47,107	49,849	53,134	57,236	60,686	64,797	65,895	72,246	69,780	70,043
その他	1,958	2,002	2,379	2,223	3,554	5,104	5,213	4,854	3,169	3,682
総数	68,196	72,792	77,334	82,099	89,490	99,961	102,963	111,630	106,367	106,110

資料出所：内閣府調べ

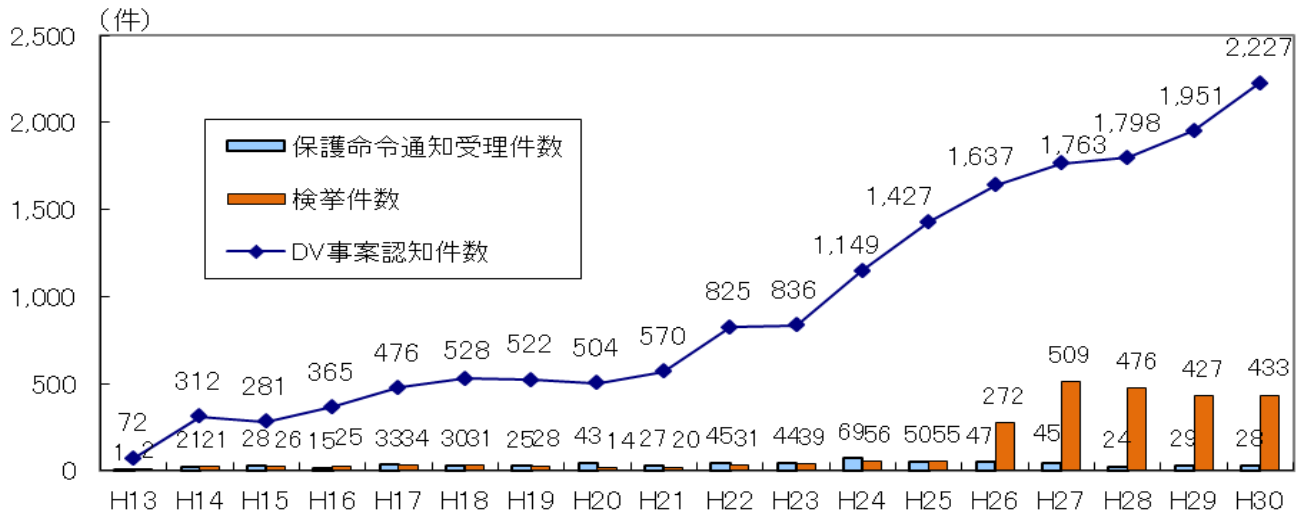
図表33 女性相談センター(配偶者暴力相談支援センター)における一時保護状況の推移(本県)



(2) 警察本部におけるDV事案認知件数, 検挙件数及び保護命令通知受理件数

本県の警察で受理したDV事案の認知件数は、平成30年12月末2,227件（前年比+276件）である。また、DV事案の事件検挙件数は、同433件（前年比+6件）で、裁判所から発令された保護命令（被害者への接近禁止命令、自宅からの退去命令等）の通知受理件数は、同28件（前年比-1件）である。

図表34 警察本部におけるDV事案認知件数, 検挙件数及び保護命令通知受理件数



資料出所：茨城県警察本部人身安全対策課調べ（各年12月末現在）

図表35 配偶者からの暴力事案等相談等状況, 検挙件数及び保護命令通知(全国) (件)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
相談等件数	20,992	25,210	28,158	33,852	34,329	43,950	49,533	59,072	63,141	69,908	72,455
検挙件数	—	—	—	—	—	4,207	4,405	6,992	8,006	8,387	8,419
保護命令通知	—	—	—	—	2,144	2,572	2,379	2,576	2,415	2,143	1,859

*相談等件数については、法改正を受け、平成16年12月2日施行以降、離婚後に引き続き暴力等を受けた事案について、平成20年1月11日施行以降、生命等に対する脅迫を受けた事案について、平成26年1月3日以降、生活の本拠を共にする交際（婚姻関係における共同生活に類する共同生活を営んでいないものを除く。）をする関係にある相手方からの暴力事案についても計上。

資料出所：警察庁生活安全局

(3) 職場におけるセクシュアル・ハラスメントの相談件数

厚生労働省茨城労働局雇用環境・均等室に寄せられた職場におけるセクシュアル・ハラスメントの相談件数は、平成29年度で85件であり、全国においても6,808件と前年を下回っている。

図表36 厚生労働省茨城労働局雇用環境・均等室に寄せられた職場におけるセクシャルハラスメントの相談件数の推移

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
相談計 (件, (%))	187 (100)	184 (100)	128 (100)	107 (100)	98 (100)	77 (100)	78 (100)	173 (100)	163 (100)	152 (100)	89 (100)	85 (100)
労働者等 件, (%)	139 (74)	151 (82)	98 (77)	94 (88)	90 (92)	67 (87)	70 (90)	162 (94)	137 (84)	116 (76)	—	—
事業主 件, (%)	48 (26)	33 (18)	30 (23)	13 (12)	8 (8)	10 (13)	8 (10)	11 (6)	26 (16)	36 (24)	—	—

平成28年度より相談計における内訳統計をとっていない。

資料出所: 厚生労働省茨城労働局調べ

図表37 都道府県労働局雇用均等室に寄せられた職場におけるセクシュアル・ハラスメントの相談件数の推移(全国)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
相談計 (件, (%))	11,102 (100)	15,799 (100)	13,529 (100)	11,898 (100)	11,749 (100)	12,228 (100)	9,981 (100)	9,230 (100)	11,289 (100)	9,580 (100)	7,526 (100)	6,808 (100)
女性労働者 件, (%)	7,790 (70)	8,169 (52)	8,140 (60)	7,587 (64)	7,361 (63)	7,517 (61)	5,838 (58)	5,700 (62)	6,725 (60)	6,185 (65)	—	—
男性労働者 件, (%)	—	517 (3)	621 (5)	488 (4)	551 (5)	544 (4)	549 (6)	483 (5)	618 (5)	642 (7)	—	—
その他 件, (%)	—	2,950 (19)	2,390 (18)	2,175 (18)	2,139 (18)	2,204 (18)	1,782 (18)	1,662 (18)	2,098 (19)	1,583 (17)	—	—
事業主 件, (%)	3,312 (30)	4,163 (26)	2,378 (18)	1,648 (14)	1,698 (14)	1,963 (16)	1,812 (18)	1,385 (15)	1,848 (16)	1,170 (12)	—	—

「男性労働者」および「その他」については、平成19年度以降。

構成比は、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

平成28年度より相談計における内訳統計をとっていない。

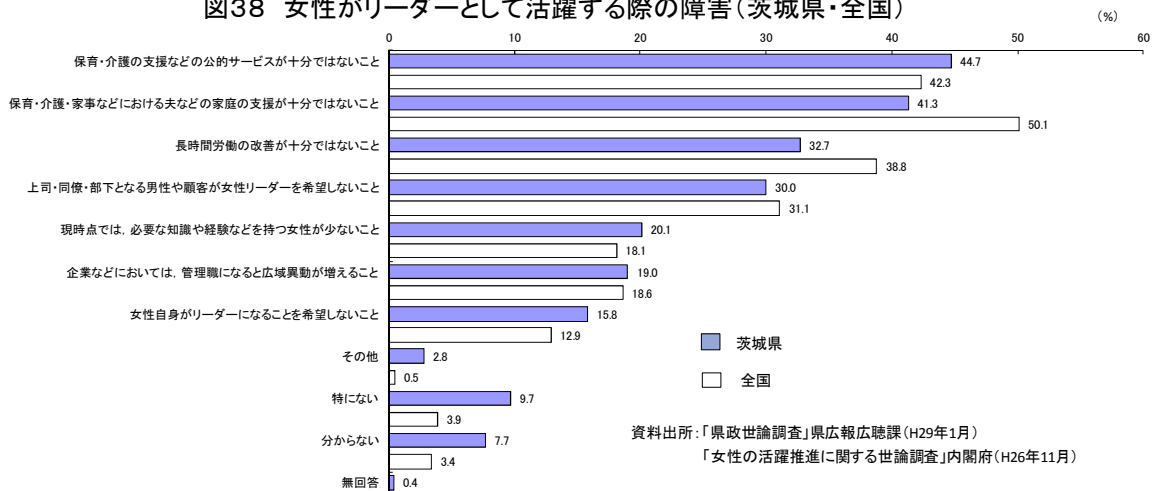
資料出所: 内閣府男女共同参画局および厚生労働省資料より作成

8 女性の活躍推進

(1) 女性がリーダーとして活躍する際の障害

本県が平成 28 年度に実施した調査によれば、女性がリーダーとして活躍する際の障害としては、「保育・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと」(44.7%) が 4 割台半ばと最も高く、次いで、「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと」(41.3%) が 4 割を超、「長時間労働の改善が十分ではないこと」(32.7%) と「上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと」(30.0%) が 3 割台で続いている。なお、全国では、「保育・介護・家事などにおける夫などの家庭の支援が十分でないこと」が最も高く、次いで「保育・介護の支援などの公的サービスが十分でないこと」となっている。

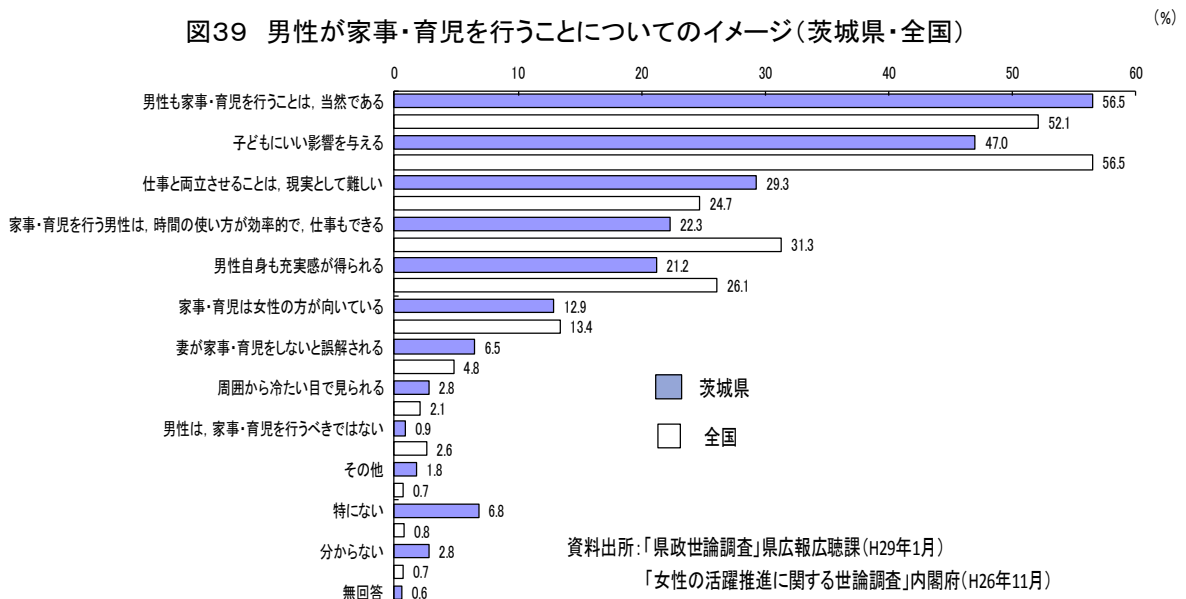
図38 女性がリーダーとして活躍する際の障害(茨城県・全国)



(2) 男性が家事・育児を行うことについてのイメージ

男性が家事・育児を行うことについてのイメージは、「男性も家事・育児を行うことは、当然である」(56.5%) が 5 割台半ばと最も高く、次いで、「子どもにいい影響を与える」(47.0%) が 4 割台、「仕事と両立させることは、現実として難しい」(29.3%) が 2 割台後半で続いている。なお、全国では、「子どもにいい影響を与える」が最も高く、次いで「男性も家事・育児を行うことは、当然である」となっている。

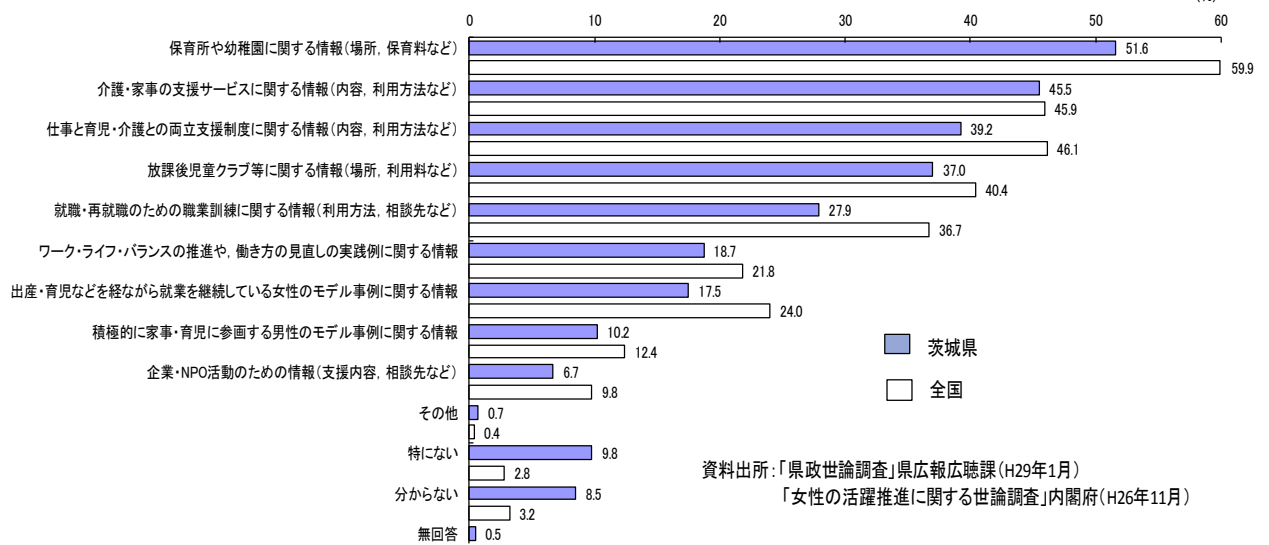
図39 男性が家事・育児を行うことについてのイメージ(茨城県・全国)



(3) 女性の活躍推進の取り組みに関する情報のうち、特に必要な情報

女性の活躍推進の取り組みに関する情報のうち、特に必要な情報としては、「保育所や幼稚園に関する情報（場所、保育料など）」（51.6%）が5割を超えて最も高く、次いで、「介護・家事の支援サービスに関する情報（内容、利用方法など）」（45.5%）が4割台、「仕事と育児・介護との両立支援制度に関する情報（内容、利用方法など）」（39.2%）と「放課後児童クラブ等に関する情報（場所、利用料など）」（37.0%）が3割台で続いている。なお、全国も同様に「保育所や幼稚園に関する情報（場所、保育料など）」が最も高くなっている。

図40 女性の活躍推進の取り組みに関する情報のうち、特に必要な情報（茨城県・全国）



9 県内市町村の男女共同参画推進状況（全国との比較）

県内市町村の男女共同参画の推進状況をみると、男女共同参画に関する計画策定及び条例の制定状況が、全国平均を上回る成果をあげている。

(1) 市町村における男女共同参画に関する計画の策定状況（平成30年4月1日現在）

策定率 (%)	前年度策定率 (%)	全国平均 (%)
95.5 (42/44)	100.0 (44/44)	76.7

(2) 市町村における男女共同参画に関する条例の制定状況（平成30年4月1日現在）

制定率 (%)	前年度制定策定率 (%)	全国平均 (%)
56.8 (25/44)	56.8 (25/44)	37.1

(3) 市町村における法律、政令及び条例により設置された審議会等の女性比率（平成30年4月1日現在）

女性比率 (%)	前年度女性比率 (%)	全国平均 (%) ※
26.0	25.6	26.6

※全国平均は、全市町村の委員総数に占める女性委員の割合。

(4) 女性公務員の管理職（本庁課長相当職以上）の登用状況（平成30年4月1日現在）

女性比率 (%)	前年度女性比率 (%)	全国平均 (%) ※
11.5	10.9	14.7

※全国平均は、全市町村の管理職総数に占める女性管理職の割合。

(5) 市町村議会の女性議員の状況（平成29年12月31日現在）

女性比率 (%)	前年度女性比率 (%)	全国平均 (%) ※
12.3	12.3	13.1

※全国平均は、全市町村議会の議員総数に占める女性議員の割合。

Ⅱ 茨城県男女共同参画基本計画 (第3次) 指標項目の推進状況

II 茨城県男女共同参画基本計画(第3次)指標項目の進捗状況

1 目標指標(男女共同参画推進のため、達成に向けて取り組む目標を設定するもの)

※平成29年度評価・・・A: B+: B: C: -:

番号	指標項目 【所管課】	単位	計画策定時(A) (H26実績、 ただし*はそれ以外の実績)	実績						目標値(B)	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H32年度 (ただし*はそれ以外の目標)	
1	性別による固定的役割分担意識を持たない県民の割合 【女性活躍・県民協働課】	%	実績値(a)	52.8	-	-	-	-	-	-	60.0
			期待値(b)		54.0	55.2	56.4	57.6	58.8	60.0	
			達成率(a/b)		-	-	-	-	-	-	
			評価		-	-	-	-	-	-	
2	県の審議会等における女性委員の占める割合(法令) 【女性活躍・県民協働課】	%	実績値(a)	28.3	29.9	29.8	30.7				35.0
			期待値(b)		29.4	30.5	31.7	32.8	33.9	35.0	
			達成率(a/b)		101.6%	97.6%	97.0%				
			評価		A	B	B				
3	県の審議会等における女性委員の占める割合(目標を設定した審議会) 【女性活躍・県民協働課】	%	実績値(a)	33.7	34.9	33.2	34.3				40.0
			期待値(b)		34.8	35.8	36.9	37.9	39.0	40.0	
			達成率(a/b)		100.4%	92.7%	93.1%				
			評価		A	C	C				
4	男女間賃金格差(茨城県)(賃金構造基本統計調査) 【厚生労働省】	%	実績値(a)	73.4	69.4	70.7	70.0				100.0
			期待値(b)		77.8	82.3	86.7	91.1	95.6	100.0	
			達成率(a/b)		89.2%	85.9%	80.7%				
			評価		C	C	C				
5	UIターン促進事業による県外大学等卒業者の本県企業等への就職内定者数(累計) 【労働政策課】	人	実績値(a)	0.0	81	261	356				943.0
			期待値(b)		157.2	314.3	471.5	628.7	785.8	943.0	
			達成率(a/b)		51.5%	83.0%	75.5%				
			評価		B	B+	B				
6	「仕事と生活の調和推進計画」策定事業所数 【労働政策課】	社	実績値(a)	340	377	435	480				700
			期待値(b)		400	460	520	580	300	700	
			達成率(a/b)		94.3%	94.6%	92.3%				
			評価		B	B	B				
7	一般事業主行動計画を策定した企業数(従業員300人以下の企業) 【茨城労働局】	社	実績値(a)	* 0.0	-	31	41				100.0
			期待値(b)		16.7	33.3	50.0	66.7	83.3	100.0	
			達成率(a/b)		-	93.1%	82.0%				
			評価		-	B+	B+				
8	家族経営協定締結数 【農業経営課】	戸	実績値(a)	2,923	2,967	3,008	2,982				3,200
			期待値(b)		2,969	3,015	3,062	3,108	3,154	3,200	
			達成率(a/b)		99.9%	99.8%	97.4%				
			評価		B+	B+	C				
9	理系大学進学率 【高校教育課】	%	実績値(a)	33.2	33.2	32.9	33.3				35.0
			期待値(b)		33.5	33.8	34.1	34.4	34.7	35.0	
			達成率(a/b)		99.1%	97.3%	97.7%				
			評価		C	C	C				
10	乳がん検診受診率(国民生活基礎調査) 【疾病対策課】	%	実績値(a)	* 44.8	-	46.2	-				50.0
			期待値(b)	(H25)	45.7	46.5	47.4	48.3	49.1	50.0	
			達成率(a/b)		-	99.3%	-				
			評価		-	B+	-				
11	子宮頸がん検診受診率(国民生活基礎調査) 【疾病対策課】	%	実績値(a)	* 41.7	-	42.5	-				50.0
			期待値(b)	(H25)	43.1	44.5	45.9	47.2	48.6	50.0	
			達成率(a/b)		-	95.6%	-				
			評価		-	B+	-				
12	地域包括支援センター数 【地域ケア推進課】	所	実績値(a)	59.0	67.0	70.0	75				152
			期待値(b)		74.5	90.0	105.5	121.0	136.5	152.0	
			達成率(a/b)		89.9%	77.8%	71.1%				
			評価		B	C	C				

期待値について

期待値が毎年同数ずつ増加しながら、平成32年度末に目標値を達成するケースを基準とし算出。

評価について

A : 期待値 ≤ 実績値

B+ : 実績値 - 基準値 ≥ (期待値 - 基準値) × 80%

B : 実績値 - 基準値 ≥ (期待値 - 基準値) × 50%

C : 実績値 - 基準値 < (期待値 - 基準値) × 50%

- : 最新データ未調査

2 参考項目(男女共同参画推進の状況把握のための参考とするもの)

番号	指標項目 【所管課】	単位	計画策定時 (H26実績。ただし*はそれ以外の実績)	実績					
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
1	男女の地位が平等であると感じている県民の割合 (県民意識調査) 【女性活躍・県民協働課】	%	12.9	-	-	-			
2	都道府県議会議員に占める女性の割合(茨城県) 【内閣府推進状況調査】	%	6.2	7.9	7.9	8.1			
3	市区議会議員に占める女性の割合(茨城県) 【内閣府推進状況調査】	%	12.1	11.9	13.3	12.9			
4	町村議会議員に占める女性の割合(茨城県) 【内閣府推進状況調査】	%	10.0	10.2	10.1	10.1			
5	管理職(会社役員, 管理的公務員等)に占める女性の割合(茨城県) (国勢調査) 【総務省】	%	13.0 (H22)	-	15.7	-			
6	本県に愛着を持っている県民の割合 (県政世論調査) 【報道・広聴課】	%	35.3 ※(90.2)	31.6 (83.5)	31.1 (81.7)	33.0 (83.3)			
7	茨城県女性が輝く優良企業(3つ星)に認定された企業数 【女性活躍・県民協働課】	社	-	-	2	5			
8	女性有業率 (就業構造基本調査) 【総務省】	%	47.5 (H24)	-	-	50.4			
9	茨城県における消防団員に占める女性の割合 【消防安全課】	%	2.13	2.14	2.32	2.46			
10	県内の保育所待機児童数 【子ども未来課】	人	227	373	382	516			

Ⅲ 平成29年度に実施した事業の 実績及び平成30年度事業の実 施状況

IV 茨城県男女共同参画基本計画（第3次）
～人が変わる 組織が変わる 社会が変わる～（平成28年度～平成32年度）
の体系

I 計画を推進するための基本的方向

基本目標	重点課題	施策の方向
I 様々な分野における男女共同参画の推進 ～人が変わる～	1 男性中心型社会慣行に対する意識の改革と女性の活躍	(1) 性別による固定的役割分担意識の解消 (2) 男性型の働き方等の改革 (3) 男性の家庭や地域への参画に向けた意識啓発、支援
	2 政策・方針決定過程等への女性の参画の拡大	(1) 地方自治体における政策・方針決定過程への女性の参画促進 (2) 女性のキャリア意識・キャリア形成への積極的な取組の促進
	3 女性の更なる社会への参画の促進	(1) 事業者及び各団体等における女性の参画促進 (2) 地域の分野における女性の参画促進 (3) 新たな分野に対する女性の参画への意識の醸成
	4 地方創生と地域社会における男女共同参画の促進	(1) 人材の育成と地域活動への支援 (2) 個性豊かで魅力的な地域づくりの推進
II 持続可能で多様な働き方のための環境の整備 ～組織が変わる～	1 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の促進	(1) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に係る働きかけの推進 (2) すべての人にとって働きやすい職場環境の整備の促進
	2 雇用の場における平等の確保・持続可能で多様な働き方のための環境整備	(1) すべての人にとって均等な機会と待遇の確保 (2) 持続可能で多様な働き方を可能にする環境整備 (3) 女性の継続就業の支援 (4) 商工業等の自営業における働きやすい環境の整備
	3 女性の活躍による農山漁村の活性化	(1) 女性の活躍による農山漁村の活性化促進 (2) 経営参画する女性の育成
III 一人ひとりの人権が尊重される幸せな社会の構築 ～社会が変わる～	1 教育・メディア等を通じた意識の改革、理解の促進	(1) 子どもの頃からの男女共同参画とキャリア形成の意識啓発 (2) 地域社会における男女共同参画を推進する教育・学習の充実 (3) 男女共同参画の視点に立った情報の提供・発信への働きかけ (4) 情報を活用できる能力（メディア・リテラシー）の向上の推進
	2 生涯を通じて一人ひとりが幸せに暮らせる環境の整備	(1) 安心して暮らせる環境の整備 (2) 健康の保持・増進への支援 (3) あらゆる暴力の根絶、被害者の保護・支援に向けた環境づくり (4) 男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の確立
	3 男女共同参画の視点に立った各種制度や支援の整備	(1) 女性が継続就労できる社会の構築 (2) 仕事と子育て・介護の両立支援 (3) 男女共同参画に関する調査・情報提供・相談事業の推進 (4) 男女共同参画に関する国際的動向の理解の促進

II 推進体制と進行管理

1 県の推進体制の充実	(1) 茨城県男女共同参画推進本部の運営 (2) 茨城県男女共同参画審議会の運営 (3) 積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の推進 (4) 男女共同参画苦情・意見処理委員会の運営 (5) 庁内関係課で構成する部会での定期的な分析・評価の実施 (6) 女性プラザ男女共同参画支援室の充実強化 (7) 茨城県男女共同参画推進員による地域に密着した普及啓発の推進 (8) 意識や実態の調査研究、情報の収集と提供
2 連携の強化	(1) 県民との連携 (2) 事業者・団体・NPOなどとの連携 (3) 市町村との連携及び支援 (4) 国及び各都道府県との連携 (5) 教育機関との連携
3 進行管理等	(1) 進行管理 (2) 公表

Ⅲ 平成29年度に実施した事業の実績及び平成30年度事業の実施状況

【基本目標1】様々な分野における男女共同参画の推進 ～人が変わる～

重点課題1 男性中心型社会慣行に対する意識の改革と女性の活躍

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
性別による固定的役割分担意識の解消	男女共同参画に関する広報	プロモーション戦略チーム	331,429	254,571	男女共同参画に関する情報を県民に分かりやすく広報する。(県広報紙ひびろ、県ホームページ、新聞・ラジオ広報)
	男女共同参画に関する出前講座の実施	女性活躍・県民協働課	174	39	市町村や団体等からの要望に応じ、県男女共同参画推進条例や県男女共同参画基本計画の趣旨や男女共同参画に関する取組について説明等を行う出前講座を実施する。 【平成29年度実績】 外部・内部計14回実施、1066人参加
	男女共同参画推進月間における啓発		1,249の一部	1,249の一部	男女共同参画に関するパネルの展示や各種媒体での広報等を通して、男女共同参画に関する啓発を行う。 【平成29年度実績】 ・男女共同参画パネル展の実施 ・データ放送等を利用した啓発
	ヒューマンライフ・セミナー	福祉指導課	666	356	県民に「人権」についてわかりやすく学習する機会を提供することにより、県民一人ひとりの人権意識の醸成を図る。開催日数 計1日(2講座)
	講師派遣事業(人権相談員等)		165	165	市町村や企業等の要請に基づき、センター職員(主に人権相談員)を研修会・学習会等へ派遣する。 【平成29年度実績】 派遣数 38件
	男女共同参画推進員設置	女性活躍・県民協働課	483	479	地域に根ざした男女共同参画の啓発活動を強化するため、県内各地域に男女共同参画推進員を配置し、男女共同参画の理念の普及活動を行う。 【平成29年度実績】 計104人が活動。研修会を2回実施。
	関係各課との連携	女性活躍・県民協働課	0	0	庁内関係各課に男女共同参画に関する情報提供を行うほか、審議会等における女性委員登用促進等、男女共同参画の視座に立った取組を行うように呼びかける。
	男性型の働き方等の改革	いばらきワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン、ワーク・ライフ・バランス先進企業育成モデル事業、仕事と生活の調和支援奨励金、ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業(仕事と生活の調和推進事業)	労働政策課	8,898千円の一部	0
働き方改革・生産性向上促進事業【新】(女性就職促進事業除く)		労働政策課		399,419	○企業に対する支援 (1)個別コンサルティング・成果事例発表会の実施 ・企業へのコンサルティングの実施(5社) ・コンサルティング実施企業成果事例発表会を開催 (2)生産性向上システム導入支援(中小企業課) ICTを活用した業務の効率化・付加価値向上につながるシステムの構築・導入経費の支援(5社) 補助率:1/2 補助額:上限2,000千円 ○働き方改革推進体制の強化 (1)いばらき働き方改革推進協議会の設置・運営 (2)いばらき働き方改革推進キャンペーン(8・11月)の実施 ・県内一斉ノーマル残業デー・休暇取得キャンペーンの実施 ・「働き方改革推進取組宣言書」の募集、県HPにおいて公表 (3)働き方改革アドバイザーの派遣
県職員の時間外勤務の縮減		行政経営課 教育庁総務課 警察本部警務課	0	0	【平成30年度取組】 (行政経営課・教育庁総務課) ○年間を通して業務の進め方の見直しやムダ排除を進めていくほか、昨年度同様、所長等がリーダーシップを発揮して取り組むべき重点取組項目を設定するなど、全庁を挙げた取組を実施する。 (警察本部) ○年間を通して業務の合理化・効率化、時間外勤務縮減に対する意識の高揚、休暇取得を推進し、時間外勤務の縮減を図る。 【平成29年度実績】 (行政経営課・教育庁総務課) ○従来からの定時退行日の設定やムダ排除の取組に加えて、3つの重点取組項目を新たに設定し、時間外勤務の縮減に向けた取組の強化を図った。 ・重点1 所長が職員の時間外勤務時間を毎月把握する取組 ・重点2 年休取得計画表作成の徹底及び所長による取得状況の確認 ・重点3 県庁舎の一斉ライトダウンを月1回から2回に拡充 (警察本部) ○各係ごとの勤務予定表にあらかじめ定時退行日を記載し、係全体で定時退行の機運を高めた。 ○毎日、定時及び午後8時にチャイムを吹鳴するとともに、午後8時のチャイム吹鳴後に庁舎の完全消灯を実施し、職員に早期の帰宅を促した。 ○いばらきワーク・ライフ・バランス推進月間に合わせて、定時退行及び年次休暇の取得促進に向けた取組を実施した。
男性の家庭や地域への参画に向けた意識啓発、支援	男女共同参画推進月間における啓発	女性活躍・県民協働課		【再掲】	男性の家事育児参加の現状や参加促進を図るパネルの展示等を通して、男性の家庭への参画啓発を行う。 【平成29年度実績】 ・男女共同参画パネル展の実施 ・データ放送等を利用した啓発
	男性県職員の配偶者の出産に関わる支援や育児参加の促進	人事課 教育庁総務課 警察本部警務課	0	0	【平成30年度取組】 (人事課) ○配偶者出産休暇や育児参加休暇、育児休業等の周知、取得促進に向けた啓発を行う(イクメン手帳の交付、男性職員向け啓発リーフレットの作成、階層別研修における研修等) (教育庁総務課・警察本部警務課) ○配偶者出産休暇や育児参加休暇、育児休業等の周知、取得促進に向けた啓発を行う 【平成29年度実績】 (人事課) ○子が生まれる男性職員全員に育児参加モデルケース等を紹介するイクメン手帳を配付するとともに、管理職向けイクボス養成講座を実施した。 ・平成29年度配偶者出産休暇取得率100%(114人) ・平成29年度育児参加休暇取得率100%(109人) ・管理職向けイクボス養成講座(受講者:所長等103人) (教育庁総務課) ○子育てを行う職員の時差出勤制度の拡充 ○所長等を対象に、育児・介護等の休暇・休業制度を利用しやすい職場環境づくりを要請した。 (警察本部警務課) ○平成29年度配偶者出産休暇取得率100%(274人) ○平成29年度育児参加休暇取得率100%(274人) ○平成29年度イクボス宣言実施(宣言者:所長等50人)
	高齢者自身の取組み支援事業	健康長寿福祉課	18,311	18,261	高齢者の生きがい・健康づくり推進のため、高齢者のスポーツ・健康づくり・地域活動等を推進するための組織づくりや高齢者の社会活動の振興のための指導者育成等を行う。 【平成29年度実績】 ○いばらきわんぱうスポーツ大会(平成29年度年度 参加者 約1300人) ○全国健康福祉祭(平成29年度年度 ねんりんピック秋田 9/9～9/12 選手等派遣152人) ○わくわく美術展開催(平成29年度年度 県民文化センター 平成30年度2/17～2/23) ○高齢者はつらつ百人委員会(平成29年度年度 委員 626人)

重点課題2 政策・方針決定過程等への女性の参画の拡大

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
地方自治体における政策・方針決定過程への女性の参画促進	女性の付属機関等への参画促進	女性活躍・県民協働課	0	0	県の付属機関等への女性の参画促進のため、委員改選時の協議、積極的な登用依頼を行う。 【平成29年度実績】 ・法令によりおこななければならない審議会等の女性割合:30.7%(平成30年3月末現在) ・目標対象としている審議会等の女性割合:34.3%(平成30年3月末現在)
	女性職員の職域の拡大と管理職への登用促進	人事課 教育庁総務課 警察本部警務課	923		【平成30年度取組】 (人事課) ○能力主義及び適材適所の基本方針に基づき任用を引き続き実施する。 ○働きやすい職場環境づくりに向け、管理職を対象としたイクボス養成講座を実施する。 (教育庁総務課) ○能力主義及び適材適所の基本方針に基づき任用を引き続き実施する。 ○女性職員のキャリア形成を支援するため、ワーク・ライフ・バランスに関する研修を実施する。 (警察本部警務課) ○能力主義及び適材適所の基本方針に基づき任用を引き続き実施する。 ○働きやすい職場環境づくりに向け、ワーク・ライフ・バランス及びハラスメントに関する研修会を実施する。 【平成29年度実績】 (人事課) ○全部局の企画室に女性職員を配置するなど、男女雇りのない人事配置を実施するとともに、女性職員向けワーク・ライフ・バランス研修を実施したほか、イクボス養成講座を開催した。 ・女性職員向けワーク・ライフ・バランス研修(受講者:係長級以下女性職員305人) ・管理職向けイクボス養成講座(受講者:所属長等103人) (教育庁総務課) ○女性職員の管理職等への登用拡大を図るとともに、女性職員向けワーク・ライフ・バランス研修を実施した。 ・女性職員向けワーク・ライフ・バランス研修(受講者:230人) (警察本部警務課) ○男女雇りのない人事配置を実施することにより、県警本部初級の生え抜き女性課長として女性警視を薬物銃器対策課長に起用した。 ○ワーク・ライフ・バランス研修会(受講者:推進担当者等55人) ○ワーク・ライフ・バランス研修会(受講者:推進担当者等55人) ○平成29年度イクボス宣言実施(宣言者:所属長等50人)
	いばらきネットモニターの設置	報道・広聴課	0	0	いばらきネットモニター インターネットを利用したアンケート聴取システムにより、アンケート調査を実施し、県の行政施策の推進を図る。(任期なし、定員制限なし) 【平成29年度実績】 いばらきネットモニター数 364人(平成30年度3.31現在)(アンケート件数 14件)
	いばらき創り1000人委員会費	報道・広聴課	4,533	3,610	※「いばらき創り1000人委員会」及び「明日の茨城を考える女性フォーラム」は平成29年度をもって廃止。 平成30年度は、「明日の地域づくり委員会」の集会広聴を実施し、県政への意見をいただくとともに、提言の県政への反映を図る。 【平成29年度実績】 ○明日の地域づくり委員会 委員200人(県北、県央、鹿行、県南、県西の5地域各40人) 任期2年 ○明日の茨城を考える女性フォーラム 委員50人 任期2年 ○いばらき創り1000人委員会提言集会 平成29年12月22日(県庁講堂)開催 出席者262人(県民237人) 提言発表 明日の茨城を考える女性フォーラム(74項目の提言提出)
	選挙啓発事業	市町村課	2,670	2,764	小学6年生及び中学3年生向けの選挙ガイドブックの作成・配布や、18歳選挙権に関する啓発により、将来の有権者や新しく有権者となる世代への早期啓発を図る。 【平成29年度実績】 ・小学6年生向けガイドブック配布数:26,930部 ・中学3年生向けガイドブック配布数:29,099部
	男女共に政治への関心を高めるための教育の推進	教育庁義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	1,944(高校教育課)	1,944(高校教育課)	社会科の授業等において、児童生徒の政治への関心や、社会参画への意欲の高揚を図る。
女性のキャリア意識・キャリア形成への積極的な取組の促進	男女共同参画チャレンジ支援事業	女性活躍・県民協働課	6,373	6,430	起業、再就職、団体・地域活動などへチャレンジしようとする人に対して、その意欲を高め、具体化するための実践的な情報提供や助言等を行うとともに、希望する専門分野の紹介など具体的な活動に結びつこう支援するため、支援室だよりの発行やチャレンジ支援セミナーの開催、相談事業を行う。 【平成29年度実績】 ・支援室だよりの発行 ・チャレンジ支援セミナーの開催 ・各種相談の実施
	スタートアップ支援事業	技術革新課	45,916	45,916	○創業や中小企業の新事業展開を促進するため、(公財)茨城県中小企業振興公社に総合相談窓口(ハンチャープラザ)を設置し、専門家等によるきめ細かな支援を行う。 【平成29年度実績】 相談延件数 1,176件 ○ハンチャー企業に専門家を派遣し、販路開拓や資金調達を支援する。 【平成29年度実績】 支援対象企業 7社
	つば創業プラザ運営事業費		2,937	3,066	創業や新事業展開を促進するため、起業家や新たな事業展開を目指す中小企業に対して、事業活動の拠点となる支援室(研究室、事務室)を提供するとともに、専門家による助言や必要な支援を行う。 【平成29年度実績】 入居室数24室、入居率95.8%(平成29年度年度末)
	【平成29年度】 新事業促進融資(創業活動支援枠(女性・若者・障害者創業関係)) 【平成30年度】 女性・若者・障害者創業支援融資(事業名変更)	産業政策課	268,000 (平成29年度新規融資枠:400,000)	266,000 (平成30年度新規融資枠:400,000)	女性・35歳未満の若者・障害者に対し、事業を開始するため又は事業開始後5年未満の期間において、事業を発展するために必要な設備資金及び運転資金を融資する。 【平成29年度実績】 新規融資実績 42件 210,874千円
	いばらき創業10,000社プロジェクト事業	技術革新課	32,584	23,466	女性の創業を支援するため、ひたちなかテクノセンター内に創業活動に必要な事務スペースを設け無料で提供するとともに、女性アドバイザーによるセミナーや交流会を開催する。 【平成29年度実績】 コワーキングスペース利用者数:315人(平成29年度10~平成30年度3) セミナー:開催回数20回、受講者20人
	働く女性のためのキャリア相談窓口の設置(女性活躍推進事業)	女性活躍・県民協働課	18,861の一部	16,874の一部	女性の働き方やキャリア形成等に関する相談に対応するため、専門のキャリア相談員や県委嘱メンバーによる相談窓口を設置する。 【平成29年度実績】 ・キャリア相談員1人 ・県委嘱メンバーとして11人
	女性就職促進事業(働き方改革・生産性向上促進事業)	労働政策課	8,898千円の一部	600	○企業説明会の開催 「ハーモニー功労賞」「子育て応援企業表彰」の表彰企業など育児支援・ワーク・ライフ・バランスに積極的な企業を募った説明会を県内1カ所で開催。説明会開催に際しては、子どもを連れて求職者の来場に配慮し、託児サービスコーナーを併設。 ○「マザーズ応援窓口」の運営 水戸市の「いばらき就職・生活総合支援センター」で「マザーズ応援窓口」を運営。県内各就職支援センターの持つ女性の働きやすい企業の情報を相談者へ提供し、就職を支援。また、子ども連れでも気軽に相談できるよう、女性専用の相談スペースを併設。

重点課題3 女性の更なる社会への参画の促進

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
事業者及び各団体における女性の参画促進	【平成29年度】 ハーモニートップセミナー開催事業(女性活躍推進事業) 【平成30年度】 女性活躍推進トップセミナー開催事業(女性活躍推進事業)	女性活躍・県民協働課	18,861の一部	16,874の一部	企業・団体等のトップの意識啓発を図るため、県内全域のトップを対象にセミナー等を開催する。 【平成29年度実績】 ハーモニートップセミナーとして開催、約370人参加。
	女性活躍推進セミナー(人事担当者向け研修会)(女性活躍推進事業)		18,861の一部	16,874の一部	企業・団体等における女性活躍に対する取組の促進を図るため、人事担当者向けの研修会を開催する。 【平成29年度実績】 採用・定着・管理職登用の3回で計94人参加

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績	
	企業訪問(女性活躍推進事業)	女性活躍・県民協働課	18,861の一部	16,874の一部	県内の中小企業等を訪問し、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定やいばらき女性活躍推進協議会の会員登録等を働きかける。 【平成29年度実績】 32社訪問	
	女性ロールモデル等の情報発信(女性活躍推進事業) 【新】			16,874の一部	県内企業における女性活躍の取組みや女性ロールモデルを取材し、その内容を各種広報媒体を活用して広く情報発信する。	
	働く女性のネットワーク化に向けた勉強会・交流会(女性活躍推進事業)		18,861の一部	16,874の一部	キャリアデザイン研修やスキルアップ研修、交流会を通じ、働く女性のネットワークの構築を図る。 【平成29年度実績】 80人参加	
地域の分野における女性の参画促進	国際交流協会運営費補助	国際交流課	36,653	36,653	県民主体の国際交流・協力を一層促進するため、民間団体の中核組織である(公財)茨城県国際交流協会の事業費及び運営費について一部補助を行う。	
	国際交流・協力ネットワーク会議(県国際交流協会事業)		120	150	市町村、市町村国際交流推進組織及び民間団体との連絡会議を開催し、相互連携と研修、情報交換を図る。	
	国際交流・協力団体等育成事業		3,920千円の一部	3,920千円の一部	市町村関係課や県内国際交流団体との連絡会議の開催や、本県の国際化の状況を掲載した資料集の作成、国際化に関連する功績者の表彰を通じ、県内団体のネットワーク形成の推進を図る。	
	茨城県国際交流協力事業ボランティア(県国際交流協会事業)		250千円の一部	250千円の一部	協会が主催する事業に協力を得られるボランティアの登録を促進し、協会事業の円滑な運営を図るとともに、県民の国際活動を推進する。	
	日本語ボランティア支援事業(県国際交流協会事業)		900	250	日本語教育有識者を県内各地の団体や日本語教室が実施する講座の指導者として派遣することで、日本語ボランティア講師の育成を図る。	
	青年海外協力隊への支援事業		2,463千円の一部	4,413千円の一部	開発途上国への技術協力を行う青年海外協力隊等への参加を促進する。	
	通訳ガイドボランティア育成事業		2,581千円	2,570千円	通訳ガイドボランティアの活動を通して本県のおもてなしを提供し、本県のイメージアップを図るため、本県在住・在勤・在学の高校生以上の者を対象として、通訳ガイドボランティアを育成する。	
	消費者教育充実強化事業		生活文化課	11,147	9,757	消費者教育講師の派遣による出前講座や消費者教育啓発員による学校における消費者教育の実施。 (派遣回数計:131回 受講者数計:11,432人)
	【平成29年度】 大好きいばらき 県民運動推進事業 ↓ 【平成30年度】 チャレンジいばらき 県民運動推進事業 (事業名変更)		女性活躍・県民協働課	27,585	27,585	県民運動の中核となる「チャレンジいばらき県民運動」を積極的に支援し、やさしさとふれあいのある茨城づくりを推進する。
	県民活動推進事業			9,832	10,115	特定非営利活動促進法(NPO法)に基づく(NPO法人)の設立認証等に係る事務を行う。
	県ボランティアセンター活動事業助成費	福祉指導課	3,156	3,156	ボランティア活動を振興するため、社会福祉法人茨城県社会福祉協議会に対し、補助金を交付し、地域における福祉コミュニティの形成を図る。	
	社会教育関係団体補助	教育庁生涯学習課	2,020	2,020	社会教育の振興を図るため、各団体に対して助成を行うことで、社会教育関係団体の自主的・自発的活動を促進する。	
	生涯学習ボランティア学習支援		7,679	7,760	高校生等を対象にボランティア活動の基本的な学習の場を提供し、学んだ知識・技能を地域活動に生かせるようにするとともに、高校生を指導する立場の者への研修を実施し、各市町村における高校生等のボランティア活動の活性化を図る。	
	地域交通安全活動推進委員運営費	警察本部交通総務課	2,173	2,108	地域の交通安全活動の中核を担う地域交通安全活動推進委員による交通安全ボランティア活動を推進する。 【平成29年度実績】 交通安全運動、高齢者交通事故ゼロ運動、歩行者保護運動、飲酒運転追放運動等の各種活動において、街頭キャンペーンを実施し、交通ルールの遵守と交通マナーの向上を広く呼びかけた。	
	ハーモニーフライト事業(いきいきいばらき女性塾)	女性活躍・県民協働課	2,200		※平成29年度をもって事業終了 【平成29年度事業内容】 国際的視野を持って政策・方針決定過程に参画できる女性人材を育成するため、海外研修等を実施する。 【平成29年度実績】 ノルウェーへ派遣、11人参加	
	女性団体等リーダー研修・交流会		500	500	茨城県内各地域で活動する女性団体のリーダー等の活動状況や諸課題などについて研修及び情報交換を行うことにより、各団体の活性化及び連携の促進を図る。 【平成29年度実績】 計37団体137人参加	
	男女共同参画推進員設置				【再掲】	
	新たな分野に対する女性の参画への意識の醸成	つくばサイエンスツアー推進事業	科学技術振興課	13,060	13,060	筑波研究学園都市に集積する研究機関等を貴重な地域資源として捉え、施設見学のモデルコースの設定を行うなどにより、県内外からの見学・学習の場として活用するとともに、科学技術の普及啓発を図る。 【平成29年度実績】 協力研究機関入場者数:919,174人
		茨城県次世代エネルギーパーク推進事業		400	400	新エネルギー等を実際に見て触れる機会を増やすことを通じて、我が国の次世代エネルギーの在り方について県民等の理解増進を図るとともに、県内事業者や研究機関等におけるエネルギー等に関する取り組みを広く県内外に情報発信する。 【平成29年度実績】 各会員施設の見学者数:415,940人
		イノベーション創出次世代育成事業 平成28年度まで:科学技術創造立県いばらき推進事業)		15,764	32,609	全国の厳しい予選を勝ち抜いた中・高校生を対象とした「科学の甲子園ジュニア全国大会」「科学のオリンピック国内大会」及び「理工系女子応援シンポジウム」を開催するとともに、日本初開催となる「第30回国際情報オリンピック日本大会」を支援し、将来の科学技術を支える次世代グローバルリーダーの育成及び女子の参画拡大を推進する。 【平成29年度実績】 イノベーションキャンパスinつくば2017(633人)
エコ・アカデミー事業			2,180	2,061	地域や職場で環境学習・環境保全実践活動を推進するリーダーを養成するため、県民を対象とした講座を開催する。 【平成29年度】 修了者77人	
地球温暖化防止活動推進員の活動支援		環境政策課	4,276	4,276	地域や家庭における地球温暖化対策の普及啓発を行うため、地球温暖化対策推進法に基づき知事の委嘱を受けた「地球温暖化防止活動推進員」の活動を支援する。 【平成29年度実績】 活動経費助成97件	
環境学習支援事業(ホームページ更新を除く)			6,337	8,189	環境の専門家である環境アドバイザーを地域や学校の環境学習会に派遣することなどにより、環境学習機会の拡充と環境学習の支援を図る。 【平成29年度実績】 アドバイザー派遣回数124回	
環境学習・実践活動推進事業			2,435	2,840	子どもから大人までライフステージに応じた環境学習を推進するため、様々な環境学習教材を作成・配布する。 :環境実践プログラムキッズミッションを全小学校に配布、啓発冊子「ECO LIFE」を全高校3年生に配布 【平成29年度実績】 キッズミッション:県内小学校508校に配布 (ECOLIFE)ハンドブック:120校に配布)	
【平成29年度】 霞ヶ浦環境学習等推進事業 ↓ 【平成30年度】水質保全市民活動・環境学習等推進事業 (他事業と統合)		環境対策課	8,806	20,597千円の一部	【平成29年度霞ヶ浦環境学習等推進事業】 参加者延べ人数7,352人 【平成30年度推進保全市民活動・環境学習等推進事業】 霞ヶ浦の現況に触れ、身近に感じることができる機会を提供するため、霞ヶ浦周辺の魚や植物の観察会や湖水の水質測定、プランクトン観察などの環境学習については、次世代を担う小中学生からお年寄りまでの幅広い世代を対象に実施する。	

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
	建設フェスタ	検査指導課	300	300	目的:社会資本整備の重要性と建設産業の魅力を広げる県民に伝える。 内容:ミニ上様式、建設機械体験搭乗、実演体験(乗客数過去10年8,000~20,000人) 対象:小学生及びその保護者
	建設体験学習		100千円の一部	100千円の一部	目的:建設作業を通して中学生に建設事業への親近感を深め、将来の職業選択の参考にしてもらおう 内容:木造倉庫の建設作業及び測量作業(毎年一校を選定) 対象:中学生
	建設ステーション見学会		100千円の一部	100千円の一部	目的:県内建設関係学科に在学する学生が、県内で進行中の建設事業を実際に見て、将来の進路の参考にしてもらおう。 内容:建設現場見学 対象:高校生、専門学生、大学生
	建設ステーション現場実習		100千円の一部	100千円の一部	目的:県内建設関係学科に在学する学生を茨城県建設業協会会員企業が受け入れ、工事現場の仕事を実際に体験してもらおう。 内容:建設現場実習 対象:高校生、専門学生
	商工会等リーディング事業費補助	中小企業課	237,377千円の一部	236,561千円の一部	商工会女性部連合会及び商工会議所女性会連合会の活動推進費、講演会等開催費、交流費等の補助。 【平成29年度実績】 県内の女性経営者のネットワークづくりを推進するとともに、地域課題や女性参画についての研修事業等を実施した。 商工会女性部連合会:県内女性部実態調査及び広報誌(年2回)制作、部員研修会等の実施(計6回)、レディース物産展の開催、全国大会への参加 商工会議所女性会連合会:ブロック別シンポジウム等の実施(計4回)、全国大会への参加
	中小企業連携組織対策事業費補助		124,747千円の一部	124,747千円の一部	組合等の組織活性化においても、女性の活躍が求められていることから、女性部等の活動を支援するとともに、女性部活動の普及を通じて組合女性部の設置促進を行う。

重点課題4 地方創生と地域社会における男女共同参画の促進

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
人材の育成と地域活動への支援	家庭の教育力向上プロジェクト事業	教育庁就学前教育・家庭教育推進室	6,587	6,707	家庭教育支援資料4部作を作成・配布し、保護者に対して子育てに関する情報の提供と、家庭教育の重要性を啓発することで、家庭の教育力の向上を図る。 【平成29年度実績】 家庭教育支援資料4部作 ・「すくすく育てはじめの一步」 44/44市町村 活用率 100 % ・「家庭教育ブック ひよこ」 764/848園 活用率 90.1 % ・「家庭教育ブック」 605/605箇所 活用率 100 % ・「家庭教育ブック つばさ」 500/500校 活用率 100 %
	いばらき結婚・子育てわくわくキャンペーン推進事業	少子化対策課	1,040	929	【平成30年度事業内容】 家庭の日(毎月第3日曜日)の普及啓発や、親子や家族のきずなの大切さ、社会全体で結婚や子育てを応援する機運を醸成するためのイベントを開催。 【平成29年度実績】 開催日:平成29年11月19日 場所:イオンモールつくば 参加者数:約180人 内容:オープニングコンサート、茨城県結婚・子育て応援企業表彰式、いばらき結婚・子育てポジティブ動画コンテスト表彰式、エリツクさんの楽しい英語ショー&コンサート
	青少年を育む地域親・家庭づくり推進事業	青少年家庭課	2,638	2,664	○「地域親」の実践活動である「あいさつ・声かけ運動」を主要5駅で実施するとともに、市町村民会議による同運動の企画・実施の推進を図った他、ホームページにより各種県民運動の広報を実施。 ○「親が変われば、子どもも変わる」運動を普及啓発し認知度を高める事業を行う5団体に100千円を上乗せ助成。 ○青少年の健全育成についての県民の理解を深め、「地域親」や「親が変われば、子どもも変わる」運動の推進を図るため、青少年健全育成茨城県推進大会を開催。
	男女共同参画チャレンジ支援事業			【再掲】	【再掲】
	【平成29年度】 大好きいばらき 県民運動推進事業 【平成30年度】 チャレンジいばらき 県民運動推進事業 (事業名変更)	女性活躍・県民協働課		【再掲】	【再掲】
個性豊かで魅力的な地域づくりの推進	第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業	計画推進課	79,530	96,053	○IT企業等の進出支援・IT人材等の移住促進 ・東京圏の企業を対象に、テレワーク等により、一定期間、社員が移住する機会を提供 ・地方で「しごと」を享受できるしむきを構築し、フーランスIT人材等の移住を支援 ○市町村との連携による移住推進体制の構築 ・県と市町村が一体となった情報発信(ポータルサイトの運営やセミナーの開催など) ・都内相談窓口の設置 ・都内2カ所(ふるさと回帰支援センター、東京事務所)に移住相談の専門相談員を配置 ・いばらきふるさと県民登録制度の運営 ・県外居住者を対象に「ふるさと県民証」を発行し、登録者に協賛施設の利用割引などの特典を付与
	いばらき移住体験推進事業(県北お試し居住)	県北振興局	6,385	クリエイティブ企業進出支援事業に統合	クリエイティブ企業進出支援事業に統合
	県北地域ビジネス創出支援事業		16,570		
	クリエイティブ企業等進出支援事業		32,395	33,089	クリエイティブ企業等が入居するシェアオフィス等の整備、進出事業者への事業所開設支援、首都圏を中心としたPR活動、市町がクリエイティブ企業等向けに実施するお試し居住仕事への補助、起業育成支援講座による起業家ネットワークの構築等により、今後、成長が見込まれるクリエイティブ企業等の県北地域への進出促進を図る。
	地方創生人材環流・定着支援事業	労働政策課	55,083	26,342	○県、大学等及び産業界が連携し、UIターンと地元定着を図るための「大好きいばらきUIターン・就職応援“くらぶ”」の運営(平成29年度年度実績 平成30年度3月末で128大学等が“くらぶ”加入) ○県内企業での就業体験によりUIターン・地元定着の契機をつくる「大好きいばらきインターンシップ促進事業」の実施 【平成29年度実績】 176社・1990人参加 ○首都圏大学等に進学した学生のUIターンを促進する「大好きいばらきUIターン促進事業」の実施 ・都内での就職面接会・企業説明会等の開催 【平成29年度実績】 面接会:20社・41人参加 説明会:54社・219人参加 ・未経験者や企業の採用活動を支援するフォローアップ研修の開催 【平成29年度実績】 65社・72人参加 ・県内の企業情報・暮らし情報等について情報発信する「大好きいばらき就職応援サイト」の運営 【平成29年度実績】 平成30年度3月末で475社登録 ・学生の保護者向け就職セミナーの開催 【平成29年度実績】 92人参加 ○県内大学生等の地元定着を図る学内企業セミナー・ハスツアー等を開催する「地元就職・人材定着支援事業」の実施 【平成29年度実績】 セミナー6回実施、ハスツアー6回実施 ○移住・生活相談等に対応できる支援相談員を水戸就職支援センターへの設置し、移住相談者に対し個別相談や現地案内を実施するなど、仕事情報等のワンストップサービスを実施。 【平成29年度実績】 相談件数:23件 還流(移住)人数:3人

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
	女性就職促進事業(仕事と生活の調和推進事業)	労働政策課	【再掲】		【再掲】
	職業転換能力開発費		418,722	420,661	離職者の早期就職を支援するため、産業技術専門学院において実施する職業訓練(施設内訓練)及び民間教育訓練機関等に委託して実施する職業訓練(緊急雇用対策訓練)。訓練を通して、就職に必要な知識・技能の習得、または資格の取得を目指す。 ・施設内訓練 訓練コース数:3、定員:50人 【平成29年度実績】 実施コース数3コース、入学者数32人 ・緊急雇用対策訓練 訓練コース数:91、定員:1,585人 【平成29年度実績】 実施コース数69コース、入学者数943人
	女性農業士活動促進事業	農業経営課	615	615	○女性農業士の認定 ○女性農業士活動促進
	林業担い手育成強化対策事業	林政課	4,180の一部	4,180の一部	林業労働力確保支援センター内に女性相談員を雇用し、女性に対する就業相談・雇用情報の収集等を行う。
	漁業後継者対策事業費	漁政課	835	989	【平成30年度取組】 本県水産業の活性化を図るため、漁業者、流通業者、行政等による交流学習会を開催するとともに、漁村女性による取組を支援する。 【平成29年度実績】 本県漁業の活性化と後継者の確保・育成のため、地域漁業を牽引する優れた漁業者を育成するための講座を開催するとともに、漁村女性による取組を支援した。
	女性の付属機関等への参画促進	女性活躍・県民協働課	【再掲】		まちづくり等の政策・方針決定過程に女性の視点を取り入れるために、県の付属機関等の委員改選時に事前協議を実施するほか、積極的な女性の登用依頼を行う。 【平成29年度実績】 ・法令によりおこななければならない審議会等の女性割合:30.7%(平成30年3月末現在) ・目標対象としている審議会等の女性割合:34.3%(平成30年3月末現在)

【基本目標Ⅱ】持続可能で多様な働き方のための環境の整備 ～組織が変わる～

重点課題1 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の促進

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に係る働きかけの推進	【平成29年度】 ハーモニートップセミナー開催事業(女性活躍推進事業) ↓ 【平成30年度】 女性活躍推進トップセミナー開催事業(女性活躍推進事業)	女性活躍・県民協働課	【再掲】		【再掲】
	企業訪問(女性活躍推進事業)		【再掲】		県内の中小企業等を訪問し、取組み内容の調査や優良事例についての情報収集・提供を行うとともに、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定やいばらき女性活躍推進会議の会員登録等を働きかける。 【平成29年度実績】 32社訪問
	女性が輝く優良企業認定・表彰(女性活躍推進事業)	18,861の一部	16,879の一部	女性活躍、ワーク・ライフ・バランス、子育て支援にバランスよく取り組む企業を優良企業として認定・表彰する。 【平成29年度実績】 3つ星5社、1つ星1社認定。うち3社を表彰。	
	いばらきワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン、ワーク・ライフ・バランス先進企業育成モデル事業、仕事と生活の調和支援奨励金、ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業(仕事と生活の調和推進事業)	労働政策課	【再掲】		【再掲】
すべての人にとって働きやすい職場環境の整備の促進	働き方改革・生産性向上促進事業	労働政策課	【再掲】		【再掲】
	いばらきワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン、ワーク・ライフ・バランス先進企業育成モデル事業、仕事と生活の調和支援奨励金、ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業(仕事と生活の調和推進事業)	労働政策課	【再掲】		【再掲】
	不妊治療費助成事業費	少子化対策課	576,664	615,954	平成29年度10月以降の治療終了分から2回目～6回目の治療について、県独自で「特定不妊治療:上限5万円(一部治療は2.5万円)の上乗せ②男性不妊治療:上限5万円(一部治療対象外)助成を実施。 【平成29年度実績】 助成件数:2,604件 平成29年度年度県単独事業 ・特定不妊治療助成件数788件 ・県性不妊治療助成件数15件
不妊専門相談センター事業		3,892	3,892	不妊で悩む夫婦等が安心して相談できる不妊専門相談センターを県内2ヶ所に設置し、不妊に関する相談を行うとともに、不妊治療に対する正しい情報の提供や心理的な援助を必要とする人たちのカウンセリングを行う。 【平成29年度実績】 相談件数:162件	

重点課題2 雇用の場における平等の確保・持続可能で多様な働き方のための環境整備

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
すべての人にとって均等な機会と待遇の確保	企業訪問(女性活躍推進事業)	女性活躍・県民協働課	【再掲】		県内の中小企業等を訪問し、女性活躍推進法等の関連法令や各種補助金等の制度の周知を図るとともに、取組み内容の調査や優良事例についての情報収集・提供を行う。 【平成29年度実績】 32社訪問
	【平成29年度】 ハーモニートップセミナー(女性活躍推進事業) ↓ 【平成30年度】 女性活躍推進トップセミナー(女性活躍推進事業)	女性活躍・県民協働課	【再掲】		【再掲】
	いばらき女性活躍推進会議(女性活躍推進事業)		18,861の一部	16,874の一部	県、市町村、経済団体、労働団体、農業団体で組織した「いばらき女性活躍推進会議」を設置し、県内の女性活躍推進に関する方策を検討するとともに、女性活躍に取り組む意欲のある企業を登録し、「見える化」を図る。 【平成29年度実績】 会員企業登録数43社(平成30年3月末)
	女性活躍に向けた中小企業取組支援補助金(女性活躍推進事業)	18,861の一部	16,874の一部	女性が働きやすい職場環境づくりを促進し、女性の採用拡大や職域拡大につなげるために、中小企業が実施する女性専用ロッカー、トイレ整備等の費用や、研修会の講師派遣費用等へ助成する。 【平成29年度実績】 13件 計3,250千円補助	
	女性が輝く優良企業認定・表彰(女性活躍推進事業)	労働政策課	【再掲】		【再掲】
	労働情報誌「Seed」の配信		0	0	労働情報誌の発行
持続可能で多様な働き方を可能にする環境整備	女性活躍推進セミナー(人事担当者向け研修会)(女性活躍推進事業)	女性活躍・県民協働課	【再掲】		【再掲】

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
女性の継続就業の 支援	【平成29年度】 茨城県庁テレワーク推進実証事業費 1 【平成30年度】 県庁情報基盤化事業費 (事業統合)	行政経営課 情報システム課	9,653	153,730	【平成30年度取組】(行政経営課) いつでもどこでも効率的に仕事ができる環境を整備し、業務の生産性を向上させるため、テレワークの環境の充実やBYODの環境の検討のほか、ペーパーレス会議やWEB会議環境の整備などを順次実施している。 【平成29年度実績】(行政経営課) 昨年度と同様に、在宅勤務・サテライトオフィス・モバイルワークの3類型でテレワークを実施した。 ・実施人数 … 在宅勤務・サテライトオフィス(延15人) ・モバイルワーク(15所属、延108人)
	ブロードバンドネットワーク産業利用促進事業費	技術革新課	3,805	3,805	ITサポートセンターを設置し、いばらきブロードバンドネットワーク(IBBN)の活用や企業のIT化に関する相談・支援を実施する。 【平成29年度実績】 利用企業72社
	いばらきワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン、ワーク・ライフ・バランス先進企業育成モデル事業、仕事と生活の調和支援奨励金、ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業(仕事と生活の調和推進事業)	労働政策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	労働情報誌「Seed」の配信		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	戦略分野雇用創造促進事業		244,938	218,082	戦略分野(製造業・情報通信業)への正規雇用での就職を促進するため、社会人として必要なビジネスマナー等の基礎研修を実施した後、適性のある受講者を対象にOJTを3か月間実施する。 【平成29年度実績】 事業参加者数261人・正規雇用化数88人
	いばらき女性活躍推進会議(女性活躍推進事業)	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	女性活躍推進セミナー(人事担当者向け研修会)(女性活躍推進事業)		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	看護師等修学資金貸付事業	医療人材課	84,891	103,005	看護職員の県内定着を図るため、看護師等養成施設の学生に対し、修学資金を貸与する。 【平成29年度実績】 貸与者数 210人
	女性医師就業支援事業		29,953	0	医師が育児と仕事を両立できる働きやすい職場の環境整備に取り組み医療機関へ補助を行った。 【平成29年度実績】 12医療機関
	医療勤務環境改善支援センター運営費		11,609千円の一部	0	勤務環境改善に取り組み県内医療機関に対して、医療経営面、労務管理面の総合的・専門的な支援を行うとともに、仕事と育児の両立を図ろうとする医師等への就業支援を行った。
	いばらき保育人材バンク設置運営事業(新)	子ども未来課		44,768	待機児童の解消のため、いばらき保育人材バンクを創設するとともに、いばらき保育人材バンクを利用した際の紹介料に係る手数料を軽減し、保育士確保対策を推進する。
	高齢者労働能力活用事業	労働政策課	9,180	9,180	シルバー人材センター等を統括する県シルバー人材センター連合会に対して補助金を交付する。
	看護職員定着促進事業	医療人材課	43,175	42,480	看護職員の定着を促進するため、新人看護職員研修事業等を実施する病院等に対し、その事業費の一部を助成する。 【平成29年度実績】 54施設へ補助
	病院内保育所運営費助成事業		280,702	263,012	出産・育児による看護職員の離職を防止するための病院内保育施設を設置する病院に対し、その運営費の一部を助成する。 【平成29年度】 54施設へ補助
	魅力的な医療勤務環境整備事業【新】			36,983	子育て中の医師が、子どもの急な発熱等によって、自分が担当する診療業務などが急ぎよくなってしまふような事態を心配することなく、安心して勤務できる病児保育支援体制の整備を進める。
元気シニア地域貢献事業	健康長寿福祉課	3,105	3,190	高齢者が培ってきた豊富な知識・経験・技術・ノウハウを地域社会に還元するための人材バンク(元気シニアバンク)の運営等を行う。 【平成29年度実績】 茨城シニアマスター登録 個人92件 団体121件(平成30年度3月末現在)	
働く女性のネットワーク化に向けた勉強会・交流会(女性活躍推進事業)	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】	
母子家庭等自立促進対策事業	青少年家庭課	2,630	2,630	就労に結びつく可能性の高い技能・資格を習得するための就職支援講習会等を開催する。	
女性就職促進事業(仕事と生活の調和推進事業)		【再掲】	【再掲】	【再掲】	
在職者訓練費	労働政策課	39,961	39,815	中小企業等に在職する労働者等に対して、職域や技能レベルに応じた段階的な職業訓練を提供する。労働者の職業能力開発により、中小企業における技能レベルの維持・向上を図る。また、訓練の円滑化を図るため、産業技術専門学院に企画、広報、関係機関との連絡調整を行う職業訓練等推進員等を設置する。	
新規学卒者訓練費		242,988	239,585	産業技術短期大学校並びに産業技術専門学院における職業訓練のうち、主に高等学校の新規卒業者を対象とする訓練。訓練生の就職に必要な知識・技術の修得や、資格の取得を目指すとともに、就職の支援を実施する。 【平成29年度実績】 ・産業技術短期大学校(1校) 訓練科数:2、入学者数:40人 ・産業技術専門学院(5校) 訓練科数:11、入学者数:192人	
女性医師活躍推進事業	医療人材課	2,484	0	県内で活躍する女性医師のインタビュー、仕事と子育ての両立に役立つ制度や事例、臨床研修病院を中心とした各病院の取組を紹介する冊子を作成、配付した。	
母子・父子自立支援プログラム策定員設置費	青少年家庭課	22,450	22,868	母子家庭及び父子家庭の父の自立を促すため、情報提供及び相談指導を行う母子・父子自立支援員を設置する。 【平成29年度実績】 プログラム策定件数:32件	
社内メンター制度の導入・普及(女性活躍推進事業)【新】	女性活躍・県民協働課		16,874の一部	企業において女性従業員からの職業生活上の相談等に助言・指導を行うメンターを養成するとともに、メンター制度の導入・普及を図る。	
働く女性のためのキャリア相談窓口の設置(女性活躍推進事業)		【再掲】	【再掲】	【再掲】	
女性ロールモデル等の情報発信(女性活躍推進事業)【新】		【再掲】	【再掲】	【再掲】	
男女共同参画チャレンジ支援事業		【再掲】	【再掲】	【再掲】	
福祉人材センター運営事業	福祉指導課	30,902	32,632	無料職業紹介事業の実施や就職相談会、職場説明会の開催など、就業の援助等を行うことにより、福祉人材の確保を図る。 【平成29年度実績】 採用者数:52人	
看護職員確保対策事業	医療人材課	53,056	52,957	在宅看護師等有資格者への就業斡旋や再就業支援研修等を行い、再就業の促進を図るとともに、医療機関の職場環境づくりの支援による看護職員の定着促進や看護に関する啓発普及を行う。 【平成29年度実績】 再就業支援研修 未就業受講者 59人 定着促進コーディネーター派遣 53回	
いばらき就職支援センター事業費	労働政策課	165,053	151,191	いばらき就職・生活総合支援センター及び各地区センターにおいて、就職相談からキャリアカウンセリング、就業紹介まで就職活動に必要なサービスの一元的な提供を行う。 【平成29年度実績】 利用人数:25,870人 利用件数:32,797件 就職者数:1,219人	
職業転換能力開発費		【再掲】	【再掲】	【再掲】	
商工業等の自営業における働きやすい環境の整備	男女共同参画推進月間における啓発	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	商工会等リーディング事業費補助		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	いばらき商人塾事業	中小企業課	5,543	5,543	中小企業者が魅力ある店舗づくりに取り組むための実践的知識を修得する研修、及び商店街・まちづくり関係者等が商店街活性化手法等を修得する研修を実施することにより、中小商業及び商店街の活性化を支援する。 【平成29年度実績】 受講者数 100人(あきんど育成コース50人、商店街コンダクター育成コース50人) 臨店指導8店舗、県外研修(栃木県鹿沼市ネコヤト商店街) 28人

重点課題3 女性の活躍による農山漁村の活性化

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績	
女性の活躍による農山漁村の活性化促進	農業・農村男女共同参画推進事業	農業経営課	998	998	○農業・農村男女共同参画推進に係る研修会の開催 ○家族経営協定の推進 【平成29年度実績】 実施調査結果:2,982戸(平成29年度締結数)	
	女性農業経営者育成講座の開設		4,000	4,000	○30~40代の女性農業者が経営等に関する知識・能力を身につける。「女性農業経営者育成講座」の実施 【平成29年度実績】 受講者17人 ○講座受講者が経営発展モデルの立案・実現に必要な視察研修、資格取得、コンサルティング等の経費を助成 【平成29年度実績】 5人に助成	
	普及事業推進費(女性農業大学など)		9,431の一部	9,431の一部	農業技術や経営管理の習得を図る講座(女性農業大学)の開設	
	女性農業士活動促進事業		【再掲】	【再掲】		
	儲かる農業ステップアップ事業【新】		農業政策課		49,667	認定農業者、認定新規就農者、女性農業士又は青年農業士、及びその者を含む農業者団体に対して、生産性向上や付加価値向上、販路開拓など、創意工夫ある取組を支援
	漁業後継者対策事業費		漁政課	【再掲】	【再掲】	
	林業研究グループ連絡協議会の会員に占める女性の割合		林政課	0	0	きのこ栽培のみならず6次産業化を目的としたきのこの加工などをすることにより、女性の参画の機会を増やすなどとして、今まで男性だけで構成していた団体に対して、女性会員の加入を促進する。
	農業委員への女性登用の促進		農業政策課	0	0	農業会議及び農業委員会に対し、女性委員を登用するよう働きかける。
	農業協同組合の女性役員登用の促進			0	0	茨城県農業協同組合中央会において、JA女性組織から理事等の役員を登用するよう働きかける。 ・県内の農業協同組合の女性役員数: 47人(7.1%)(H28事業年度)
	経営参画する女性の育成		普及事業推進費(女性農業大学など)	農業経営課	【再掲】	【再掲】
女性農業経営者育成講座の開設		【再掲】	【再掲】			
儲かる農業ステップアップ事業【新】		【再掲】	【再掲】			
農業・農村男女共同参画推進事業		【再掲】	【再掲】			

【基本目標Ⅲ】一人ひとりの人権が尊重される幸せな社会の構築 ～社会が変わる～

重点課題1 教育・メディア等を通じた意識の改革、理解の促進

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
子どもの頃から男女共同参画とキャリア形成の意識啓発	中学生社会体験事業	教育庁義務教育課	668	680	中学生が、地域の協力を得て、職場体験など様々な体験活動を行い、望ましい職業観や他人との関わりや思いやり、社会のルール等学び、主体的、創造的に生きていくことができる資質や能力を育成する。
	職場体験学習、現場実習の推進	教育庁特別支援教育課	273	217	職場体験学習、現場実習を推進し、望ましい勤労観、職業観の育成を図る。 【平成29年度実績】 県立特別支援学校22校
	進路指導、就職指導の充実	教育庁義務教育課	0	0	義務教育から高等教育までを通じ、社会・職業との関連を重視したキャリア教育・職業教育の充実を進めることにより、社会人・職業人としての必要な能力を身に付け、勤労観・職業観を確立した人材を育成する。
	おもしろ理科先生派遣事業	教育庁生涯学習課	2,217	2,186	理科の専門的な知識を持った「おもしろ理科先生」を学校や子ども会等に派遣し、子どもたちの理科に関する興味・関心を高めるとともに指導者の生きがいづくりを支援する。
	いばらき理科教育推進事業	教育庁義務教育課	3,787	3,863	「科学技術創造イノベーション立県いばらき」の将来を担う人材を育成するため、教員の指導力の向上を図るとともに、児童生徒の科学への興味・関心を高めるとして、理数教育の充実を図る。
	科学への関心を高めるための授業の充実	教育庁高校教育課	0	0	科学への理解や興味を深める教育を推進し、授業の充実を図る。
	「生きる力」をはくむ健康教育推進事業	教育庁保健体育課	550	550	○外部講師を招請した「性に関する講演会等」の開催 開催率:小学校:46.0%、中学校:91.0%、高等学校:100.0% ○「性に関する指導の手引き」の活用 活用率:小学校:96.6%、中学校:92.8%、高等学校:57.1%
	ヒューマンライツ・セミナー	福祉指導課	【再掲】	【再掲】	
	効果的な人権教育の推進(人権教育視聴覚教材の活用促進、人権教育講師派遣事業、人権教育地域学習会)	教育庁総務課	2,481	2,540	○啓発視聴覚教材の整備、保有視聴覚教材の周知を図るとともに活用を促進する。 【平成29年度実績】 新規購入9作品、貸出本数239本、利用者数20,570人 ○市町村等が主催する人権教育に関する学習会に、人権課題に関する有識者を講師として派遣する。 【平成29年度実績】 派遣箇所46箇所、参加者数3,880人 ○県内の各地区において人権に関する学習会を開催する。
	人権教育に関する教育関係職員の研修事業(市町村教育委員会訪問)		913	913	市町村教育委員会における人権教育推進上の諸問題についての協議及び情報交換等を通して、県と市町村の連携を深め、本県人権教育の充実向上の促進に資する。
	人権教育指導研修事業	教育庁生涯学習課	647	655	人権教育の一層の推進のため、人権問題に対する理解を深め、地域における人権教育の推進を担う指導者の養成を図る。
	学校教育指導方針説明会や指導主事等研究協議会	教育庁義務教育課	0	0	県内の指導主事等が一堂に会し、学習指導要領や学校教育指導方針に基づき、児童生徒の指導や学習評価の在り方、今後の学校教育の方向と課題等について研究協議や情報交換を行い、本県教育の充実を目指す。
	教育課程研究協議会における家庭科の改訂の趣旨及び内容に係る説明及び協議、家庭科教育研修講座の実施		0	0	小学校及び中学校の学習指導要領実施に伴う指導及び評価上の諸課題について研究協議し、その解明に努め、各教科等の指導の改善・充実を図る。
	人権教育指導資料の作成費		504	504	学校における人権教育推進のため、指導資料を作成し、県内の小中学校、高等学校、特別支援学校等の教職員へ配布し、指導の改善・充実を図る。
	教職員の男女共同参画に関する研修		0	0	初任者研修講座や新任(校長、教頭、教務主任)研修講座において、男女共同参画社会を推進する必要性についての内容が含まれた「人権教育の推進」がテーマの講話を実施する。
	学校教育指導方針説明会等	教育庁特別支援教育課	0	0	学校教育指導方針説明会等を通して、特別支援学校の教員に、人権尊重の精神の涵養を促していく。 【平成29年度実績】 年間1回
地域社会における男女共同参画を推進する教育・学習の充実	茨城県女性ブラザ研修事業	教育庁生涯学習課	2,867	2,867	男女共同参画推進やワーク・ライフ・バランスの構築、また地域活動への参画についての学習機会を提供するとともに、リーダーとして活躍できる人材を育成する。
	男女共同参画チャレンジ支援事業	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	女性ブラザ男女共同参画支援室において情報提供や各種相談を行う。 【平成29年度実績】 ・チャレンジ支援セミナー計4回実施 ・支援室より計4回発行 ・各種相談の実施
男女共同参画の視点に立った情報の提供・発信への働きかけ	男女共同参画に関する広報	プロモーション戦略チーム	【再掲】	【再掲】	
	男女共同参画推進月間における啓発		【再掲】	【再掲】	
	男女共同参画チャレンジ支援事業	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	支援室だよりを通して、男女共同参画に関する情報提供を行う。 【平成29年度】 支援室だより計4回発行

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
情報を活用できる能力 (メディア・リテラシー)の 向上の推進	ラジオスポット放送、新聞広報	福祉指導課	1,890	1,194	12月の人権週間(12/4～10)にあわせて、マスメディア等(ラジオ:(株)茨城放送、新聞:読売、茨城、の2紙)の広報媒体を利用して広報啓発活動を行う。
	重要なセキュリティ情報の提供	情報システム課	0	0	安全で快適にインターネットを利用するため、県のホームページを通して、県民向けにセキュリティ情報を提供する。
	青少年のインターネット利用環境の整備	青少年家庭課	1,530の一部	1,530の一部	メディア教育指導員の養成・派遣やフィルタリング普及啓発チラシの配布、連絡会議の開催等により、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備に努める。
	ICTサポート推進事業	教育庁義務教育課	102	0	市町村の情報教育担当者による協議等を行うことにより、学校におけるICT環境整備の促進を図る。

重点課題2 生涯を通じて一人ひとりが幸せに暮らせる環境の整備

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
安心して暮らせる環境 の整備	県民に対する女性専門外来の普及啓発	厚生総務課	0	3,583	インターネット上で「いばらき医療機関情報ネット」により、女性専門外来を開設している医療機関の情報を提供。県内2病院で導入
	妊産婦医療費助成事業		426,800	411,371	妊産婦に対する医療費の助成 (H29年度実績)妊産婦:医療費420,880千円、事務費3,789千円、対象者14,227人
	小児医療費助成事業		3,089,783	3,108,983	小児に対する医療費の助成 (H29年度実績)小児:医療費2,851,594千円、事務費116,108千円、対象者336,700人
	不妊治療費助成事業費	少子化対策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	小児救急医療支援事業・小児救急医療拠点病院運営助成事業・小児救命救急センター運営助成費	医療政策課	206,951	200,309	○休日・夜間の小児救急患者に対応するため、地域の実情に応じ、輪番制や拠点病院方式による小児救急医療体制を整備し、その運営を支援する。 ・運営費補助 3地域、4病院 ○小児の3次救急に対応するため、小児救命救急センターを整備し、その運営を支援する。 ・運営費補助 1病院
	小児救急医療啓発事業		500	519	保護者向けパンフレット「子どもの救急ってどんなとき？」を作成・配布し、子育て不安の解消を図るとともに、小児救急医療に対する保護者の理解促進を図る。
	小児救急医療電話相談事業		28,907	32,138	安心して子育てができる環境づくりを推進するため、子どもの急病等に関する保護者等からの電話相談に対応し、子育て中の保護者の不安軽減・解消を図る。 【平成29年度実績】 相談件数 28,645件
	小児救急医療研修事業		594	594	地域の内科医等に対し、小児救急患者の初期診療を行うための研修を実施することにより、地域の小児救急医療体制の補強を図る。 【平成30年度実績】 2.11研修会開催 111人参加
	周産期母子医療対策事業		210,322	210,322	周産期母子医療センターの安定的な運営助成や周産期搬送コーディネーターを配置することにより、周産期医療体制の充実を図る。 【平成29年度実績】 運営費補助 7か所 コーディネーター配置 3か所
	生活困窮自立支援事業	福祉指導課	62,352	63,409	生活困窮者が生活保護に至る前の段階で自立できるよう、包括的な相談支援等を行う。
	自立支援給付費	障害福祉課	10,098,565	10,771,754	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業所が、障害者に提供するサービスに対し、サービス毎に報酬告示により定められた給付費の9割を給付する。(所得により軽減措置あり。(国1/2、県1/4、市町村1/4) 【平成29年度実績】 10,133,629,044円
	市町村地域生活支援事業		323,322	332,990	障害者が地域で生活するため、市町村が実施する支援事業に対して経費の一部を助成する。 ・必須事業:相談支援、成年後見制度利用支援、成年後見制度法人後見支援、手話通訳者派遣等の 意志疎通支援、手話奉仕員養成研修、日常生活用具給付、移動支援、地域活動支援センター機能 化、理解促進研修・啓発、自発的活動支援 ・その他の事業(任意事業):日常生活支援や社会参加支援等、地域の実情に応じ実施する。 【平成29年度実績】 338,565,732円
	障害者社会参加促進事業費		6,398	6,093	障害者が地域社会の中で共に生活をおくることができるよう、また、生活の質の向上を図ることができるよう、健康、レクリエーションや教養・文化、福祉の心づくり等の事業を実施する。
	障害者就業・生活支援センター事業費		41,946	42,664	県内9か所に設置した障害者就業・生活支援センターに、専任の生活支援員を配置し、障害者からの相談に応じ、日常生活の問題について、必要な指導及び助言その他援助を行う。 【平成29年度実績】 障害者就業・生活支援センターに、生活支援員(常勤)を9人配置。
	【平成29年度】 障害者就労支援強化事業費(の一部) ↓ 【平成30年度】 障害者総合就労支援推進事業費		19,320	28,980	【平成30年度取組】 障害者就業・生活支援センターに、生活支援員を12人増員し、生活支援を強化する。 【平成29年度実績】 障害者就業・生活支援センターに、生活支援員(非常勤)を8人配置。
	いばらきステップアップオフィス推進事業費		11,243	12,289	【平成30年度取組】 知的障害のある方の従事が少ない事務の分野で県が率先して雇用を行うため、障害福祉課内に「いばらきステップアップオフィス」を設置し、指導職員を付けて知的障害者5人を雇用。県庁での勤務経験を活かして民間企業等への就労を目指す。 【平成29年度実績】 知的障害者5人雇用。
	母子・父子自立支援プログラム策定員設置費		青少年家庭課	【再掲】	【再掲】
母子家庭等自立促進対策事業	【再掲】		【再掲】	【再掲】	【再掲】
女性就職促進事業 (仕事と生活の調和推進事業)	【再掲】		【再掲】	【再掲】	【再掲】
高齢者労働能力活用事業	【再掲】		【再掲】	【再掲】	【再掲】
障害者雇用促進事業【新規】	労働政策課	1,882	1,882	事業所の社会貢献を促すため、障害者雇用に関する企業に対し、認証マークを交付するなど啓発事業を通して事業主の障害者雇用への理解促進を図るとともに、障害者が就労するうえでの判断基準を提供することにより、障害者の就労を支援する。	
障害者就職面接会の開催		837	798	障害者優良事業所等を表彰するなど啓発事業を通して事業主の障害者雇用への理解促進を図るとともに、障害者と事業主が一堂に会しての就職面接会を開催し、障害者の就業機会の拡大を図る。	
職場適応訓練事業の実施		3,871	3,871	障害者の一般就労を促進するため、職業訓練を実施し技術等を身につけてもらうとともに、職場への適応を支援し職場定着をめざす。	
知的障害者職業能力開発事業費		30,054	30,106	知的障害者の社会参加を促すため、産業技術専門学院において、物流、販売、清掃及び介護補助の基礎など、必要な職業訓練を実施する。 ・産業技術専門学院(1校)コース数:2、定員:前期・後期 各10人	
障害者委託訓練事業		18,976	18,985	障害を持つ求職者に対する職業訓練を企業等への委託により実施する。 また、職業訓練の円滑化を図るため、県内に障害者職業訓練コーディネーターを設置し、関係機関との連絡調整を行う。 ・知識・技能習得訓練コース コース数:2、定員:15人 ・実践能力習得訓練コース コース数:障害に合わせて設定、定員:30人 ・障害者職業訓練コーディネーター:2人	
デュアルシステム事業(座学と実習を組み合わせた職業訓練)		31,236	31,236	民間教育訓練機関等における座学訓練と企業内実習を組み合わせた職業訓練。訓練を通じて、求職と雇用のマッチング及び求職者の正規雇用による定着を図る。 コース数:7、定員:140人 【平成29年度実績】 実施コース数4コース、入学者数69人	
県営住宅入居への配慮		住宅課	0	0	高齢者、障害者、子育て世帯などに対し優先入居を実施する。DV被害者等の一時入居を実施する。

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
健康の保持・増進への支援	エイズ予防対策事業費	疾病対策課	9,999	10,184	発症予防・感染拡大防止のため相談・検査や各種予防啓発事業の実施 【平成29年度実績】 ・保健所エイズ検査 1,544件 クラミジア検査 1,256件 梅毒検査 1,358件 ・エイズを考える高校生等のついで 県内10か所実施 ・保健所別エイズ予防啓発事業 62回実施
	健康増進事業費	健康長寿福祉課	153,652	146,701	増加する生活習慣病対策として、健康増進法に基づいて市町村が実施する保健事業(健康教育、健康相談、健康診査等)に助成し、県民の健康増進に資する。 【平成29年度実績】 全44市町村に補助
	いばらき健康寿命日本一プロジェクト推進事業【新】			22,899	健康寿命日本一を目指し、県民や企業が取り組む新たな健康づくりプログラムの構築や、健康経営に取り組む企業に対する支援等により、県民総ぐるみの健康づくり運動を推進する。
	がん対策第三次計画推進事業費(がん予防・検診普及推進事業費)	疾病対策課	1,279	1,190	○がん予防推進員の養成 ○がん予防・検診講習会の開催 ○企業との連携による「がん検診推進サポーター」の養成 【平成29年度実績】 ・がん予防推進員講習会の開催 2回 ・がん予防・検診講習会の開催12回(保健所主催) ・企業との連携による「がん検診推進サポーター」の養成研修会の開催2回
あらゆる暴力の根絶、被害者の保護・支援に向けた環境づくり	男女共同参画推進月間における啓発	女性活躍・県民協働課		【再掲】	男女共同参画に関するパネルの展示とともに、女性に対する暴力防止のためのパネルの展示やパープルライトアップを行う。 【平成29年度実績】 ・男女共同参画パネル展において女性に対する暴力防止のためのパネルの展示 ・データ放送等を利用した啓発 ・パープルライトアップの実施(県三の丸庁舎)
	安全なまちづくり推進事業費	生活文化課	525	1,592	【平成30年度取組】 ○電話又は面談による相談 ○講演会の開催 ○パネル展示 ○性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターに係る広報を実施 【平成29年度実績】 ○電話又は面談による相談を行った 延べ 582件 ○講演会を県庁において1回、高校・中学校で7回行った ○11月に県庁においてパネル展示を行った
	人権相談	福祉指導課	3,242	3,220	県民から寄せられる様々な人権相談に人権相談員(センター職員を含む)が対応する。 【平成29年度実績】 相談件数:48件
	女性相談センター等における女性相談事業	青少年家庭課	8,066	10,931	女性相談センターに7人、各県民センター等に各1人ずつ婦人相談員を計12人配置し、電話・面接相談にしている。 ※女性相談センター相談 電話相談:平日9～21時、休日9～17時 来所相談:平日・休日9～17時 【平成29年度実績】 相談実績:延べ5,783件
	性犯罪被害者等に対するカウンセリング・相談電話の運用		25	25	性犯罪被害者等に対する危機介入、カウンセリング及び相談に対応する心理カウンセラーを配置し、被害者等の負担の軽減を図る。 【平成29年度実績】 相談受理101件
	(公社)いばらき被害者支援センターへの支援		2,000	2,000	公安委員会から犯罪被害者等早期援助団体として指定されている(公社)いばらき被害者支援センターの財政基盤の安定を図ることにより、被害者等が再び平穏な生活を営むために必要な支援体制を充実させる。 【平成29年度実績】 支援体制の整備、拡充に努め、直に被害者が必要としている体制づくりを推進した。
	茨城県被害者支援連絡協議会	警察本部警務課	0	0	犯罪による被害を受けた者やその遺族の置かれている現状を踏まえ、関係機関・団体による緊密な連携と相互協力により、被害者等に対する支援活動を効果的に推進する。 【平成29年度実績】 県、支援センター、医療機関、法曹団体と連携を図りながら、効果的な支援活動を推進した。
	性犯罪被害者等に対するカウンセリング・相談電話の運用			【再掲】	【再掲】
	性暴力被害者サポートネットワーク茨城		0	0	茨城県産婦人科医会、(一社)茨城県医師会、(公社)いばらき被害者支援センター及び県警が相互に連携・協力し、性暴力被害者に対して、被害直後から総合的な支援をワンストップ的に実施することにより、性暴力被害者の心身の負担の軽減と健康回復を図るとともに、警察への届出の働き掛けや被害の潜在化を防止するための取組を推進する。 【平成29年度実績】 警務課、捜査第一課、各警察署が共通認識を図りつつ、関係機関と連携・協力を図りながら、各種取組を推進した。
	ストーカー・DV対策の充実・強化	警察本部人身安全対策課	239	250	ストーカー・DV被害防止対策及び相談窓口の充実強化を推進する。 【平成29年度実績】 被害防止啓発用小冊子等を作成の上、被害者に配付した。
	ドメスティック・バイオレンス対策推進事業	青少年家庭課	28,287	28,074	○女性相談センター(配偶者暴力相談支援センター)において、電話・面接相談に依る。 ※婦人相談所 電話相談:平日9～21時、休日9～17時 来所相談:平日・休日9～17時 【平成29年度実績】 相談実績:延べ1,268件 ○各関係機関との連携強化を図るための「DVネットワーク会議」を開催。 ○関係職員の資質向上 ○若年層に対するDV防止啓発事業
安全なまちづくり推進事業	警察本部生活安全総務課	674	9,760	老朽化した通学路等に設置の子ども緊急通報装置の撤去を推進する。 【平成29年度実績】 前年同様、スーパー防犯灯の撤去を継続して実施した。	
ストーカー・DV被害防止への取組み	警察本部人身安全対策課	773	773	ストーカー・DV被害者に対し防犯資機材を貸し出し、被害者の安全確保を最優先に、迅速・的確な支援活動を推進する。 【平成29年度実績】 危険性の高い事案の被害者を選定の上、積極的に機器を貸し出し、その安全確保を図った。	
売買春及び人身取引被害者に配慮した捜査活動の推進	警察本部生活環境課	0	0	売買春及び人身取引被害者に配慮した捜査活動を推進する。 【平成29年度実績】 検挙状況 22件7人(前年比+1件-4人)	
ストーカー・DV被害者に配慮した捜査活動の推進	警察本部人身安全対策課	0	0	ストーカー・DV被害者に配慮した捜査活動を推進する。	
性犯罪被害者に配慮した捜査活動の推進	警察本部捜査第一課	0	0	性犯罪被害者に配慮した捜査活動を推進する。 【平成29年度実績】 女性警察官の特性を生かし、被害者からの事情聴取、見分時や病院通院時の付き添い、被害者支援機関・団体等への照会など、被害者の立場に立った細やかな対応をしながら捜査を推進した。	
捜査体制、取締りの強化	警察本部人身安全対策課・警察本部生活環境課・警察本部捜査第一課	0	0	ストーカー・DV事案、売買春事案等、性犯罪事件に関する捜査体制及び取締りの強化を推進する。 【平成29年度実績】 警察本部及び警察署に性犯罪捜査班を設置し、性犯罪発生時の初動捜査の徹底等指導教養を実施し、捜査体制を強化した。(性犯罪捜査班員等研修会を2回実施。)	
被害者の保護に関わる関係機関の連携強化	警察本部警務課・警察本部人身安全対策課・警察本部生活環境課	0	0	被害者等の再被害の防止、住宅の一時使用等、被害者等の保護に関わる関係機関と被害者等の情報を共有することにより、連携を強化した被害者保護の推進を図る。ストーカー・DV事案の被害者支援に関わる関係機関との連携を強化する。売買春事案等に関する被害者の保護及び届出支援に関わる関係機関との連携を強化する。 【平成29年度実績】 関係機関・団体と連携しながら、各種事件被害者それぞれに配慮した保護活動を推進した。	
被害者の保護に関わる関係機関の連携強化	青少年家庭課	28,287の一部	28,074の一部	地方自治体、警察、法曹、民間団体などの関係機関が円滑な連携を築けるよう、年1回のDV対策ネットワーク中央会議、年4回のDV対策ネットワーク地域会議を開催している。	
男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の確立	いばらき防災大学設置運営費		970	2,050	総合的に防災を学び、地域の防災リーダーとなって活躍できる人材を育成するため「いばらき防災大学」を開催する。
	自主防災組織リーダー研修会	防災・危機管理課	917	295	自主防災組織の新規結成を促すとともに、その活動を活性化させるため、町内会や自治会などの役員やリーダーを対象とした「自主防災組織リーダー研修会」を実施する。

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
	茨城県女性消防団員活性化大会	消防安全課	6,207千円の一部	6,132千円の一部	(公財)茨城県消防協会と「茨城県女性消防団員活性化大会」を開催し、講演、意見交換等を通じて、女性消防団員としての日頃の活動について情報交換を行ってもらうとともに、市町村の枠を越えて交流してもらうことにより、より幅広い視野と知識を習得してもらい、女性消防団員の活動をより一層活性化させる。
	婦人防火クラブ指導者研修会		6,207千円の一部	1,765千円の一部	(公財)茨城県消防協会、(一財)防火・防災協会及び茨城県婦人防火クラブ連絡協議会が主催する「婦人防火クラブ指導者研修会」において、県内の婦人防火クラブの指導者を対象に、防火・防災に必要な知識の習得及び防火意識の高揚を図るとともに、さらに教養を高め、婦人防火クラブの資質を向上させることを目的として開催する。
	防災会議委員任命時における積極的な女性の登用	防災・危機管理課	0	0	茨城県地域防災会議の女性委員数(平成30年度 6人)
	女性の付属機関等への参画促進	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	防災会議を含めた県の付属機関等への女性の参画促進のため、委員改選時の協議、積極的な登用依頼をする。 【平成29年度実績】 ・法令によりおこななければならない審議会等の女性割合:30.7%(平成30年3月末現在) ・目標対象としている審議会等の女性割合:34.3%(平成30年3月末現在)
	ボランティア研修会の実施(県国際交流協会事業)	国際交流課	208	174	茨城県総合防災訓練に参加し、外国人と災害時語学サポーターが共に避難、消火、応急手当等の訓練を受ける。
	地域防災計画修正費	防災・危機管理課	533	533	各災害対策計画編において、課題項目に関する取組について以下のとおり記載している。 ・男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立 ・障害者、高齢者、女性等の意見を反映した防災まちづくりの方針の策定 ・避難所における高齢者や障害者等の要配慮者への配慮や専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置など乳児や女性への配慮 ・応急仮設住宅の建設における、要配慮者の実情に応じた、その構造、配置、生活環境にかかる配慮
	男女共同参画推進員設置	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	地域に根ざした男女共同参画の啓発活動を強化するため、県内各地域に男女共同参画推進員を配置し、男女共同参画の理念の普及活動を行う。 【平成29年度実績】 計104人が活動。 男女共同参画の視点からの防災をテーマに研修会を実施した。

重点課題3 男女共同参画の視点に立った各種制度や支援の整備

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
女性が継続就労できる 社会の構築	男女共同参画に関する出前講座の実施	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	男女共同参画推進月間における啓発		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	セクシュアル・ハラスメント防止に向けた取組の推進	人事課 教育庁総務課 警察本部警務課	0	0	【平成30年度取組】 <人事課・教育庁総務課> ○研修等において、セクハラ防止・パワハラ防止に向けた研修を実施する。 ○「職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止に関する要綱」「職場におけるパワハラ・ハラスメントの防止等に関する要綱」等に基づき、相談窓口での相談業務を実施する。 ○各種会議等の機会を活用し、セクハラ防止・パワハラ防止に向けた啓発を行う。 <警察本部警務課> ○研修会、各種会議等の機会を捉え、セクハラ、パワハラその他ハラスメントの防止及び排除に向けた啓発を行う。 ○「茨城県警察ハラスメント防止及び排除対策要綱」に基づく施策として、全所属にハラスメント対策相談員を配置し、相談窓口での相談業務を実施する。 【平成29年度実績】 <人事課・教育庁総務課> ○職員研修や各種会議において、セクハラ・パワハラ防止についての啓発活動を実施した。 <人事課> ・総括課長補佐研修「セクハラ・パワハラ等の防止」受講者:101人 ・特別研修「ハラスメント防止セミナー」受講者:71人 <警察本部警務課> ○「茨城県警察ハラスメント防止及び排除対策要綱」を改正し、新たに妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントを定義した。 ・ハラスメント対策本部相談員:本部で9人指定 ・ハラスメント対策相談員:各所属における担当者150人指定
仕事と子育て・介護の 両立支援	女性医師確保対策事業	医療人材課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	女性医師就業支援事業		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	医療勤務環境改善支援センター運営費		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	女性医師活躍推進事業		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	魅力的な医療勤務環境整備事業【新】		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	放課後児童クラブ推進事業	少子化対策課	1,884,962	1,802,792	昼間保護者が家庭にいない児童の健全育成を図るため、市町村が実施又は助成する放課後児童クラブの事業に対して補助を行う。 【平成29年度実績】 44市町村869箇所へ補助
	放課後児童クラブ整備事業		310,876	152,479	市町村等が行う、放課後児童クラブの施設整備に対して交付金を交付することにより、放課後児童クラブの設置促進、充実を図る。 【平成29年度実績】 8市町村31箇所へ補助
	家庭の教育力向上プロジェクト事業	教育庁就学前教育・家庭教育推進室	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	家庭教育充実支援事業		【再掲】	【再掲】	【再掲】
	放課後子ども教室推進事業	少子化対策課	126,962	163,182	全ての子どもを対象として、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する。 【平成29年度実績】 30市町村253教室へ補助
	私立幼稚園等預かり保育推進事業	子ども未来課	122,158	139,484	私立幼稚園等で正規の教育時間以外にも幼児の預かり保育を実施(※原則として子ども・子育て支援新制度移行圏以外が対象)。 【平成29年度実績】 通常日預かり保育・長期休業日預かり保育・休業日預かり保育のいずれかを145園で実施。
	結婚・子育て応援企業普及事業	少子化対策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	一時預かり事業	子ども未来課	346,508	302,021	市町村が実施する一時預かり事業に対し、設立の呼びかけ等を行うことにより、事業の推進、充実等を図る。 H28事業実施箇所数:393箇所
病児保育事業	215,382		214,419	児童の体調不良時等に、安心かつ安全な体制を確保し、保育所における緊急的な対応の充実を図る。 H28実績:103箇所へ補助	
延長保育事業	184,243		144,692	民間保育所において保育短時間(8時間)及び保育標準時間(11時間)を超えての保育に対し補助することにより、児童福祉の向上を図る。 H28実績:325箇所へ補助	
要介護認定支援事業	地域ケア推進課	3,066	2,588	要介護認定が適切に、客観的かつ公平に行われるよう、認定調査員、認定審査会委員及び主治医に対する研修を実施し、要介護認定従事者の資質向上と、認定の精度の向上を図る。 【平成29年度実績】 ○要介護認定適正化委員会 1回 ・認定調査員研修 研修期間 新規(2日間、2会場) 現任(1日間、5会場) ・認定審査会委員研修 研修期間 1日間(新規1会場、現任1会場) ・主治医研修 研修期間 1日間 ・市町村職員研修	

施策の方向	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	平成29年度当初 【千円】	平成30年度当初 【千円】	平成30年度事業内容(または具体的取組)及び平成29年度実績
	介護支援専門員養成研修事業	地域ケア推進課	5,056	5,068	介護支援専門員の養成及び資質の向上を図るため、介護支援専門員対象の実務従事者基礎研修、専門研修、主任介護支援専門員研修、更新研修等を実施する。 【平成29年度実績】 介護支援専門員実務研修、介護支援専門員専門研修、主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修、介護支援専門員更新・再研修
	高齢者権利擁護対策推進事業		3,192	6,490	高齢者虐待の早期発見、未然防止のため、高齢者権利擁護対策推進委員会の開催をはじめ、介護保険施設等管理者研修会、高齢者権利擁護推進員養成研修会、高齢者権利擁護看護実務者研修会及び高齢者虐待対応職員研修等を実施する。 【平成29年度実績】 ・高齢者権利擁護対策推進委員会 ・介護保険施設・事業所等管理者研修 ・高齢者権利擁護推進研修 ・高齢者虐待対応職員養成研修 ・高齢者権利擁護対策推進フォーラム
	介護保険制度市町村指導支援事業		4,513	6,238	介護保険制度の円滑な運営を図るため、市町村介護保険事務実地指導、市町村介護保険主管課長会議及び市町村介護保険事務担当者会議を実施する。 【平成29年度実績】 市町村介護保険担当課長等会議、市町村介護保険実務担当者会議
	介護保険財政安定化基金事業		85,181	3,680	市町村の介護保険財政の安定化を図るため、県に財政安定化基金を設置し、保険財政の赤字に対して、貸付及び交付を行う。 【平成29年度実績】 該当なし
	介護保険低所得者利用者負担対策事業		3,238	3,640	低所得で生計が困難である者が、社会福祉法人が行う特別養護老人ホーム、居宅サービス、介護予防、地域密着型サービスを利用した場合、利用者負担等の一部を助成する。 【平成29年度実績】 補助対象 8市町
	介護保険審査会運営費		871	873	保険者である市町村の介護保険に関する処分に対する審査請求の審査・裁決を行う。 【平成29年度実績】 審査請求5件(3件裁決済み、1件取下)
	介護給付費負担金		30,651,970	29,840,668	介護給付及び予防給付の施設等給付に要する額の17.5%相当、居宅給付に要する額の12.5%相当を負担する。 【平成29年度実績】 44市町村に交付
	苦情処理体制整備事業		健康長寿福祉課	2,600	3,000
	茨城型地域包括ケアシステム推進事業費	地域ケア推進課	79,094	60,775	本県独自の地域ケアシステムのノウハウを活用し、誰もが安心して住み慣れた地域で自分らしく暮らしができるよう「茨城型地域包括ケアシステム」の構築を図る。 【平成29年度実績】 地域包括ケアシステム推進基盤整備事業、地域包括ケアシステム連携加速化事業、医療提供施設グローバル化推進事業
男女共同参画に関する調査・情報提供・相談事業の推進	男女共同参画年次報告書作成事業	女性活躍・県民協働課	0	0	男女共同参画の状況や県が講じた施策等について、県民に公表し、あらゆる分野での取組の推進を図る。 【平成29年度実績】 ホームページに公表したほか、計300部を関係団体等へ配布
	男女共同参画審議会の開催		1,197	1,197	条例に規定する事項その他の男女共同参画に関し必要と認める事項について、調査審議する。 【平成29年度実績】 平成29年度中の開催なし。
	外国人相談センターの運営(県国際交流協会事業)	国際交流課	7,952千円の一部	7,352千円の一部	在県外国人が生活する上での疑問等を解決するため、生活全般について年間を通して相談事業を行う。
	在県外国人支援サイト構築事業		2,118千円の一部	2,053千円の一部	在住外国人の定住化傾向や情報伝達手段の多様化等に対応し、より多くの外国人に対し的確な情報を提供するため、インターネットを活用した多言語による情報サイトを充実させる。
	インターネット多言語情報提供(県国際交流協会事業)		279	240	外国人のためのサイトを9言語で設置し常時情報を提供する。 平成27年度 ベトナム語を追加
	多言語による生活ガイドブック、マイカルハンドブック、災害時マニュアル発行(県国際交流協会事業)		0	0	在県外国人の生活の利便を図るため、生活ガイドブック、ステイカハンドブック、災害時マニュアルを配布する。 平成27年度 ベトナム語を追加
	女性プラザ男女共同参画支援室の設置・運営		6,373	6,430	市町村、団体及び関係機関とのネットワークを強化し、男女が共に地域活動に参画して、地域の課題解決や実践的活動に取り組むための相談助言やセミナーの開催、先進事例やノウハウなおdの情報提供を行います。 【平成29年度実績】 ・チャレンジ支援セミナーの開催(計4回) ・支援室だりの発行(計4回) ・各種相談の実施
	男女共同参画推進員設置		【再掲】		【再掲】
	男女共同参画苦情・意見処理委員設置運営	52	52	県民からの苦情等の意見を適切かつ迅速に処理するために、第三者を委員とする処理機関を設置運営する。 【平成29年度実績】 県庁で件数0件、委員会開催なし。	
	女性相談センター等における女性相談事業		【再掲】		【再掲】
	児童虐待ホットライン事業	7,546	7,546	児童虐待対応のための24時間対応の電話相談窓口を設置し、児童虐待相談、育児不安相談や虐待通告の受付等を行っている。	
	子どもホットライン	教育庁義務教育課	36,386	36,930	子どもたちが抱える不安や悩み、不満・憤りなどを受け止め、問題の緩和・解消を図る。子どもの声をもとに、子どもたちが健やかに成長していくことができるよう、社会啓発を行う。
	【平成29年度】 いじめ問題緊急対応事業 ↓ 【平成30年度】 いじめ問題対策推進事業	教育庁義務教育課	17,157	22,369	いじめ・体罰解消サポートセンターにより、いじめ等を早期に発見し、市町村・学校及び専門家と連携して、いじめ等の早期解消を支援している。
	教育相談体制整備事業		13,358	14,842	児童生徒の学習や学校生活に関する不安や悩みの解消、問題行動等の未然防止と解消を図るため、各種相談活動を実施する。
	スクールカウンセラー配置事業		242,307	255,234	いじめ、不登校等の児童生徒の問題行動等の未然防止、早期発見及び早期解決を図るため、公立小中学校にカウンセリングに関し高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置し、教育相談体制の充実へ努める。
	教育相談費	9,020	9,020	児童生徒や保護者等からの教育に関する幅広い内容の相談に対応する。	
	スクールカウンセラー配置事業	教育庁高校教育課	44,505	45,849	臨床心理の専門家を学校にスクールカウンセラーとして配置し、生徒の悩み等の相談や保護者・教員への相談・助言を行うとともに、校内研修会を実施して教育相談体制の改善・充実を図り、生徒の問題行動等の未然防止や早期解決に資する。
	少年の健全育成総合対策の推進	警察本部少年課	0	0	少年の非行問題・犯罪被害に関し、少年及びその保護者に対して、水戸市及びつくば市に設置されている少年サポートセンターを中心として、面接等による相談を実施し、被害からの早期の立ち直りを図る。 【平成29年度実績】 サポートセンターでの相談受理件数 444件
男女共同参画に関する国際的動向の理解促進	男女共同参画推進月間における啓発	女性活躍・県民協働課	【再掲】		【再掲】
	ハーモニーフライト事業(いきいきいばら女性塾)		【再掲】		【再掲】

IV 県内市町村の状況

Ⅳ 県内市町村の状況

市区町村別状況(推進体制等)

平成30年4月1日現在

市区町村名	担当課(室)名	所属	事務所掌	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	男女共同参画に関する条例(可決済のもの)			男女共同参画に関する計画(平成30年4月1日現在で有効なもの)		男女共同参画・女性のための総合的な施設(平成28年4月1日現在で開設済の施設)	男女共同参画に関する宣言		
						条 例 名 称	公布日	施行日	計 画 名	計 画 期 間		宣言年月日	宣 言 名 称	宣言の形態
水戸市	男女平等参画課	1	1	1	1	水戸市男女平等参画基本条例	H13.3.27	H13.9.28	水戸市男女平等参画推進基本計画(第2次)	平成27年4月 ~ 平成32年3月	水戸市男女平等参画センター(びよんど)	H8.4.1	男女共同参画都市宣言	2
日立市	女性青少年課	1	1	1	1	日立市男女共同参画社会基本条例	H13.12.28	H13.12.28	第3次ひたち男女共同参画計画	平成29年4月1日 ~ 平成34年3月31日	日立市女性センター(らぼーるひたち)			
土浦市	男女共同参画室	1	1	1	1	土浦市男女共同参画推進条例	H24.3.22	H24.4.1	第3次土浦市男女共同参画推進計画(後期計画)	平成28年4月1日 ~ 平成33年3月31日	土浦市男女共同参画センター	H24.11.18	土浦市男女共同参画都市宣言	1
古河市	人権・男女共同参画室	1	1	1	1	古河市男女共同参画推進条例	H20.12.19	H21.4.1	第2次古河市男女共同参画プラン	平成29年4月1日 ~ 平成37年3月31日		H21.2.7	古河市男女共同参画都市宣言	2
石岡市	政策企画課	1	2	1	1	石岡市男女共同参画条例	H18.3.24	H18.4.1	第2次石岡市男女共同参画基本計画	平成30年4月 ~ 平成40年3月				
結城市	市民活動支援センター	1	2	1	1	結城市男女共同参画推進条例	H23.3.30	H23.4.1	第2次結城市男女共同参画後期基本計画	平成28年4月 ~ 平成33年3月		H16.11.3	男女共同参画都市宣言	2
龍ヶ崎市	こども家庭課	1	2	1	1	龍ヶ崎市男女共同参画推進条例	H14.3.27	H14.4.1	龍ヶ崎市男女共同参画基本計画	平成21年4月1日 ~ 平成31年3月31日				
下妻市	市民協働課	1	2	1	1	下妻市男女共同参画推進条例	H24.4.1	H24.4.1	第3次下妻市男女共同参画推進プラン	平成29年4月1日 ~ 平成34年3月31日				
常総市	市民協働課	1	2	1	1	常総市男女共同参画推進条例	H19.3.22	H19.4.1	第2次常総市男女共同参画計画	平成26年4月 ~ 平成36年3月				
常陸太田市	少子化・人口減少対策課	1	2	1	1	常陸太田市男女共同参画推進条例	H22.3.19	H22.4.1	ひたちおた絆プラン(第2次常陸太田市男女共同参画推進計画)	平成23年4月1日 ~ 平成33年3月31日				
高萩市	地方創生課	1	2	0	0				高萩市男女共同参画プラン(第2次)	平成28年4月 ~ 平成33年3月				
北茨城市	まちづくり協働課	1	2	0	0				第3次きたいばらき男女共同参画プラン	平成30年4月 ~ 平成35年3月				
笠間市	秘書課	1	2	0	1	笠間市男女共同参画推進条例	H18.3.19	H18.3.19	キラリかさまプラン～第3次笠間市男女共同参画計画～	平成30年4月1日 ~ 平成35年3月31日				
取手市	市民協働課	1	2	1	1	取手市男女共同参画推進条例	H17.1.4	H17.1.4	第三次取手市男女共同参画計画	平成29年4月1日 ~ 平成34年3月31日				
牛久市	男女共同参画推進室	1	1	1	1	牛久市男女共同参画推進条例	H15.3.26	H15.4.1	牛久市男女共同参画推進基本計画・実施計画(第3次)	平成30年4月1日 ~ 平成35年3月31日		H27.1.24	牛久市男女共同参画都市宣言	2
つくば市	男女共同参画室	1	1	1	1	つくば市男女共同参画社会基本条例	H16.3.26	H16.3.26	つくば市男女共同参画推進基本計画2018～2022	平成30年4月1日 ~ 平成35年3月31日		H15.11.16	つくば市男女共同参画都市宣言	1
ひたちなか市	女性生活課	1	1	1	1	ひたちなか市男女共同参画推進条例	H15.3.27	H15.4.1	ひたちなか市第3次男女共同参画計画	平成28年4月1日 ~ 平成33年3月31日	ひたちなか市男女共同参画センター			
鹿嶋市	女性支援室	1	2	0	1				第2次鹿嶋市男女共同参画計画	平成28年4月 ~ 平成33年3月				
潮来市	秘書政策課	1	2	0	1	潮来市男女共同参画基本条例	H15.3.25	H15.4.1	潮来市男女共同参画基本計画	平成18年4月 ~ 平成33年3月		H11.12.10	潮来市男女共同参画都市宣言	2
守谷市	人権推進室	1	2	1	1	守谷市男女共同参画推進条例	H21.3.23	H21.4.1	第三次守谷市男女共同参画推進計画	平成30年4月 ~ 平成40年3月		H21.3.17	守谷市男女共同参画都市宣言	2
常陸大宮市	市民協働課	1	2	1	1				第2次常陸大宮市男女共同参画計画後期基本計画	平成28年4月1日 ~ 平成33年3月31日				
那珂市	市民協働課	1	2	0	0				第2次那珂市男女共同参画プラン	平成30年4月 ~ 平成40年3月				
筑西市	市民協働課	1	2	1	1	筑西市男女共同参画推進条例	H19.12.25	H20.1.1	筑西市男女共同参画基本計画	平成22年4月1日 ~ 平成32年3月31日		H23.9.7	筑西市男女共同参画都市宣言	1
坂東市	市民協働課	1	2	1	1	坂東市男女共同参画推進条例	H20.12.17	H20.12.17	第3次ばんどう男女共同参画プラン	平成30年4月 ~ 平成35年3月	坂東市女性センター			
稲敷市	市民協働課	1	2	0	1	稲敷市男女共同参画推進条例	H.19.3.29	H19.4.1	第3次稲敷市男女共同参画計画	平成29年4月 ~ 平成34年3月				
かすみがうら市	市民協働課	1	2	0	1									
桜川市	生活環境課	1	2	1	0									

市区町村名	担当課(室)名	所属	事務所掌	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	男女共同参画に関する条例(可決済のもの)			男女共同参画に関する計画(平成30年4月1日現在で有効なもの)		男女共同参画・女性のための総合的な施設(平成26年4月1日現在で開設済の施設)	男女共同参画に関する宣言		
						条例名称	公布日	施行日	計画名	計画期間		宣言年月日	宣言名称	宣言の形態
神栖市	市民協働課	1	2	0	1	神栖市男女共同参画推進条例	H18.12.21	H19.1.1	第2次神栖市男女共同参画計画「かみすハートフルプラン」	平成30年4月 ~ 平成40年3月				
行方市	企画政策課	1	2	0	0				第3次行方市男女共同参画基本計画	平成30年4月 ~ 平成35年3月				
銚田市	まちづくり推進課	1	2	0	0				第3次銚田市男女共同参画計画	平成30年4月1日 ~ 平成35年3月31日				
つくばみらい市	市民サポート課	1	2	1	1	つくばみらい市男女共同参画推進条例	H22.3.23	H22.8.1	第2次つくばみらい市男女共同参画計画	平成30年4月 ~ 平成40年3月	H23.3.27	つくばみらい市男女共同参画都市宣言		2
小美玉市	市民協働課	1	2	1	1	小美玉市男女共同参画条例	H20.12.22	H21.4.1	小美玉市男女共同参画推進計画「いろとりどりバレットプラン」	平成21年4月 ~ 平成32年3月				
茨城町	企画政策課	1	2	0	1				第2次茨城町男女共同参画推進計画	平成28年4月 ~ 平成38年3月				
大洗町	生涯学習課	2	2	0	0				第2次 大洗町男女共同参画計画	平成29年4月 ~ 平成39年3月				
城里町	総務課	1	2	0	1				城里町男女共同参画基本計画(第3次)	平成29年3月 ~ 平成34年3月				
東海村	秘書広報課	1	2	1	1	東海村男女共同参画推進条例	H19.3.23	H19.4.1	第4次東海村男女共同参画行動計画	平成28年4月1日 ~ 平成33年3月31日				
大子町	まちづくり課	1	2	0	0				第2次大子町男女共同参画計画	平成28年4月 ~ 平成38年3月				
美浦村	企画財政課	1	2	1	1				第2次美浦村男女共同参画計画	平成26年4月 ~ 平成36年3月	H11.3.23	男女共同参画都市宣言		2
阿見町	男女共同参画推進室	1	1	0	1	阿見町男女共同参画社会基本条例	H.22.3.19	H.22.4.1	阿見町第3次男女共同参画プラン	平成29年4月 ~ 平成34年3月	H25.11.10	阿見町男女共同参画センター(AMIふらっとセンター)	阿見町男女共同参画都市宣言	1
河内町	秘書広報課	1	2	0	0				河内町男女共同参画基本計画	平成24年1月 ~ 平成33年12月				
八千代町	まちづくり推進課	1	2	0	0				八千代町男女共同参画プラン	平成22年4月 ~ 平成32年3月				
五霞町	人権推進室	1	2	0	0				五霞町男女共同参画推進プラン	平成29年4月 ~ 平成34年3月				
境町	男女共同・国際室	1	1	1	1				さかい男女共同参画プラン(第3次)	平成28年4月 ~ 平成33年3月				
利根町	企画課	1	2	1	1				利根町男女共同参画推進プラン	平成27年4月 ~ 平成32年3月				
合計				25	33	25			42		6		12	

<選択肢回答>

所属

- 1 首長部局
- 2 教育委員会

事務所掌

- 1 男女共同参画・女性等を名称に冠した専管課
- 2 ではない

庁内連絡会議

- 1 有
- 0 無

諮問機関

- 1 有
- 0 無

男女共同参画に関する宣言

宣言の形態

- 1 首長声明
- 2 議会の議決
- 3 庁内連絡会議の決定
- 4 その他

市区町村別状況(女性の登用)

平成30年4月1日現在

市区町村名	審議会等委員の目標 (目標を設定している市区町村のみ記入)						地方自治法(第202条の3)に基づく 審議会等における登用状況					地方自治法(第180条の5)に基づく 委員会等における登用状況					議会議員の状況			管理職の在職状況						
	目標値 (%)	目標年度	審議会等 数	うち 女性 委員 数	総委員 数	うち 女性 委員 等 数	女性 比率 (%)	審議会等 数	うち 女性 委員 数	総委員 数	うち 女性 委員 等 数	女性 比率 (%)	委員会等 数	うち 女性 委員 数	総委員 数	うち 女性 委員 等 数	女性 比率 (%)	議員 数	うち 女性 議員 数	女性 比率 (%)	管理職 総数	うち 女性 管理 職 数	女性 比率 (%)	うち一般行政職		
																								管理職 総数	うち 女性 管理 職 管 数	女性 比率 (%)
水戸市	35	平成32年3月	63	55	1,019	339	33.3	57	51	976	332	34.0	6	4	43	7	16.3	27	3	11.1	192	14	7.3	156	14	9.0
日立市	30	平成34年3月	36	35	588	164	27.9	36	35	588	164	27.9	5	3	28	5	17.9	27	4	14.8	234	18	7.7	164	15	9.1
土浦市	30	平成33年3月	72	67	995	267	26.8	34	31	483	119	24.6	6	5	31	7	22.6	27	2	7.4	61	3	4.9	41	3	7.3
古河市	35	平成33年3月	35	30	477	125	26.2	29	27	429	118	27.5	6	3	48	7	14.6	24	2	8.3	95	15	15.8	60	6	10.0
石岡市	35	平成40年3月	37	32	552	122	22.1	37	32	552	122	22.1	5	3	39	4	10.3	22	3	13.6	83	2	2.4	70	2	2.9
結城市	30	平成32年4月	35	32	458	128	27.9	35	32	458	128	27.9	6	3	32	3	9.4	18	2	11.1	43	5	11.6	37	2	5.4
龍ヶ崎市	30	平成31年3月	43	42	614	160	26.1	43	42	614	160	26.1	6	5	27	7	25.9	22	5	22.7	52	3	5.8	52	3	5.8
下妻市	30	平成34年3月	27	21	486	123	25.3	26	20	466	117	25.1	6	2	36	3	8.3	20	1	5.0	35	1	2.9	32	1	3.1
常総市	35 37	平成30年度 平成35年度	38	35	624	173	27.7	38	35	624	173	27.7	6	5	35	7	20.0	20	3	15.0	51	4	7.8	51	4	7.8
常陸太田市	30	平成33年3月	21	17	356	66	18.5	15	14	321	61	19.0	5	3	32	5	15.6	18	1	5.6	68	5	7.4	58	5	8.6
高萩市	30	平成33年3月	26	20	337	81	24.0	26	20	337	81	24.0	6	2	33	3	9.1	16	1	6.3	49	6	12.2	37	4	10.8
北茨城市	30	平成35年3月	54	40	723	171	23.7	29	24	463	110	23.8	6	4	30	4	13.3	19	4	21.1	60	12	20.0	33	4	12.1
笠間市	35	平成34年4月	57	53	739	231	31.3	26	25	335	112	33.4	5	3	34	3	8.8	22	2	9.1	63	7	11.1	55	7	12.7
取手市	30以上	平成34年3月	50	44	744	205	27.6	28	25	353	92	26.1	5	2	28	3	10.7	24	7	29.2	80	6	7.5	66	6	9.1
牛久市	30	平成35年3月	34	28	440	98	22.3	29	25	414	92	22.2	5	3	26	6	23.1	22	9	40.9	61	9	14.8	58	8	13.8
つくば市	30	平成34年4月	32	31	462	157	34.0	32	31	462	157	34.0	5	4	45	5	11.1	28	7	25.0	152	8	5.3	127	8	6.3
ひたちなか市	30	平成33年3月	32	25	479	99	20.7	25	23	479	99	20.7	5	3	51	6	11.8	25	3	12.0	84	11	13.1	71	6	8.5
鹿嶋市	40	平成32年3月	29	27	361	125	34.6	29	27	361	125	34.6	5	2	38	4	10.5	21	4	19.0	84	25	29.8	73	15	20.5
潮来市	30	平成32年4月	24	20	286	70	24.5	18	17	259	67	25.9	6	3	27	3	11.1	16	0	0.0	25	3	12.0	25	3	12.0
守谷市	40	平成40年3月	33	28	388	100	25.8	33	28	388	100	25.8	5	5	24	7	29.2	20	5	25.0	37	6	16.2	27	2	7.4
常陸大宮市	40	平成33年3月	26	25	366	122	33.3	26	25	366	123	33.6	5	4	33	7	21.2	20	1	5.0	55	8	14.5	39	7	17.9
那珂市	28	平成35年3月	24	16	293	72	24.6	19	15	262	71	27.1	5	1	31	1	3.2	17	1	5.9	50	4	8.0	38	4	10.5
筑西市	30	平成32年3月	54	49	798	226	28.3	25	23	406	127	31.3	5	3	59	8	13.6	24	3	12.5	167	46	27.5	151	36	23.8

市区町村名	審議会等委員の目標 (目標を設定している市区町村のみ記入)						地方自治法(第202条の3)に基づく 審議会等における登用状況						地方自治法(第180条の5)に基づく 委員会等における登用状況						議会議員の状況			管理職の在職状況				
	目標 値 (%)	目標 年度	審議 会等 数	うち 女性 委員 数	総 委員 数	うち 女性 委員 等 数	女性 比 率 (%)	審議 会等 数	うち 女性 委員 数	総 委員 数	うち 女性 委員 等 数	女性 比 率 (%)	委員 会等 数	うち 女性 委員 数	総 委員 数	うち 女性 委員 等 数	女性 比 率 (%)	議 員 数	うち 女性 議 員 数	女性 比 率 (%)	管理 職 総 数	うち 女性 管理 職 数	女性 比 率 (%)	うち一般行政職		
																								管理 職 総 数	うち 女性 管理 職 数	女性 比 率 (%)
坂東市	40	平成35年3月	42	39	651	180	27.6	42	39	651	180	27.6	5	2	28	3	10.7	19	1	5.3	46	4	8.7	42	4	9.5
稲敷市	30	平成34年3月	43	31	543	109	20.1	33	24	416	87	20.9	5	2	35	3	8.6	19	1	5.3	50	8	16.0	42	2	4.8
かすみがうら市	35	平成34年4月	24	24	320	85	26.6	24	24	320	85	26.6	5	3	30	5	16.7	16	1	6.3	56	0	0.0	46	0	0.0
桜川市	30	平成34年3月	17	12	259	53	20.5	17	12	259	53	20.5	5	3	31	5	16.1	17	2	11.8	51	10	19.6	45	8	17.8
神栖市	40	平成34年3月	36	32	517	135	26.1	20	19	255	95	37.3	5	3	36	4	11.1	21	2	9.5	57	6	10.5	53	5	9.4
行方市	30	平成35年3月	25	20	295	64	21.7	19	16	248	57	23.0	6	4	47	7	14.9	20	0	0.0	39	4	10.3	35	4	11.4
銚田市	40	平成35年3月	28	22	360	94	26.1	21	18	280	72	25.7	5	2	37	4	10.8	20	1	5.0	51	1	2.0	51	1	2.0
つくばみらい市	30	平成35年3月	30	26	354	93	26.3	30	26	354	93	26.3	5	1	24	1	4.2	16	4	25.0	32	4	12.5	32	4	12.5
小美玉市	35	平成31年3月	62	48	890	217	24.4	35	28	502	112	22.3	6	2	42	3	7.1	20	2	10.0	62	9	14.5	54	8	14.8
茨城町	40	平成38年3月	33	24	356	60	16.9	33	24	356	60	16.9	5	1	29	1	3.4	15	1	6.7	33	4	12.1	28	4	14.3
大洗町								17	13	246	52	21.1	5	2	22	2	9.1	12	2	16.7	21	1	4.8	17	1	5.9
城里町	30	平成34年3月	40	28	437	126	28.8	35	26	410	124	30.2	5	2	27	2	7.4	14	2	14.3	19	1	5.3	16	0	0.0
東海村	40	平成33年3月	71	49	768	225	29.3	30	22	297	78	26.3	5	2	28	3	10.7	20	4	20.0	32	2	6.3	30	2	6.7
大子町	30	平成38年3月	20	16	233	41	17.6	20	16	233	41	17.6	6	4	29	6	20.7	15	0	0.0	16	3	18.8	13	3	23.1
美浦村	30	平成36年3月	16	14	179	41	22.9	16	14	179	41	22.9	5	1	32	1	3.1	14	2	14.3	23	6	26.1	18	3	16.7
阿見町	30	平成34年3月	44	42	589	166	28.2	25	23	361	96	26.6	5	3	24	4	16.7	18	2	11.1	40	5	12.5	40	5	12.5
河内町	30	平成33年12月	34	26	470	83	17.7	17	14	232	34	14.7	5	2	32	2	6.3	12	1	8.3	12	1	8.3	11	1	9.1
八千代町	30	平成32年3月	26	17	389	57	14.7	20	14	352	53	15.1	6	3	37	4	10.8	14	1	7.1	24	1	4.2	24	1	4.2
五霞町								18	18	188	56	29.8	5	2	26	2	7.7	10	1	10.0	13	2	15.4	13	2	15.4
境町	30	平成31年3月	14	10	168	28	16.7	14	10	168	28	16.7	5	2	24	2	8.3	12	0	0.0	32	4	12.5	27	3	11.1
利根町								16	14	172	34	19.8	5	3	22	4	18.2	12	2	16.7	17	2	11.8	14	1	7.1
合計			1,487	1,252	20,363	5,281	25.9	1,197	1,041	16,875	4,381	26.0	234	124	1,452	183	12.6	835	105	12.6	2,607	299	11.5	2,172	227	10.5

V 資料

本県の政策・方針決定過程への女性の参画状況

1 審議会等委員への女性の登用状況

(平成30年3月31日現在)

目 標 値	法令により置かなければならない審議会:平成32年度末まで 35% 県が目標対象とする審議会:平成32年度末まで 40%
目標の対象である審議会等における登用状況	審議会等数(79) うち女性委員を含む審議会等数(68) 延総委員等数(1,313) 延女性委員等数(450) 女性比率(34.3)
法令により置かなければならない審議会等における登用状況	審議会等数(43) うち女性委員を含む審議会等数(36) 延総委員等数(882) 延女性委員等数(271) 女性比率(30.7)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	委員会等数(9) うち女性委員を含む審議会等数(8) 延総委員等数(77) 延女性委員等数(12) 女性比率(15.6)

2 県議会における女性議員の割合 (平成29年12月31日現在)

総数	うち女性数(人)	女性比率(%)
61	5	8.2%

3 女性公務員の採用・登用状況

(1) 管理職の在職状況

(平成30年4月1日現在)

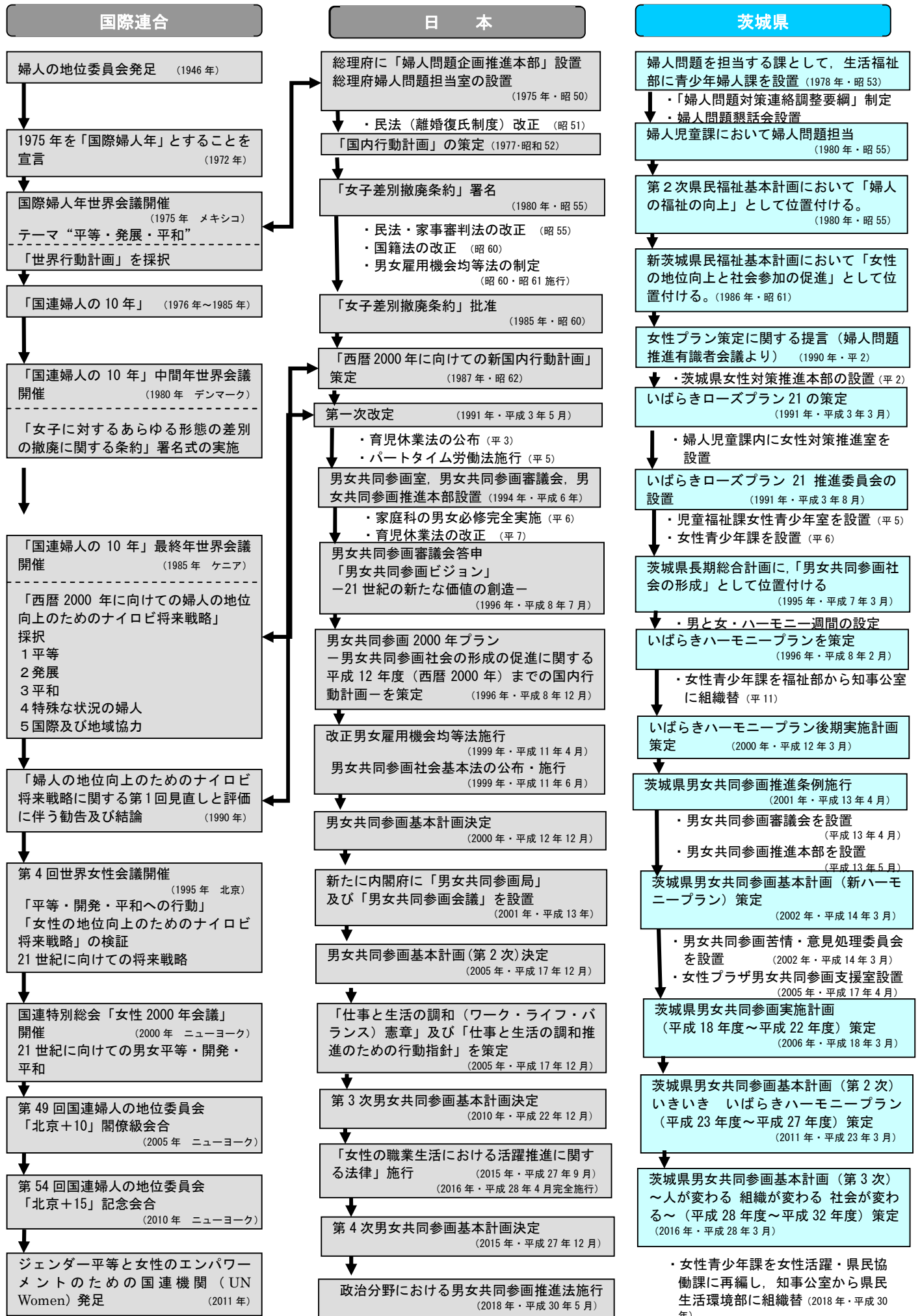
		管理職総数			女性管理職の内訳		
		(人) (A)	うち女性管理職数 (人) (B) = (C+D+E)	女性比率 (%) (B/A)	部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)
本庁	計	451	31	6.9	2	5	24
	うち一般行政職	349	30	8.6	2	5	23
支庁・地方事務所	計	321	23	7.2	0	3	20
	うち一般行政職	195	11	5.6	0	0	11
再掲	警察本部	161	3	1.9	0	0	3
	教育委員会	53	7	13.2	0	0	7

(2) 女性公務員の採用状況

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
全体	627	257	41.0
うち 上級	354	118	33.3
うち一般行政職	256	109	42.6
うち 上級	170	50	29.4
うち警察関係	232	67	28.9
うち 上級	101	29	28.7

男女共同参画に関する国内外の動き



茨城県男女共同参画推進条例

目次

前文

第1章 総則（第1条—第7条）

第2章 男女共同参画の推進に関する基本的施策（第8条—第18条）

第3章 性別による権利侵害の禁止（第19条）

付則

人はすべて法の下において平等であり、これまで男女平等の実現に向けた様々な取組が行われてきたが、今なお、十分に実現されるに至っていない。

今後、少子高齢化の進展や経済活動の成熟化、情報通信技術の高度化など社会経済情勢の急速な変化に的確に対応し、県民ひとりひとりがものの豊かさと心の豊かさをあわせ持つ新しい豊かさを実感することができる茨城を目指すためには、男女が、社会のあらゆる分野において、互いの違いを認め合い、互いに人権を尊重しながら、それぞれの個性と能力を十分に生かし、共に責任を担うことができる男女共同参画社会を早急に実現することが重要である。

ここに、男女共同参画社会を実現することを目指して、男女共同参画の推進についての基本理念を明らかにし、県、県民、事業者等が連携し、一体となって男女共同参画の推進に取り組むことを決意し、この条例を制定する。

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、男女共同参画の推進についての基本理念を定め、県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、男女共同参画の推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の実現を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 男女共同参画 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、かつ、共に責任を担うことをいう。

(2) 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

（基本理念）

第3条 男女共同参画は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、推進されなければならない。

2 男女共同参画は、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動に対して及ぼす影響にできる限り配慮し、男女が性別による固定的な役割分担にとらわれることなく多様な生き方を選択することができることを旨として、推進されなければならない。

3 男女共同参画は、男女が、社会の対等な構成員として、県における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、推進されなければならない。

4 男女共同参画は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、推進されなければならない。

5 男女共同参画の推進が国際社会における取組と密接な関係を有していること及び地域における国際化の進展にかんがみ、男女共同参画は、国際的協調の下に推進されなければならない。

（県の責務）

第4条 県は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、男女共同参画の推進に関する施策（積極的改善措置を含む。以下同じ。）を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

2 県は、あらゆる施策を策定し、及び実施するに当たっては、基本理念を尊重するものとす

る。

3 県は、男女共同参画の推進に関する施策について、県民、事業者、市町村及び国と相互に連携して取り組むように努めるものとする。

(県民の責務)

第5条 県民は、職域、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画の推進に努めなければならない。

2 県民は、基本理念にのっとり、県が行う男女共同参画の推進に関する施策に積極的に協力するように努めなければならない。

(事業者の責務)

第6条 事業者は、雇用等の分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画の推進に努めなければならない。

2 事業者は、基本理念にのっとり、男女が職業生活における活動と家庭生活における活動を両立できるように就労環境の整備に努めなければならない。

3 事業者は、基本理念にのっとり、県が行う男女共同参画の推進に関する施策に積極的に協力するように努めなければならない。

(男女共同参画推進月間)

第7条 男女共同参画の推進について、県民及び事業者の関心と理解を深めるとともに、男女共同参画の推進に関する活動が積極的に行われるようにするため、男女共同参画推進月間を設ける。

2 男女共同参画推進月間は、毎年11月とする。

第2章 男女共同参画の推進に関する基本的施策

(基本計画)

第8条 知事は、男女共同参画の推進に関する施策の総合的かつ計画的な実施を図るため、議会の承認を経て、男女共同参画の推進に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めなければならない。

2 基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

(1) 総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画の推進に関する施策の大綱

(2) 前号に掲げるもののほか、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

3 知事は、基本計画を定めるに当たっては、県民及び事業者の意見を反映することができるように、必要な措置を講じなければならない。

4 知事は、基本計画を定めるに当たっては、あらかじめ、茨城県男女共同参画審議会の意見を聴くほか、市町村の意見を求めなければならない。

5 知事は、基本計画を定めたときは、これを公表しなければならない。

6 第1項及び前3項の規定は、基本計画の変更（規則で定める軽微な変更を除く。）について準用する。

(広報活動)

第9条 県は、男女共同参画に関する県民及び事業者の関心と理解を深めるために必要な広報活動を行うものとする。

(調査研究等)

第10条 県は、男女共同参画を推進するため、男女共同参画に関する情報の収集、分析及び調査研究を行うものとする。

(男女共同参画の推進に関する教育等)

第11条 県は、男女共同参画の推進に関する教育及び学習の充実に努めるものとする。

(市町村に対する支援等)

第12条 県は、市町村が行う男女共同参画の推進に関する基本的な計画の策定及び市町村が実施する男女共同参画の推進に関する施策を支援するため、情報の提供、技術的な助言その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。

2 県は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策について、市町村に対し、協力を求めることができる。

(県民等に対する支援)

第13条 県は、県民又は民間の団体が行う男女共同参画の推進に関する活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。

(苦情等の申出及び申出の処理体制の整備)

第14条 県民及び事業者は、男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる事項についての苦情その他の意見を知事に申し出ることができる。

2 知事は、前項の規定による申出を適切かつ迅速に処理するために必要な体制を整備するものとする。

(推進体制の整備)

第15条 県は、男女共同参画の推進を図るために必要な推進体制の整備に努めるものとする。

(付属機関等における積極的改善措置)

第16条 県は、付属機関(地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づく付属機関をいう。)その他これに準ずるものにおける委員の任命又は委嘱に当たっては、積極的改善措置を講ずるように努めるものとする。

(男女共同参画の状況についての報告等)

第17条 知事は、男女共同参画の推進に必要があると認めるときは、事業者に対し、男女共同参画の状況について報告を求めることができる。

2 知事は、前項の規定により把握した男女共同参画の状況を取りまとめ、公表することができる。

3 知事は、第1項の規定による報告に基づき、事業者に対し、情報の提供その他の必要な措置を講ずることができる。

(男女共同参画の状況等の公表)

第18条 知事は、毎年、男女共同参画の推進に資するため、男女共同参画の状況、県が講じた男女共同参画の推進に関する施策等について公表しなければならない。

第3章 性別による権利侵害の禁止

第19条 何人も、セクシュアル・ハラスメント(性的な言動により当該言動を受けた個人の生活環境を害すること又は性的な言動を受けた個人の対応により当該個人に不利益を与えることをいう。)を行ってはならない。

2 何人も、配偶者等に対し、身体的又は精神的な苦痛を与えるような暴力的行為を行ってはならない。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、平成13年4月1日から施行する。

(茨城県行政組織条例の一部改正)

2 茨城県行政組織条例(昭和38年茨城県条例第45号)の一部を次のように改正する。

別表 1 知事の付属機関の表中

茨城県青少年健全育成審議会	青少年の健全な育成に関する重要事項及びその総合的施策の樹立について必要な事項を調査審議すること。	を
茨城県男女共同参画審議会	茨城県男女共同参画推進条例(平成13年茨城県条例第1号)に規定する事項その他の男女共同参画に関し必要と認める事項について調査審議すること	に
茨城県青少年健全育成審議会	青少年の健全な育成に関する重要事項及びその総合的施策の樹立について必要な事項を調査審議すること。	に

改める。

茨城県県民生活環境部女性活躍・県民協働課

〒310-8555 茨城県水戸市笠原町 978-6

TEL 029-301-2178 FAX 029-301-2190

e-mail ● josei-kenmin2@pref.ibaraki.lg.jp

ホームページ ● <http://www.pref.ibaraki.jp/seikatsukankyo/josei/index.html>